

令和元年度和歌山市行政評価委員会

意見書

和歌山市行政評価委員会

令和元年度行政評価について（答申）

令和元年6月11日付け和行経第30号で諮問のあった、市長が実施するその権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価について、意見をまとめたので答申する。

令和元年10月21日

和歌山市長 尾花正啓様

和歌山市行政評価委員会

委員長 足立 基浩

副委員長 小山 正人

委員 池田 信義

委員 上野 美咲

委員 浦田 ひろみ

委員 岡田 亜紀

委員 奥 智香子

委員 下村 泰彦

委員 中村 達也

目 次

1	外部評価の実施経緯	1
2	総評	1
	(1) コスト意識の徹底	2
	(2) 事業の認知度を高める	2
	(3) 施策の立地上の偏在をなくす	2
3	外部評価結果の概要	3
	(1) 長期総合計画関係	3
	(2) 地方創生関連交付金関係	4
	【外部評価結果】	
	・ 令和元年度外部評価対象施策	7
	・ 令和元年度外部評価対象プロジェクト	115
	参 考 資 料	
1	外部評価の概要	138
2	外部評価の流れ	140
3	和歌山市行政評価委員会活動状況	140
4	和歌山市行政評価委員会委員名簿	141

1 外部評価の実施経緯

和歌山市行政評価委員会（以下「本委員会」という。）は、平成15年度に設置され、これまで、①成果や必要性を考慮したより効率的・効果的な行政運営の推進、②コスト意識の醸成等、職員の意識改革、③市民の皆様への説明責任の向上を目的として、外部評価を行ってきた。

また、平成27年度までは、施策を実現するための具体的な手段である事務事業を対象とした「事務事業評価」を行い、平成28年度に評価対象を事務事業の上位体系である施策に切り替え「施策評価」を試行し、平成29年度から本格実施している。

2 総評

本年度は、令和元年6月11日付けで和歌山市長から自身が実施するその権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を行うよう、本委員会に対し諮問があった。

これを受け、本委員会において、「第5次和歌山市長期総合計画」の全55施策のうち、各施策に設定されているまちづくり指標の進捗状況を踏まえ、点検及び評価が必要であると判断した7施策を選定し、各施策の担当部局とのヒアリングを実施した。

施策評価の主な目的は、①長期総合計画の進捗管理、②効果的・効率的な施策の推進であることから、ヒアリングは、【達成度評価】市民にとって、その施策の重要度及び満足度はどうか。市民が考える重要度と満足度との間に差がないか。その要因は何が考えられるか。施策の成果指標は目標を達成しているか、実績値は伸びているか。目標を達成していなければ何が問題か、その改善策は何か。【役割分担の妥当性】行政が直接実施しなければいけないサービスならばその理由は何か。市民等との協働を促進させることによってどのような効果を期待するのか。【事業構成の適正性】事務事業は施策の成果実現に貢献しているか。施策と事務事業との結びつきは妥当か。施策の推進に対する貢献度が低く、不要な事業はないか。施策目的を達成するために、新規事業の創出は必要ないか。【今後の方向性】めざす10年後の姿や取組方針で示した状況にどれだけ近づいているか。成果、課題とその要因は何か。翌年度に残る課題をどのように解消していくのか。といった視点で行い、施策の進捗状況について点検及び評価を行った。

この意見書に記載している行政評価委員会の意見は、学識経験者、企業経営者及び公募市民等がそれぞれの専門性や経験を生かし述べたものであり、これらの意見を今後の効率的・効果的な行政運営のために役立てていただければ幸いである。

以下、本年度の外部評価を通して、全体的に感じた事を書き添えたいと思うので更なる施策の推進に結び付くことを期待したい。

【全体の視点】

全ての施策でB評価であり、「おおむね順調に施策を実施している」ものと思われる。以下、今回の部局へのヒアリングにおける全体的な総括と個別総括を行いたい。

行政とは、コスト制約の中でマーケット（市場）が達成できない部分のサービスなどを行う機関である。市場で配分されるものは市場の機能に任せればよい。今回の行政評価ヒアリングを実施した「産業政策」「都市計画」「道路整備」「雇用」「子育て」「医療」「スポーツ振興」等の分野はいずれも公共財（サービス）の提供である。

各部局とも市民ニーズを掘り起こしながら、施策を着実に進めているとの印象を持った。ただし、一部委員からの指摘があるように、設定された課題と取り組みに乖離がみられるケース、もしくは乖離はなくても市民側から施策の定義づけがあいまいではないか、との指摘があった。こうした点を踏まえ、以下、3つの視座「攻めの施策と守りの施策」「認知度を高める必要性」「施策実施における地域偏在の除去」などの点から全体を見てみたい。

（1）コスト意識の徹底

市民サービスを向上させるのが行政の役目の一つであるが、一方で市民サービスは費用を考慮しつつ、実施させなければならない。多くの委員から、事業ごとに「（実施の可否を）コスト面でさらに精査する必要がある。」との指摘があった。公共サービスについては社会的弱者などに寄り添いながら、しかし一方でコスト感覚も持つべき、という意見もあった。人口減少が深刻化する中、財政収入が減少傾向にあるため、「コストへの意識化」は古くて新しい課題といえよう。費用対効果の観点から、より一層の取り組みが望まれる。

（2）事業の認知度を高める

行政が市民満足度を向上させるような事業を実施しても、それが市民に十分に認知されていない（知られていない）との指摘もあった。現在、市民に対しては各種広報ツールが用意され、市報をはじめホームページなどでの対応も進んでいる。しかし、ホームページの「更新」が遅れているとの指摘もあった。また、SNSそのものが苦手な層も市民には多く存在しているため、情報が十分に伝わっていないケースもあろう。自治会組織やNPOなど様々なルートを通じて市民サービスの認知をさらに向上していただきたい。

（3）施策の立地上の偏在をなくす

一部の委員から、医療機関が和歌山市の西部市街地に偏在しており、東部地域の方々へのサービス低下が懸念されるとの指摘があった。医療機関・サービス等の地域偏在

は、和歌山市に限らず全国どの地域でも起こりうる課題といえる。こうしたサービス・施設の偏在は市民にとってマイナスの印象をもたらす。費用と便益の関係で議論されるものではあるが、これからはますます高齢者など交通弱者問題へのニーズも高まる。和歌山市は道路整備や都市計画などの分野では好意的な評価が多く、「ハード（整備）に強い」イメージがあるが、サービスの地域偏在は市民満足度を低下させてしまう。こうした課題に対して、現状のみではなく、将来的な人口減少などを踏まえて計画的に検討する必要がある、まずは実証分析を行うなどの対応をお願いしたい。

3 外部評価結果の概要

(1) 長期総合計画関係

① 評価結果（全7施策）

	評価区分	所管部評価	外部評価結果
A	順調に進んでいる	3 施策	0 施策
B	進んでいるが改善が必要	4 施策	7 施策
C	あまり進んでいない	0 施策	0 施策
D	進んでいない	0 施策	0 施策

② 施策別評価結果

	施策	外部評価結果	内訳			
			A	B	C	D
1	地域を支える既存産業の振興	B	0 人	6 人	0 人	0 人
2	産業を支える「人」の確保	B	0 人	6 人	0 人	0 人
3	各地域における魅力的なまちづくり	B	1 人	5 人	0 人	0 人
4	スポーツの振興	B	0 人	3 人	2 人	0 人
5	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備	B	0 人	4 人	1 人	0 人
6	生活道路の整備	B	2 人	3 人	0 人	0 人
7	地域医療・健康危機管理体制の充実	B	1 人	3 人	1 人	0 人

③ 総括

上記については、今回外部評価を行った全7施策についての評価結果である。所管部評価（自己評価）では、「順調に進んでいる」と評価した施策が3施策、

「進んでいるが改善が必要」と評価した施策が4施策とされていたが、外部評価では全7施策において「進んでいるが改善が必要」という評価結果となった。施策ごとの各委員の評価は上記内訳のとおりであり、いずれの施策も「進んでいるが改善が必要」との評価が多く、全体の78.9%を占めている。この結果に関しては、評価対象施策の選定にあたり、まちづくり指標の実績値が低いものを中心に行ったことも影響していると考えられるが、施策における目標値を達成できていないものの、様々な取組を行うなど、達成に向けた努力を行っていることが評価された結果であると思われる。今後も目標達成に向けてより一層の取組を期待したい。

(2) 地方創生関連交付金関係

① 経緯

国は、地方創生を推進する地方公共団体の取組を支援するため、平成28年度より、地方版総合戦略に基づく自主的・主体的で先導的な事業の推進に対して交付金を交付している。そして、交付対象となるプロジェクトに対しては、具体的な重要業績評価指標（KPI）を設定し、外部有識者による意見聴取も含め効果検証を行うことを求めている。

その効果検証にあたっては、行政評価委員会の委員が、学識経験者、企業経営者など多様な分野の有識者及び公募市民等で構成されており、外部有識者で構成する検証組織を新たに設置するよりも効率的であると考えられることから、昨年度に引き続き行政評価委員会において評価を実施することとした。今年度においては、平成30年度に実施した地方創生推進交付金による計5プロジェクトを対象に実施した。

② 評価結果（全5プロジェクト）

	評価区分	進行管理 担当部署評価	外部評価結果
A	総合戦略のKPI達成に有効であった	2施策	0施策
B	総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	3施策	5施策
C	総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	0施策	0施策
D	総合戦略のKPI達成に有効でなかった	0施策	0施策

③ プロジェクト別評価結果

	プロジェクト	外部評価 結果	内訳			
			A	B	C	D
1	《地方創生推進交付金》 ご当地鉄道でつなぐ広域観光プロジェクト	B	0人	5人	1人	0人
2	《地方創生推進交付金》 まちなかへの大学誘致を核としたコンパクトシティへの取組	B	0人	6人	0人	0人
3	《地方創生推進交付金》 国際戦略の推進による産業振興	B	0人	6人	0人	0人
4	《地方創生推進交付金》 加太・和歌の浦の活性化による移住促進プロジェクト	B	0人	5人	1人	0人
5	《地方創生推進交付金》 和歌山城の魅力を生かしたまちの活性化プロジェクト	B	1人	5人	0人	0人

④ 総括

②は、今回外部評価を行った5プロジェクトについての評価結果である。進行管理担当部署評価（自己評価）では、「総合戦略のKPI達成に有効であった」と評価したプロジェクトが2つ、「総合戦略のKPI達成にある程度有効であった」と評価したプロジェクトが3つとされていたが、外部評価では、全5プロジェクトにおいて「総合戦略のKPI達成にある程度有効であった」という評価結果となった。プロジェクトごとの各委員の評価は③の内訳のとおりであり、いずれのプロジェクトも「総合戦略のKPI達成にある程度有効であった」との評価が多く、全体の90%を占めている。この結果に関しては、各プロジェクトについて、KPIの実績値やその事業内容から勘案して、一定程度の成果は認められるものの、観光やまちづくりなど、各事業の自立性や将来性を見据えたプロジェクトの充実・深化を期待した上での各委員の評価であると考えられる。活用したプロジェクトについては、整備後に当該施設を通じて実施される各事業の採算性やサービスの質の確保を重視し取り組んでいくことが重要である。なお、委員ごとの評価では、「総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった」とされているプロジェクトもあるため、各プロジェクトに対する委員会意見を踏まえ、必要に応じて見直し・改善を行いながら、地方創生の推進に向けて、さらなる充実を図っていただきたい。

長期総合計画関係

＜施策評価シート等＞

対象施策一覧

No.	分野別目標	政策	施策	主な担当部	担当委員	所管部評価	外部評価結果	ページ
1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち	地域を支える既存産業の振興	地域を支える既存産業の振興	産業部	小山副委員長 池田委員 浦田委員 岡田委員 奥委員 下村委員	B	B	9
						進んでいるが改善が必要	進んでいるが改善が必要	
2	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち	産業を支える「人」の確保	産業を支える「人」の確保	産業部	小山副委員長 池田委員 浦田委員 岡田委員 奥委員 下村委員	B	B	29
						進んでいるが改善が必要	進んでいるが改善が必要	
3	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち	各地域における魅力的なまちづくり	各地域における魅力的なまちづくり	都市計画部	足立委員長 小山副委員長 池田委員 浦田委員 奥委員 下村委員	A	B	49
						順調に進んでいる	進んでいるが改善が必要	
4	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進	スポーツの振興	文化スポーツ部	足立委員長 小山副委員長 池田委員 浦田委員 岡田委員	B	B	55
						進んでいるが改善が必要	進んでいるが改善が必要	
5	子供たちがいきいきと育つまち	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備	こども未来部	小山副委員長 池田委員 浦田委員 岡田委員 下村委員	A	B	69
						順調に進んでいる	進んでいるが改善が必要	
6	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち	都市機能や市民生活を支える道路網の整備	生活道路の整備	道路河川部	小山副委員長 池田委員 浦田委員 奥委員 下村委員	A	B	89
						順調に進んでいる	進んでいるが改善が必要	
7	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち	健康で元気に暮らせる環境づくり	地域医療・健康危機管理体制の充実	健康推進部	足立委員長 小山副委員長 池田委員 浦田委員 下村委員	B	B	101
						進んでいるが改善が必要	進んでいるが改善が必要	

※ 各施策評価シートに添付している「事務事業チェックシート」については、施策に含まれる事務事業の中から、施策の取組方針ごとにその主軸となる事業や所管部において重点化すべきと考える事業等を選定したものととなっています。

地域を支える 既存産業の振興

産業部

令和元年度 施策評価シート

施策名	地域を支える既存産業の振興	体系番号（3ケタ）	111
		二次評価の有無	外部

所管部（主となる部）	産業部	関連部	農林水産部
------------	-----	-----	-------

< 1 基本情報 >

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち	
政策	1	地域を支える既存産業の振興	
施策	1	地域を支える既存産業の振興	
めざす10年後の姿	地元和歌山産の魅力的な商品・サービス等の充実により市民の市産品に対する愛着が増し、市内消費が拡大するとともに、自社ブランドや地域ブランドが創出され、新たな市場での販路が開拓されている。		
まちづくりの他の主体	市民	地域・NPO等	事業者

< 2 市民満足度の状況 >

市民満足度項目 (市政世論調査)	地域産業（商工業・農林水産業）の発展	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
		重要度	4.07	重要度	4.08	重要度	4.18	重要度		重要度	
		満足度	2.79	満足度	2.73	満足度	2.81	満足度		満足度	
		ギャップ値	1.28	ギャップ値	1.35	ギャップ値	1.37	ギャップ値		ギャップ値	

< 3 まちづくり指標 >

No.	まちづくり指標	単位	基準値		実績値		実績値		実績値		目標値	
			値	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	値	年度	
①	粗付加価値額	億円	5,691	H26	-	5,035	5,769				6,412	R8
②	サービス産業の労働生産性 (※下段は全国平均値)	万円/人	402	H24	-	413	-				全国平均	R8
		万円/人	485	H24	-	499	-					
目標値設定の考え方			①過去の推移を見ると増減があるため、平成26年度の実績値から安定的に毎年1%の増加をめざす。 ②全国平均をめざす。									

< 4 施策を構成する取組方針の状況 >

No.	取組方針	取組の成果を表す主な指標	単位	目標・実績	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
1	製造業の強みを次世代に継ぐための中核的企業の発掘と成長促進	販路・取引先拡大等効果があった企業数（ビジネスチャンス創出支援事業）	社	目標	-	25	34	26	26
				実績	-	12	20		
2	歴史と伝統ある産業の持続的な発展をめざすためのブランド化	工業団体が行う各種展示会開催・出展数	事業	目標	8	8	8	8	8
				実績	7	8	9		
3	地域の生活を支えるサービス産業の生産性向上	商業団体や個店が商店街活性化のために新たに実施する事業への助成件数	件	目標	4	5	5	5	5
				実績	4	6	6		
				目標					
				実績					
				目標					
				実績					

< 5 施策の分析と課題 >

施策の分析と課題		施策の分析内容及び問題点の整理
1	市民満足度の分析 ※< 2 >関係	市の重要度と比較して満足度が低いことから、地域を支える既存産業の振興に向けたさらなる支援施策等についても検討が必要と考えられる。一方で、産業振興施策は事業者や商工業団体向けが主であり、また、国や県が主となって各種事業を展開しているなど、市民の方が産業振興の効果を感じにくいところもあることから、ホームページ等を通じて、産業に関する情報や支援施策の情報の発信・周知にも努めていく必要があると考えられる。
2	まちづくり指標の分析 ※< 3 >関係	粗付加価値額及びサービス産業の労働生産性については、基準年と比較して増加しており目標に近づいている。この要因として産業の振興に向けた各種支援（新たなビジネスチャンス創出のための補助事業や企業立地関連の支援等）も一定寄与していると考えられる。ただし、サービス産業の労働生産性については、全国平均値との差は縮んでいない状況となっている。
3	取組方針の状況分析 ※< 4 >関係	本市の強みである製造業をさらに強化し、弱みとなっているサービス産業の生産性を向上させることを目的とした3つの取組方針に基づき、それぞれ関連事業に継続して取り組み、一定の成果をあげることができている。今後、補助事業等について、より多くの市内事業者にも効果的に活用してもらえるよう情報発信・周知を強化していく。
4	まちづくりの各主体との役割分担の分析 ※< 1 >関係	地域を支える既存産業の振興のためには、市内企業によって製造されている製品を積極的に購入するなど市民の方々に意識を高めてもらうことも必要であると考えられる。市としても、市産品のPRや個店の魅力を高める取組、市民からも親しまれる市場づくりを進めていくべきであると考えられる。
5	事業構成の適正性 ※< 7 >関係	取組方針に応じたバランスの取れた事業構成になっていると考えているが、今後も国や県の支援施策を勘案しながら、時勢や需要に応じた事業にできるよう随時見直しを行っていく。
課題		サービス産業の労働生産性について、全国平均との差が縮んでいない状況にあるため、引き続き生産性向上のための施策を講じる必要がある。また、今後、市民に「本市の産業」を知っていただくための情報発信・周知にも継続的に取り組んでいく必要がある。

< 6 施策の状況 >

施策の状況		評価（進捗状況）	評価の根拠、今後の方向性や展開又は改善のポイントなど
総合評価 (所管部評価)	A: 順調に進んでいる	B	本市の既存産業の強み、弱みに基づいた事業展開はできているが、現在実施している事業について随時見直しを行っていくとともに、経済状況等に応じた新たな支援施策実施についても検討していく余地があると考えられる。
	B: 進んでいるが改善が必要		
	C: あまり進んでいない		
	D: 進んでいない		
入力日	令和元年8月5日	入力者	産業部長

< 7 施策を構成する事務事業 >

No.	事務事業名	取組方針 番号	担当課	事業費						担当課評価 (方向性)		重点化
				H30年度		R1年度		R2年度		事業内容	コスト投入	
				決算額	一般財源	当初予算額	一般財源	計画額	一般財源			
1	既存産業の成長促進事業	1	産業政策課	78	39	0	0	0	0	現状維持	縮小	
2	ふるさとものづくり支援事業	1	商工振興課	6,723	3,630	7,054	3,554	7,054	3,554	現状維持	縮小	
3	共同作業場管理事業	1	商工振興課	5,628	5,628	2,454	2,454	2,454	2,454	充実	拡大	
4	産業活性化推進事業	1	産業政策課	569	569	1,023	1,023	1,023	1,023	現状維持	現状維持	
5	経済動向調査分析事業	1	産業政策課	645	645	656	656	656	656	現状維持	現状維持	
6	地場産業振興事業	2	商工振興課	15,791	15,333	15,636	15,311	15,636	15,636	充実	現状維持	
7	地場産業振興センター運営交付金事業	2	商工振興課	28,533	28,533	29,019	29,019	29,019	29,019	縮小	縮小	
8	高付加価値推進事業	2	商工振興課	890	890	881	881	881	881	充実	現状維持	
9	魅力ある商店街づくり事業	3	商工振興課	3,000	1,500	4,000	2,000	4,000	4,000	現状維持	現状維持	
10	業務指導事務	3	中央卸売市場	10,454	643	15,613	1,501	15,613	15,613	現状維持	現状維持	
11	施設管理事務	3	中央卸売市場	256,555	21,356	282,058	42,566	282,058	282,058	現状維持	現状維持	
12	商業団体育成事業	3	商工振興課	7,296	7,296	7,277	7,277	7,277	7,277	現状維持	現状維持	
13	施設整備事業	3	中央卸売市場	51,059	0	0	0	0	0	現状維持	現状維持	
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計				387,221	86,062	365,671	106,242	365,671	362,171			

< 8 7以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要(対象と目的等)
1		
2		
3		

行政評価委員会による評価

評価	B	進んでいるが改善が必要
意見		<ul style="list-style-type: none"> 各事業においては順調に進んでいる。製造業、中核的企業に加え、和歌山市の大半を占める下請製造業の成長の促進に力を注いでいただきたい。 交付金事業については、補助金の交付期間終了後の事業展開を見据えた計画を立てておく必要がある。 サービス産業の労働生産性が伸び悩む中で、IT、IoTを導入しやすく、伸びが期待できる宿泊、飲食産業を伸ばす取組だけでなく、日常買い回り、小売り、商店街等の活性化が労働生産性の向上に繋がると考えられるため、各種団体等と積極的に意見交換を行うとともに、都市計画等を考慮しながら、他部局との連携を行っていただきたい。 ネット社会化が加速する中、市内消費の拡大は難しい問題である。その中で、現状に応じた事業内容の分析を行い、既存事業の強化、必要に応じて事業の見直し、改善を行っていただきたい。 中央卸売市場について、地域の活性化の拠点となるよう整備計画を進めていただきたい。

事務事業チェックシート

事務事業No
555
[長期総合計画]

事業名
ふるさとものづくり支援事業

[事業基本情報]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	1	地域を支える既存産業の振興
施策	1	地域を支える既存産業の振興
取組方針	1	製造業の強みを次世代に引き継ぐための中核的企業の発掘と成長の促進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		新産業育成費	
	大事業		新産業育成事業費	
	中事業		ふるさとものづくり支援事業	

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	商工振興課 清水 出 435-1233
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 中小企業の販路拡大や市場開拓を支援することにより、本市の産業の振興及び経済の活性化を図る。		全体事業概要 市内中小企業者が海外及び県外見本市・展示会への自社製品の出品、自社製品の開発・改良、自社新製品PRパンフレット等の作成を行う場合において、その経費の一部に対し、補助金を交付する。			
	事業内容	平成28年度 販路拡大・市場拡大を目的として、県外で開催された見本市や展示会に出品・出展した中小企業に対して、補助金を交付。 ○交付企業5社 810,000円	平成29年度 販路拡大・市場拡大を目的として、県外で開催された見本市や展示会に出品・出展した中小企業に対して、補助金を交付。 販路開拓支援事業 ○交付企業9社 1,684,000円 ビジネスチャンス創出支援事業 ○交付企業12社 2,295,000円	平成30年度 県外の見本市、展示会に出品する場合において、その出品にかかる経費の一部に対し、補助金を交付する。 ビジネスチャンス創出支援事業 ○交付企業27社 6,691,000円	平成31年度 県外の見本市、展示会に出品する場合において、その出品にかかる経費の一部に対し、補助金を交付する。	令和02年度 県外の見本市、展示会に出品する場合において、その出品にかかる経費の一部に対し、補助金を交付する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,600	810	2,000	4,024	9,554	6,723	7,054	0	7,054	0
伸び率(%)	0%	△48%	△23.1%	396.8%	377.7%	67.1%	△26.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,180	3,021	3,031	3,191	3,917	4,316	4,316	0	4,316
	正規職員以外	376	376	250	250	0	0	0	0	0
	小計	3,556	3,397	3,281	3,441	3,917	4,316	4,316	0	4,316
国庫支出金	0	0	0	960	4,750	3,093	3,500	0	3,500	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	2,600	810	2,000	3,064	4,804	3,630	3,554	0	3,554	0
所要人数(人)	正規職員	0.40	0.38	0.38	0.40	0.49	0.54	0.54	0.00	0.54
	正規職員以外	0.14	0.14	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	ビジネスチャンス創出支援事業補助金 9,500千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
補助金交付件数(販路開拓支援事業)	件	目標値	13	10	0	0	0
		実績値	5	9	0		
		達成度(%)	38.5%	90%	0%	0%	%
補助金交付件数(ビジネスチャンス創出支援事業)	件	目標値		25	34	26	26
		実績値		12	27		
		達成度(%)	0%	48%	79%	0%	%
販路・取引先拡大等効果があった企業数(販路開拓支援事業)	社	目標値	13	10	0	0	0
		実績値	5	7	0		
		達成度(%)	38.5%	70%	0%	0%	%
販路・取引先拡大等効果があった企業数(ビジネスチャンス創出支援事業)	社	目標値		25	34	26	26
		実績値		11	19		
		達成度(%)	0%	44%	56%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	補助金を交付した中小企業からの実績報告において、ほとんどの企業から販路拡大に効果があったとの報告があることから、事業を継続し、中小企業の成長力強化と地場産業の振興を図る。
見直し・改善内容	事業費については、平成30年度の補助金交付実績を基に縮小するが、より多くの中小企業が補助金を利用できるよう事業の周知方法を改善し、費用対効果の拡大を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No
556

事業名
共同作業場管理事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	1	地域を支える既存産業の振興
施策	1	地域を支える既存産業の振興
取組方針	1	製造業の強みを次世代に引き継ぐための中核的企業の発掘と成長の促進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他	○		
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	商工費		
	目	通商産業振興費		
	大事業	通商産業振興事業		
	中事業	共同作業場管理事業		

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	商工振興課 清水 出 435-1233
事業実施の根拠法令	和歌山市共同作業場条例	関連課	

1 事業内容

(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	地域住民の雇用の場である共同作業場を円滑に管理、運営することにより、生活環境の改善、産業の振興等を図る。	市内7ヵ所ある共同作業場の円滑な運営に必要な事業をおこなう。			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	・施設内の所々修繕 ・敷地内の樹木伐採 ・火災保険料の負担	・施設内の所々修繕 ・敷地内の樹木伐採 ・火災保険料の負担	・施設内の所々修繕 ・敷地内の樹木伐採 ・火災保険料の負担	・施設内の所々修繕 ・敷地内の樹木伐採 ・火災保険料の負担	・施設内の所々修繕 ・敷地内の樹木伐採 ・火災保険料の負担

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	6,001	5,928	5,881	4,839	1,893	5,628	2,454	0	2,454	0
伸び率(%)	△77.9%	△78.3%	△2%	△18.4%	△67.8%	16.3%	29.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,425	8,107	7,099	7,418	7,833	8,632	8,632	0	8,632
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	8,425	8,107	7,099	7,418	7,833	8,632	8,632	0	8,632
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	6,001	5,928	5,881	4,839	1,893	5,628	2,454	0	2,454	0
所要人数(人)	正規職員	1.06	1.02	0.89	0.93	0.98	1.08	1.08	0.00	1.08
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	需要費1,544千円、火災保険料149千円、委託料200千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
共同作業場数	か所	目標値	7	7	7	7	7	7	7	7		
		実績値	7	7	7	7	7	7				
		達成度(%)	100%	100%	100%	100%	0%	%				
稼働している共同作業場数	か所	目標値	7	7	7	7	7	7				
		実績値	5	6	6	6	6					
		達成度(%)	71.4%	85.7%	85.7%	0%	%					
成果指標		目標値										
		実績値										
		達成度(%)										

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	当該施設は同和構造改善事業の一事業として、地場産業の発展と地元住民の雇用促進のため建築された建物である。国策としての同和構造改善事業は平成14年に終了し、予算面等において現状から充実させることは困難であるが、一方で、現在休止中の1施設を除き、利用中の施設については一定数の地元住民が雇用されており、地元経済の活性化に貢献している。そのため、今後も地元住民の雇用場所として当該施設を活用させる必要があるため。
見直し・改善内容	現在未利用中の1施設につき、地元住民と協議し、活用方法を検討していく。また、当該施設の利用者に対し、未利用施設の有効活用を呼びかけていく。また、施設の老朽化が進んでいるため、修繕を行うなど維持管理にもいっそう取り組んでいく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

180

地場産業振興事業

[長期総合計画]

[事業基本情報]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	1	地域を支える既存産業の振興
施策	1	地域を支える既存産業の振興
取組方針	2	歴史と伝統ある産業の持続的な発展をめざすためのブランド化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他	○		
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		通商産業振興費	
	大事業		通商産業振興事業	
	中事業		地場産業振興事業	

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	商工振興課 清水 出 435-1233
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	本市の各工業団体が実施する需要開拓等の事業に要する経費の一部を補助することで、本市地場産業の振興を図る。 わかちか広場の管理を行う。	工業団体が行う各種展示会の開催や出展等の事業に要する経費の一部を補助する。 ・地場産業技術向上支援事業補助金 ・地場産業販路開拓等支援事業補助金 等 わかちか広場の管理			
事業内容	平成28年度 工業団体がおこなう各種展示会の開催や出展等の事業に要する経費の一部を補助する。 わかちか広場再整備に伴う実施設計を行う。	平成29年度 工業団体がおこなう各種展示会の開催や出展等の事業に要する経費の一部を補助する。 わかちか広場再整備に伴う実施設計をもとに整備工事を行う。 整備工事後のわかちか広場の管理を行う。	平成30年度 工業団体が行う各種展示会の開催や出展等の事業に要する経費の一部を補助する。 わかちか広場の管理を行う。	平成31年度 工業団体が行う各種展示会の開催や出展等の事業に要する経費の一部を補助する。 わかちか広場の管理を行う。	令和02年度 工業団体が行う各種展示会の開催や出展等の事業に要する経費の一部を補助する。 わかちか広場の管理を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	11,084	9,517	101,407	98,064	14,749	15,791	15,636	0	15,636	0	
伸び率(%)	80.1%	59.8%	814.9%	930.4%	△85.5%	△83.9%	6%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	5,246	5,087	7,099	7,418	7,833	8,632	8,632	0	8,632	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5,246	5,087	7,099	7,418	7,833	8,632	8,632	0	8,632	0
国庫支出金	3,800	3,800	43,031	40,404	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	38,700	35,500	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	170	458	325	0	0	0	
一般財源(税等)	7,284	5,717	19,676	22,160	14,579	15,333	15,311	0	15,636	0	
所要人数(人)	正規職員	0.66	0.64	0.89	0.93	0.98	1.08	1.08	0.00	1.08	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	負担金補助及び交付金6,020千円、わかちか広場管理委託料6,104千円、需要費1,426千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	事業	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
活動指標	工業団体が行う各種展示会開催・出展数	事業	目標値	8	8	8	8	8
			実績値	7	8	9		
			達成度(%)	87.5%	100%	112.5%	0%	%
成果指標	粗付加価値額(工業統計調査)	億円	目標値	5805	5863	5922	5981	6041
			実績値	5769	5769	5769		
			達成度(%)	99.4%	98.4%	97.4%	0%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	各工業団体がおこなう各種展示会の開催や出展等の事業への補助により、国内外のバイヤーや一般消費者に対して新たな販路開拓や当市地場産業をPRすることができた。 継続的に展示会等に出展しPRすることにより国内外の人に認知してもらうことで販路拡大に繋がるため、今後も販路開拓の支援や人材育成の分野でも支援が必要。
見直し・改善内容	引き続き国内外での展示会や出展を行い、販路開拓を図るとともに和歌山ブランドの育成にも寄与する。 今後、より効果的な販路開拓が図ることがきる展示会への出展を検討していく。 また、人材育成には時間を要するため中長期にわたり支援を行っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No **91** 事業名 **魅力ある商店街づくり事業**

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	1	地域を支える既存産業の振興
施策	1	地域を支える既存産業の振興
取組方針	3	地域の生活を支えるサービス産業の生産性向上

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	商工費		
	目	商工業振興費		
	大事業	商工業振興事業		
	中事業	魅力ある商店街づくり事業		

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	H8 ~	担当課・担当課長・Tel	商工振興課 清水 出 435-1233
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 商業の衰退が顕著になる中、商店街内の店舗を個性のある魅力的な店舗とすることで、人が行きかう賑わいのある商店街とする。		全体事業概要 商店街等が商店街活性化のために実施する事業に対し補助金を交付する。			
	事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
・集客・販促支援事業、商店街魅力UP事業に対し補助金を交付する。(補助率1/2)		・商店街や商店街内の個店が商店街活性化のために新たに実施する事業に対し補助金を交付する。(補助率1/2)	・商店街等が実施する、商店街の魅力発信のために新たに実施する事業に対し補助金を交付する。(補助率1/2) ・商店街や都市再生推進法人等が実施する、夜間における賑わいの創出が見込まれる事業に対し補助金を交付する。(補助率1/2)	・商店街等が実施する、商店街の魅力発信のために新たに実施する事業に対し補助金を交付する。(補助率1/2) ・商店街や都市再生推進法人等が実施する、夜間における賑わいの創出が見込まれる事業に対し補助金を交付する。(補助率1/2)	・商店街等が実施する、商店街の魅力発信のために新たに実施する事業に対し補助金を交付する。(補助率1/2) ・商店街や都市再生推進法人等が実施する、夜間における賑わいの創出が見込まれる事業に対し補助金を交付する。(補助率1/2)	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,780	2,860	2,800	2,600	3,700	3,000	4,000	0	4,000	0
伸び率(%)	△45%	△84.2%	△25.9%	△9.1%	32.1%	15.4%	8.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,326	5,087	4,068	4,228	4,876	4,316	4,316	0	4,316
	正規職員以外	242	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5,568	5,087	4,068	4,228	4,876	4,316	4,316	0	4,316
国庫支出金	0	2,700	0	0	1,850	1,500	2,000	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	3,780	160	2,800	2,600	1,850	1,500	2,000	0	4,000	0
所要人数(人)	正規職員	0.67	0.64	0.51	0.53	0.61	0.54	0.54	0.00	0.54
	正規職員以外	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	商業活性化支援事業補助金 4,000千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	夜間における賑わいの創出が見込まれる事業への助成件数	件	目標値	0	0	4	7	7
			実績値	0	0	5		
			達成度(%)	0%	0%	125%	0%	%
活動指標	商業団体や個店が商店街活性化のために新たに実施する事業への助成件数	件	目標値	4	5	5	5	5
			実績値	4	6	6		
			達成度(%)	100%	120%	120%	0%	%
成果指標	空き店舗率 (空き店舗数/総店舗数)	%	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	15.4	20.8	16.5		
			達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商店街への補助金交付により、商店街が専門家を招へいし勉強会を開催する等の新たな動きにつながっており、今後も継続して支援していくことにより商店街の魅力向上を図ることができると考えられる。 ・ 商店街の個店が商店街アーケード内の一部にテラスを増席するなど、商店街の魅力の向上につながっている。
見直し・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集客・販促支援事業に対する補助を平成29年度から廃止した。 ・ 平成29年度にナイトマーケットを委託により開催（まちなか魅力創出事業）したが、民間事業者による開催につなげるため平成30年度以降委託費から補助金へ変更した。 ・ 商業団体や個店が商店街活性化のために新たに実施する事業に対する補助は、商店街の個店の魅力を高め、生産性を向上させていくためにも継続して実施する。

事務事業チェックシート

事務事業No
215

事業名
業務指導事務

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	1	地域を支える既存産業の振興
施策	1	地域を支える既存産業の振興
取組方針	3	地域の生活を支えるサービス産業の生産性向上

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	卸売市場事業特別会計		
	款	卸売市場費		
	項	卸売市場費		
	目	卸売市場費		
	大事業	卸売市場事業		
中事業	業務指導事務			

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市中央卸売市場戦略的行動計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	中央卸売市場	菅野 純政 431-3161
事業実施の根拠法令	卸売市場法・和歌山市中央卸売市場業務条例		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 卸売市場法、和歌山市中央卸売市場業務条例等に基づき中央卸売市場の適正かつ効果的な業務運営を行うための検査及び指導監督を行う。		全体事業概要		
			中央卸売市場業務指導に要する経費		
事業内容	平成28年度 ○業務の申請・許可 ○市場業務の経営改善 ○市場情報の提供	平成29年度 ○業務の申請・許可 ○市場業者の経営改善 ○市場情報の提供	平成30年度 ○業務の申請・許可 ○市場業者の経営改善 ○市場情報の提供	平成31年度 ○業務の申請・許可 ○市場業者の経営改善 ○市場情報の提供	令和02年度 ○業務の申請・許可 ○市場業者の経営改善 ○市場情報の提供

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	8,383	7,086	16,833	15,643	14,663	10,454	15,613	0	15,613	0
伸び率(%)	2.6%	6.1%	100.8%	120.8%	△12.9%	△33.2%	6.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	25,673	26,308	19,063	20,738	20,780	21,019	28,532	0	0
	正規職員以外	3,674	3,674	6,470	5,562	5,461	7,929	3,182	0	0
	小計	29,347	29,982	25,533	26,300	26,241	28,948	31,714	0	0
国庫支出金	0	0	0	35	460	181	500	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	1,100	0	0	0
その他	8,383	7,086	16,833	10,915	12,834	9,630	12,512	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	0	4,693	1,369	643	1,501	0	15,613	0
所要人数(人)	正規職員	3.23	3.31	2.39	2.60	2.60	2.63	3.57	0.00	0.00
	正規職員以外	1.67	1.67	2.85	2.45	2.30	2.30	1.34	0.00	0.00
主な予算内訳	機械等借上料 8,436千円、非常勤報酬 3,480千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
業務検査(卸売業者3社)及び財務検査(卸売業者3社、仲卸業者10社)	件	目標値	16	16	16	16	16
		実績値	16	14	16		
		達成度(%)	100%	87.5%	100%	%	%
青果取扱量	トン	目標値	80000	80000	80000	80000	80000
		実績値	57300	56573	53811		
		達成度(%)	71.6%	70.7%	67.3%	%	%
水産取扱量	トン	目標値	30000	30000	30000	30000	30000
		実績値	15833	14245	13838		
		達成度(%)	51.6%	47.4%	42.1%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	中央卸売市場は開設以来45年が経過し、市場を取り巻く流通環境が大きく変化するなかで、青果の取扱量は概ね横ばいであるが、水産の取扱量はかなり減少しているため、今後、本市場全体の体質強化を図る必要がある。
見直し・改善内容	平成23年度に市場の現状と課題を再確認し施設整備を含めた「経営展望書」を策定。(中央卸売市場経営展望策定事業) 平成24年度に課題の克服に向けた「行動計画書」を策定。(戦略的行動計画策定事業) 今後の卸売市場は、国が定めた第10次基本方針に基づき、その機能及び役割を更に充実させる必要があるため、流通に関する分析・研究を重ね、本市場の活性化に向けて取り組んで行く。

事務事業チェックシート

事務事業No **230** 事業名 **施設管理事務**

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	卸売市場事業特別会計		
	款	卸売市場費		
	項	卸売市場費		
	目	卸売市場費		
	大事業	卸売市場事業		
中事業	施設管理事務			

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	1	地域を支える既存産業の振興
施策	1	地域を支える既存産業の振興
取組方針	3	地域の生活を支えるサービス産業の生産性向上

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	中央卸売市場 菅野 純政 431-3161
事業実施の根拠法令	卸売市場法・和歌山市中央卸売市場業務条例	関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 中央卸売市場の施設維持及び管理		全体事業概要			
			中央卸売市場施設維持管理			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		○使用料等の賦課及び徴収。 ○所々修繕や機械修繕等による施設の適切な維持。 ○市場使用料等の賦課及び徴収。 ○業務委託による市場内の警備。 ○中央卸売市場運営協議会の開催。	○使用料等の賦課及び徴収。 ○所々修繕や機械修繕等による施設の適切な維持。 ○市場使用料等の賦課及び徴収。 ○業務委託による市場内の警備。 ○中央卸売市場運営協議会の開催。	○使用料等の賦課及び徴収。 ○所々修繕や機械修繕等による施設の適切な維持。 ○市場使用料等の賦課及び徴収。 ○業務委託による市場内の警備。 ○中央卸売市場運営協議会の開催。	○使用料等の賦課及び徴収。 ○所々修繕や機械修繕等による施設の適切な維持。 ○市場使用料等の賦課及び徴収。 ○業務委託による市場内の警備。 ○中央卸売市場運営協議会の開催。	○使用料等の賦課及び徴収。 ○所々修繕や機械修繕等による施設の適切な維持。 ○市場使用料等の賦課及び徴収。 ○業務委託による市場内の警備。 ○中央卸売市場運営協議会の開催。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	332,222	269,065	309,164	262,306	293,992	256,555	282,058	0	282,058	0
伸び率(%)	△2%	△0.9%	△6.9%	△2.5%	△4.9%	△2.2%	△4.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	37,038	37,038	27,757	25,922	25,974	19,501	18,062	0	0
	正規職員以外	11,791	11,791	10,896	11,804	12,701	13,944	17,448	0	0
	小計	48,829	48,829	38,653	37,726	38,675	33,445	35,510	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	228,961	185,141	160,782	216,583	232,903	235,199	239,492	0	0	0
一般財源(税等)	103,261	83,924	148,382	45,723	61,089	21,356	42,566	0	282,058	0
所要人数(人)	正規職員	4.66	4.66	3.48	3.25	3.25	2.44	2.26	0.00	0.00
	正規職員以外	5.15	5.15	4.80	5.20	5.35	6.14	6.31	0.00	0.00
主な予算内訳	光熱水費(予算) 139,959千円、管理委託料 62,636千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)
活動指標	督促・催告状の発送件数	件	60	139	231.7%	60	58	96.7%
			60	97	161.7%	60	58	96.7%
			60	97	161.7%	60	58	96.7%
成果指標	施設使用料等(現年度)の収納率	%	99.2	99.47	100.3%	99.3	99.73	100.4%
			99.4	99.50	100.1%	99.4	99.50	100.1%
			99.5	99.6	100.1%	99.5	99.6	100.1%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	施設の維持管理に努めると共に、使用料等の徴収の強化に取り組む。
見直し・改善内容	再整備を見据え、必要な箇所の修繕等、施設の維持管理に努める。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

299

商業団体育成事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	1	地域を支える既存産業の振興
施策	1	地域を支える既存産業の振興
取組方針	3	地域の生活を支えるサービス産業の生産性向上

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		商工業振興費	
	大事業		商工業振興事業	
	中事業		商業団体育成事業	

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	S33 ~	担当課・担当課長・Tel	商工振興課 清水 出 435-1233
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 本市商業団体の団体の研修等を重ねることによって、商店個店の技術向上、従業員の資質改善を図り、生産性の向上を目指す。		全体事業概要 ・商店街、小売業等の団体が団体の体質強化と伸展を図る研修事業や指導育成事業等に対し補助する。 交付先 ・和歌山市商店街連合会 ・和歌山市小売商組合連合会 ・和歌山市商業振興連盟 ・和歌山商工会議所が実施する指導育成事業等に対し補助する。 交付先 ・和歌山商工会議所 ・わかやま商工まつり実行委員会		
	事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
商業団体が行う研修事業や指導育成事業等に対し補助を行う。		商業団体が行う研修事業や指導育成事業等に対し補助を行う。	商業団体が行う研修事業や指導育成事業等に対し補助を行う。	商業団体が行う研修事業や指導育成事業等に対し補助を行う。	商業団体が行う研修事業や指導育成事業等に対し補助を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	7,311	7,213	7,311	7,248	7,311	7,296	7,277	0	7,277	0
伸び率(%)	△0.5%	△0.7%	0%	0.5%	0%	0.7%	△0.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,246	5,087	4,068	4,228	4,876	4,316	4,316	0	4,316
	正規職員以外	510	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5,756	5,087	4,068	4,228	4,876	4,316	4,316	0	4,316
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	7,311	7,213	7,311	7,248	7,311	7,296	7,277	0	7,277	0
所要人数(人)	正規職員	0.66	0.64	0.51	0.53	0.61	0.54	0.54	0.00	0.54
	正規職員以外	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	商工業振興補助金 299千円、中小企業振興事業補助金 1,652千円、商工会議所女性会補助金 106千円、商工まつり補助金 5,220千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	補助団体件数	件	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	6	6	6		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	0%
成果指標	研修参加人数	人	目標値	1000	1000	1000	1000	1000
			実績値	884	872	595		
			達成度(%)	88.4%	87.2%	59.5%	0%	0%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民のニーズを捉えた地域密着型の商業形態を目指し、商業団体が情報収集や研鑽に努める事業を継続的に支援する必要がある。
見直し・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 創業者向けのセミナーやICTの活用を促すセミナー等の開催に対し補助することにより、事業者や創業者等の育成につなげていく。

事務事業チェックシート

事務事業No
369

事業名
施設整備事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	1	地域を支える既存産業の振興
施策	1	地域を支える既存産業の振興
取組方針	3	地域の生活を支えるサービス産業の生産性向上

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	卸売市場事業特別会計		
	款	卸売市場費		
	項	卸売市場費		
	目	卸売市場費		
	大事業	卸売市場事業		
中事業	施設整備事業			

事業種別	継続		関連個別計画	中央卸売市場整備計画（農林水産省）		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	中央卸売市場	菅野 純政 431-3161
事業実施の根拠法令	卸売市場法・和歌山市中央卸売市場業務条例		関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	市場の整備に要する諸経費		市民の台所である市場として、安心・安全・新鮮な品物を消費者に提供するため、場内関係者及び消費者のニーズに対応し、衛生面や温度管理を徹底した市場再整備を行う。 また、隣接する道の駅との相乗効果をもたらす施設整備を行う。			
事業内容	/	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		○市場意見集約 ○道の駅整備検討 ○再整備について市場関係者との協議を行なう。	○市場再整備基本設計 ○再整備について市場関係者との協議を行なう。 ○余剰地の活用検討。	市場整備に係る実施設計業務	市場整備に係る建設工事	市場整備に係る建設工事

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	62,864	51,636	204,222	51,059	0	0	0	0
伸び率（%）	△100%	△100%	0%	0%	224.9%	△1.1%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	26,388	26,308	28,634	28,475	28,612	17,982	32,368	0	0
	正規職員以外	0	0	2,398	2,398	2,382	4,747	0	0	0
	小計	26,388	26,308	31,032	30,873	30,994	22,729	32,368	0	0
国庫支出金	0	0	30,926	25,477	71,608	21,628	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	132,000	29,431	0	0	0	0
その他	0	0	0	25,477	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	0	0	31,938	682	614	0	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	3.32	3.31	3.59	3.57	3.58	2.25	4.05	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.96	0.96	0.96	0.96	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	23,994 和歌山市中央卸売市場整備基本設計業務委託									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
再整備事業関連予算執行状況		千円	目標値	0	62864	204222	0	0
			実績値	0	51636	51059	0	0
			達成度(%)	0%	83.7%	25.0%	0%	0%
再整備事業年度進捗状況		年	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	実施設計を推進していくにあたり、実施設計請負業者と場内業者との協議をさらに進めていき、平成31年度から行われる整備工事に反映させていく。
見直し・改善内容	健全な市場会計の維持のため事業費の縮減を図る。

産業を支える 「人」の確保

産業部

令和元年度 施策評価シート

施策名	産業を支える「人」の確保	体系番号（3ケタ）	161
		二次評価の有無	外部
所管部（主となる部）	産業部	関連部	政策調整部、市民部、社会福祉部、子ども未来部、教育学習部、学校教育部

< 1 基本情報 >

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	6	産業を支える「人」の確保
施策	1	産業を支える「人」の確保
めざす10年後の姿	「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼ぶ好循環が確立され、誰もがいきいきと働くことができる環境が整っている。	
まちづくりの他の主体	市民	事業者

< 2 市民満足度の状況 >

市民満足度項目 (市政世論調査)	雇用対策や労働環境の充実	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
		重要度	4.17	重要度	4.29	重要度	4.30	重要度		重要度	
		満足度	2.65	満足度	2.43	満足度	2.58	満足度		満足度	
		ギャップ値	1.52	ギャップ値	1.86	ギャップ値	1.72	ギャップ値		ギャップ値	

< 3 まちづくり指標 >

No.	まちづくり指標	単位	基準値		実績値		実績値		実績値		目標値	
			値	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	値	年度	
①	有業率（※下段は全国平均）	%	52.5	H24	-	53.9	-				全国平均	R4
			58.1	H24	-	59.7	-					
目標値設定の考え方		①誰もが働きやすい環境づくりを進めることで、全国平均に近づけることを目標とする。										

< 4 施策を構成する取組方針の状況 >

No.	取組方針	取組の成果を表す主な指標	単位	目標・実績	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
1	人材の確保と育成	都市部での合同企業説明会、職場見学会等の実施回数	回	目標	10	10	10	10	10
				実績	6	8	9		
2	誰もが働きやすい環境づくり	女性求職者向け企業説明会の参加者数	人	目標	100	100	100	100	100
				実績	177	90	153		
3	労働者福祉の充実と労働環境の向上のための支援	(公財)中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員数	人	目標	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
				実績	6,451	6,498	6,668		
				目標					
				実績					

< 5 施策の分析と課題 >

< 5 施策の分析と課題 >		施策の分析内容及び問題点の整理
1	市民満足度の分析 ※< 2 >関係	重要度と満足度ギャップ値が大きい。要因としては、求職者側では、志望する企業や大手企業がない、就職を希望しているが志望する職種に求人がないといった不満と市内企業の魅力を十分に認識できていないといった背景があるのに対して、企業・事業所側では、建設・福祉医療等の分野をはじめ人材の確保が難しく、雇用のミスマッチが発生しており、それらの総合的な不満がギャップ値を大きくしているものと考えられる。
2	まちづくり指標の分析 ※< 3 >関係	市の有業率は基準値（H24年度）から1.4%上昇しているが、全国平均の有業率との差は5.8%と基準値時に比べて0.2%開きが大きくなっている。目標達成に向けてより積極的な施策を実施していく必要があると考えている。
3	取組方針の状況分析 ※< 4 >関係	都市部での合同企業説明会など各種就職支援事業は県、労働局とも連携を取りながら求職者のニーズを把握しつつ継続して実施していくことが重要と考えている。また、女性向け合同企業説明会への参加者はおおむね目標値どおり、サービスセンターの会員数は微増で推移しており、両指標とも更なる増加を目指して取り組んでいく。
4	まちづくりの各主体との役割分担の分析 ※< 1 >関係	市民（主に求職者側）に対しては継続して就職等に関する最新の情報を提供するとともに、事業者（主に求人側）に対しては就職フェア等のマッチングの場を提供するとともに働き方改革の周知など職場環境の向上に取り組む。市民・事業者・行政の三者が連携をとって継続的に施策に取り組めるように努めることが重要と考えている。
5	事業構成の適正性 ※< 7 >関係	合計12事業があるが、各事業は人材の確保、働きやすい労働環境の充実のためには必要な施策と考えている。
課題		全国平均の有業率との差は依然5.8%と開きがあるため、各施策の費用対効果等を考慮しながら効果的な施策の推進に努めていく。

< 6 施策の状況 >

< 6 施策の状況 >		評価（進捗状況）	評価の根拠、今後の方向性や展開又は改善のポイントなど
総合評価 (所管部評価)	A: 順調に進んでいる	B	様々な施策を実施してきており、市民、事業者その他関係団体のニーズに沿った施策を実施できるようになってきていると思う。一定の効果は上げられていると考えているが、まちづくり指標の達成のために引き続き必要な施策を実施していく。
	B: 進んでいるが改善が必要		
	C: あまり進んでいない		
	D: 進んでいない		
入力日	令和元年8月5日	入力者	産業部長

< 7 施策を構成する事務事業 >

No.	事務事業名	取組方針 番号	担当課	事業費						担当課評価 (方向性)		重点化
				H30年度		R1年度		R2年度		事業内容	コスト投入	
				決算額	一般財源	当初予算額	一般財源	計画額	一般財源			
1	就職支援相談員設置事業	1	教職員課	0	0	0	0	0	0	充実	拡大	
2	奨学金返還支援事業	1	総務課	233	233	334	316	334	334	充実	現状維持	
3	大学誘致事業	1	政策調整課	330,960	-33,064	51,678	2,639	64,000	3,200	充実	縮小	
4	移住定住促進事業	1	政策調整課	825	825	0	0	0	0	充実	現状維持	
5	若年者就職支援事業	1	産業政策課	8,398	4,301	9,342	4,865	9,342	4,865	現状維持	現状維持	
6	シルバー人材センター運営補助事業	2	産業政策課	48,638	48,638	44,671	44,671	44,671	44,671	充実	縮小	
7	就業機会の確保等の支援事業	2	産業政策課	5,863	3,965	19,609	7,114	19,609	7,114	充実	拡大	
8	雇用対策等事業	3	産業政策課	200	200	200	193	200	193	現状維持	現状維持	
9	勤労者総合センター運営委託事業	3	産業政策課	40,196	26,065	42,453	27,312	42,453	27,312	現状維持	現状維持	
10	和歌山市人権企業連絡会及び労働関係団体支援事業	3	産業政策課	966	966	1,100	1,100	1,100	1,100	現状維持	現状維持	
11	勤労者生活資金融資事業	3	産業政策課	5,000	0	5,000	0	5,000	0	現状維持	現状維持	
12	勤労者福祉サービスセンター運営交付金事業	3	産業政策課	60,560	60,560	60,911	60,911	60,911	60,911	現状維持	現状維持	
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計				501,839	112,689	235,298	149,121	247,620	149,700			

< 8 7以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要(対象と目的等)
1		
2		
3		

行政評価委員会による意見

評価	B	進んでいるが改善が必要
意見		<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援に関する事業については、若年層、女性の有業率の観点から見ると、現状を踏まえた取組であると評価できる。 ・働ける人の絶対数の減少が加速している一方で、働けるのに働かない人、支援すれば働ける人等は増加してきている。こういった人たちが、一人でも多く社会で活躍できるよう、支援策を講じていただきたい。 ・施策を充実させるためには、事務事業ごとの内容を見直しながら、都市部での合同企業説明会等の開催回数、参加企業数の増加を更に図ることが求められる。それに加え、本市固有の地域特性、産業構造に応じた事業の充実を図っていただきたい。 ・大学誘致をどのような形で和歌山市の雇用に結び付けていくのか不明確であるため、今後の雇用対策を講じていただきたい。また、今後大学誘致をしていくうえで、医療・保育分野だけでなく、様々な分野の大学誘致についても検討していただきたい。 ・和歌山市駅ビルの開設、IRの誘致等で、働く人の流動化と人員不足が予想されている中で、市内事業者の不安も大きくなっているため、早め早めの対策を講じていただきたい。 ・奨学金返還支援事業について、現在、医療・介護関係の特定の資格を有する学生が対象となっているが、より多くの「地域を担う人材」を確保するため、対象の幅を広げるなど、事業を拡大することを検討していただきたい。 ・小規模事業所等の福利厚生を担う中小企業勤労者福祉サービスセンターのスケールメリットを活かすため、会員拡大に対する市の対応を期待したい。

事務事業チェックシート

事務事業No
193
[長期総合計画]

事業名
奨学金返還支援事業

[事業基本情報]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	6	産業を支える「人」の確保
施策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	1	人材の確保と育成

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	企画調整費		
	大事業	企画調整事業		
	中事業	奨学金返還支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	平成28年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総務課 森田 隆久 435-1018
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 本市にある事業所において優秀な人材を確保するとともに本市への定住を図る。		全体事業概要 医療・介護関係の特定の資格を有する学生に、対象企業へ就職して本市に定住してもらえるよう、奨学金の返還助成を行う。		
	事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
対象事業所に就職し、かつ本市に定住し、3年間勤めた者に奨学金返還の助成を行う。		対象事業所に就職し、かつ本市に定住し、3年間勤めた者に奨学金返還の助成を行う。	対象事業所に就職し、かつ本市に定住し、3年間勤めた者に奨学金返還の助成を行う。	対象事業所に就職し、かつ本市に定住し、3年間勤めた者に奨学金返還の助成を行う。	対象事業所に就職し、かつ本市に定住し、3年間勤めた者に奨学金返還の助成を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	0	375	233	334	0	334	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△10.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	4,236	4,236	4,236	0	4,236
	正規職員以外	0	0	0	0	1,434	1,434	1,191	0	1,191
	小計	0	0	0	0	5,670	5,670	5,427	0	5,427
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	18	0	18	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	0	0	357	233	316	0	334	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.53	0.53	0.53	0.00	0.53
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.29	0.29	0.48	0.00	0.48
主な予算内訳	【30年度予算】管外出張旅費108千円、印刷製本費132千円、通信運搬費85千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	対象企業への広報活動	回	目標値	0	32	32	32	32
			実績値	0	32	32		
			達成度(%)	0%	100%	100%	%	%
活動指標	学生への周知	回	目標値	0	225	225	225	225
			実績値	0	225	225		
			達成度(%)	0%	100%	100%	%	%
成果指標	参画企業数	件	目標値	22	26	25	25	25
			実績値	22	26	25		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	申請者数	人	目標値	0	3	5	5	5
			実績値	0	3	5		
			達成度(%)	0%	100%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	奨学金の返還助成をすることで、学生の就職時における本市選択の可能性を高め、本市への就職・定着を促すとともに、人材の不足している分野の民間企業等に出捐を依頼することで、地域を担う人材を確保することができる。
見直し・改善内容	企業の参画を促し、対象学生等の認定者を増やすため、制度の周知方法について手段を検討する。

事務事業チェックシート

事務事業No **821** 事業名 **大学誘致事業**

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	6	産業を支える「人」の確保
施策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	1	人材の確保と育成

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	企画調整費		
	大事業	大学誘致事業		
	中事業	大学誘致事業		

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	平成28年度 ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	政策調整課 建島 克佳 435-1013
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) まちなかへの大学誘致を進めることで、若年層への市外流出を抑制し、まちなかの賑わいを創出する。また、人材が不足している専門性の高い大学を誘致することで、進学、就職の2つの機会と和歌山市への定着に繋げる。		全体事業概要 次の場所に大学(専門職大学を含む。)を誘致 ①雄湊小学校跡地 東京医療保健大学和歌山看護学部(2018年4月開学) ②本町小学校等跡地 和歌山信愛大学教育学部(2019年4月開学) ③伏虎中学校跡地 和歌山県立医科大学薬学部(2021年4月開学予定) ④和歌山市民図書館跡地 (仮称)和歌山リハビリテーション専門職大学健康科学部(2020年4月開学予定)			
	事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
①誘致交渉、連携協定 ②誘致交渉、連携協定 ③誘致交渉		①校舎譲与、土地貸与、大学による校舎改修工事に対し補助 ②校舎譲与、土地貸与、大学による校舎改修工事(1期)に対し補助 ③連携協定	①大学による既存校舎等の改修費等の補助 ②誘致にかかる支援内容の協議 ③土地貸与 ④連携協定	②園舎譲与、土地貸与、大学による既存園舎の改修費工事に対し補助(II期工事) ④建物・土地貸与、既存建物の改修工事に対し補助	④既存建物の改修工事に対し補助	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	320,811	0	79,413	511,476	305,648	330,960	51,678	0	64,000	0
伸び率(%)	0%	0%	△75.2%	0%	284.9%	△35.3%	△83.1%	△100%	23.8%	0%
人件費	正規職員	0	0	18,026	18,026	21,179	21,579	18,542	0	18,542
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	18,026	18,026	21,179	21,579	18,542	0	18,542
国庫支出金	120,869	0	35,020	174,159	152,824	213,324	25,839	0	32,000	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	168,000	0	37,600	246,000	137,500	150,700	23,200	0	28,800	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	31,942	0	6,793	91,317	15,324	△33,064	2,639	0	3,200	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	2.26	2.65	2.70	2.32	0.00	2.32
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	H29年度繰越額: 320,811千円(内28,167千円を未執行)、H29年度補正予算額: 163,507千円、H30年度繰越額: 25,312千円、H29年度分国庫支出金50,910千円をH30年度に収入									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
誘致活動数	校	目標値		3	2	1	1	1
		実績値		3	2	2		
		達成度(%)		100%	100%	200%	0%	%
大学誘致決定数	校	目標値		2	1	1	1	1
		実績値		2	1	1		
		達成度(%)		100%	100%	100%	0%	%
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度(%)						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	○ できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実		○		
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	空洞化したまちなかに、若者を呼び込む施策が必要であるが、未利用地となった公有財産を活用するなど、行政コストを抑えることにより、より費用対効果を発揮することができる。
見直し・改善内容	現状の誘致手法（既存の学校校舎等の再活用）で、目標としていた3大学の誘致に成功したが、用地や財源の確保が課題となっていることから、今後は様々なケースを想定し、時代に沿った手法を検討していくことも必要と考える。

事務事業チェックシート

事務事業No
949

事業名
移住定住促進事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	6	産業を支える「人」の確保
施策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	1	人材の確保と育成

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		企画調整費	
	大事業		移住定住促進事業	
	中事業		移住定住促進事業	

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	政策調整課 建島 克佳 435-1013
事業実施の根拠法令		関連課	産業政策課 空家対策課 など

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	移住・定住希望者へ和歌山市の良さをPRすることで、本市への移住者を増加させる。		和歌山市の住みやすさを整理し、移住希望者に対し、移住フェア等で情報発信・PRすることで、移住・定住者を増加させる。			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 移住フェアへの出展（東京・大阪） 全国移住ナビの充実 対応窓口（ワンストップバーソン）の設置 移住施策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 移住フェアへの出展（東京・大阪） シティプロモーション用コンテンツの制作（移住促進ガイドブック、PR動画の制作） 移住施策の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 移住フェアへの参加（東京・大阪等） ワンストップバーソンの設置 			

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	0	156	13,463	12,238	1,109	825	0	0	0	0	
伸び率（%）	0%	113.7%	0%	7,744.9%	△91.8%	△93.3%	△100%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	0	0	0	14,437	11,509	11,749	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	14,437	11,509	11,749	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	6,102	6,061	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源（税等）	0	156	7,361	6,177	1,109	825	0	0	0	0	
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	1.81	1.44	1.47	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	管外出張旅費 480千円 会場その他借上料 240千円 平成31年度から政策調整事業へ移行										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
活動指標	移住フェアへの参加回数	回	目標値	2	10	7						
			実績値	2	12	10						
			達成度(%)	100%	120%	143%	%	%				
成果指標	移住フェアでの本市への相談者数	人	目標値	20	100	70						
			実績値	15	104	101						
			達成度(%)	75%	104%	144%	%	%				
成果指標			目標値									
			実績値									
			達成度(%)									

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	本市の人口は減少を続けており、社会機能を保つためにも人口減少に歯止めをかける必要がある。他課の事業との連携を図り、移住検討者が移住先として和歌山市を選択するよう積極的にPRしていく。
見直し・改善内容	移住検討者が必要としている情報や施策について研究を進める。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

8471

若年者就職支援事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	6	産業を支える「人」の確保
施策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	1	人材の確保と育成

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・ 予算区分	会計	一般会計	
	款	商工費	
	項	商工費	
	目	労働福祉費	
	大事業	労働福祉事業	
	中事業	若年者就職支援事業	

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	～	担当課・担当課長・Tel	産業政策課 入山 喜一郎 435-1040
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	若年層、学生の地元企業への理解を深め、和歌山市での就労意欲を高めること、市内企業への就職を促進し、地元産業の活性化や定住促進に寄与する。		若年層の定住促進と、学生が進路決定をする際の一助となるよう企業見学会等を開催し、就職を希望する若者の就職活動をバックアップするとともに、地元企業の魅力を紹介する。			
事業内容		平成28年度 学生の進路(就職)決定の参考になるよう就職支援セミナーと地元企業の魅力を紹介する見学会を開催。 <大学生等> ○H29年2月16日 ○H29年2月23日 <高校生> ○H28年7月28日	平成29年度 学生の進路(就職)決定の参考になるよう就職支援セミナーと地元企業の魅力を紹介する見学会を開催。 また、気軽な雰囲気の中で企業と学生が情報交換できる交流会を開催。 (国の交付金活用のため、平成29年6月補正計上)	平成30年度 都市部に就学した地元出身学生やその保護者に対して企業説明会やセミナー等を実施。気軽な雰囲気の中で企業と学生が情報交換できる交流会を開催。 また、学生の進路(就職)決定の参考になるよう就職支援セミナーと地元企業の魅力を紹介する見学会を開催。	平成31年度 都市部に就学した地元出身学生やその保護者に対して企業説明会やセミナー等を実施。気軽な雰囲気の中で企業と学生が情報交換できる交流会を開催。 また、学生の進路(就職)決定の参考になるよう就職支援セミナーと地元企業の魅力を紹介する見学会を開催。	令和2年度 都市部に就学した地元出身学生やその保護者に対して企業説明会やセミナー等を実施。気軽な雰囲気の中で企業と学生が情報交換できる交流会を開催。 また、学生の進路(就職)決定の参考になるよう就職支援セミナーと地元企業の魅力を紹介する見学会を開催。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	593	0	7,412	8,991	8,398	9,342	0	9,342	0
伸び率(%)	△100%	1%	0%	1,149.9%	0%	13.3%	3.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,213	4,213	7,657	7,657	7,513	7,513	7,273	0	7,273
	正規職員以外	287	287	301	301	299	299	299	0	299
	小計	4,500	4,500	7,958	7,958	7,812	7,812	7,572	0	7,572
国庫支出金	0	400	0	3,701	4,283	4,097	4,477	0	4,477	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	193	0	3,711	4,708	4,301	4,865	0	4,865	0
所要人数(人)	正規職員	0.53	0.53	0.96	0.96	0.94	0.94	0.91	0.00	0.91
	正規職員以外	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.00	0.19
主な予算内訳	業務委託料8,565千円 2月補正により369千円減額補正									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
企業ウォッチングへの参加者数(大学生等)	人	目標値	80	80	80	80	80
		実績値	74	76	70		
		達成度(%)	92.5%	95%	87.5%	0%	%
インターンシップへの参加企業数	社	目標値			30	30	30
		実績値	34	37	48		
		達成度(%)	0%	0%	160.0%	0%	%
企業ウォッチング参加者の満足度(大学生等)	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	96.6	98.5	92.7		
		達成度(%)	96.6%	98.5%	92.7%	0%	%
インターンシップへの延べ参加者数	人	目標値			230	230	230
		実績値	159	225	223		
		達成度(%)	0%	0%	97.0%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	都市圏に就学した地元出身学生やその保護者に対して、企業面談会やセミナー等を開催することは、市内企業の人材確保や市内産業の活性化を図るうえで引き続き有効であると考えます。
見直し・改善内容	各種事業の実施について、開催時期を関連機関と連携・調整を行うことで効率的に行うことができた。

事務事業チェックシート

事務事業No **298** 事業名 **シルバー人材センター運営補助事業**

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	6	産業を支える「人」の確保
施策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	2	誰もが働きやすい環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		労働福祉費	
	大事業		労働福祉事業	
	中事業		シルバー人材センター運営補助事業	

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	～	担当課・担当課長・Tel	産業政策課	入山 喜一郎	435-1040
事業実施の根拠法令		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 高齢者の生きがい対策と就労機会の拡充。		全体事業概要				
	高齢者の方々に就業の機会を提供することにより、その就業を援助して、生きがいの充実、社会参加の推進を図り、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。						
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
		和歌山市シルバー人材センターへ補助金を交付	和歌山市シルバー人材センターへ補助金を交付	和歌山市シルバー人材センターへ補助金を交付	和歌山市シルバー人材センターへ補助金を交付	和歌山市シルバー人材センターへ補助金を交付	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	49,748	49,748	48,785	48,604	48,638	48,638	44,671	0	44,671	0
伸び率(%)	△3.8%	△3.8%	△1.9%	△2.3%	△0.3%	0.1%	△8.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,339	3,180	3,430	3,271	3,197	3,197	3,117	0	3,117
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,339	3,180	3,430	3,271	3,197	3,197	3,117	0	3,117
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	49,748	49,748	48,785	48,604	48,638	48,638	44,671	0	44,671	0
所要人数(人)	正規職員	0.42	0.40	0.43	0.41	0.40	0.40	0.39	0.00	0.39
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	シルバー人材センター補助金48,638千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
登録会員数		人	目標値	650	700	750	750	750				
			実績値	623	654	643						
			達成度(%)	95.8%	93.4%	85.7%	0%					
シルバー人材センター会員の就業率		%	目標値	80	80	80	80	80				
			実績値	76.1	73.7	75.0						
			達成度(%)	95.1%	92.1%	93.8%	0%					
成果指標			目標値									
			実績値									
			達成度(%)									

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実		○		
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	定年退職者などの高齢者の方々に就業の機会を提供することにより、その就業を援助して、生きがいの充実、社会参加の推進を図り、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することは今後も必要であるものと考えられる。
見直し・改善内容	請負や委任による働き方だけでなく多様な働き方が可能となる派遣事業に取り組んでいくことが重要である。

事務事業チェックシート

事務事業No
543

事業名
就業機会の確保等の支援事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	6	産業を支える「人」の確保
施策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	2	誰もが働きやすい環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・ 予算区分	会計	一般会計	
	款	商工費	
	項	商工費	
	目	労働福祉費	
	大事業	労働福祉事業	
	中事業	就業機会の確保等の支援事業	

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	～	担当課・担当課長・Tel	産業政策課 入山 喜一郎 435-1040
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 求職者の雇用・就労を実現し、生活の安定を図る。		全体事業概要 就業機会の確保を図るため、他団体と共催で就職フェアの開催、啓発活動の実施など各種事業を実施する。			
	事業内容	平成28年度 ・企業情報サイト開設・運用 予算額3,752千円 ・就職支援フェアの開催 予算額3,622千円 ・障害者雇用支援月間に啓発活動を実施。 予算額1,335千円 ・女性や母親の「はたらく」×「暮らし」充実事業 予算額4,586千円	平成29年度 ・企業情報サイト開設・運用 予算額3,749千円 ・就職支援フェアの開催 予算額3,622千円 ・障害者雇用支援月間に啓発活動を実施。 予算額1,335千円 ・働く女性の活躍推進事業 予算額4,601千円	平成30年度 ・企業情報サイト開設・運用 予算額3,790千円 ・就職支援フェアの開催 予算額3,622千円 ・障害者雇用支援月間に啓発活動を実施。 予算額1,335千円 ・働く女性の活躍推進事業 予算額3,985千円	平成31年度 就職フェアの負担金を支出。就業機会確保のため、啓発活動を実施。企業情報サイトを運営。託児付き合同企業説明会を実施。移住支援金を交付。	令和2年度 就職フェアの負担金を支出。就業機会確保のため、啓発活動を実施。企業情報サイトを運営。託児付き合同企業説明会を実施。移住支援金を交付。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,183	6,702	6,699	6,546	6,070	5,863	19,609	0	19,609	0
伸び率(%)	△24.8%	164.3%	206.9%	△2.3%	△9.4%	△10.4%	223%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,213	4,213	4,547	4,387	5,355	5,355	5,195	0	5,195
	正規職員以外	2,090	2,090	2,157	2,157	2,090	2,090	2,280	0	2,280
	小計	6,303	6,303	6,704	6,544	7,445	7,445	7,475	0	7,475
国庫支出金	0	3,200	2,214	2,214	1,992	1,898	1,245	0	1,245	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	11,250	0	11,250	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	9	6	7	4	5	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	2,174	3,496	4,478	4,328	4,073	3,965	7,114	0	7,114	0
所要人数(人)	正規職員	0.53	0.53	0.57	0.55	0.67	0.67	0.65	0.00	0.65
	正規職員以外	0.95	0.95	0.95	0.95	0.88	0.88	0.96	0.00	0.96
主な予算内訳	業務委託料5,087千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	面談会等の回数	回	目標値	4	5	5	5	5
			実績値	4	5	5		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
活動指標	企業情報サイト「わく和〜クナビ」の登録企業数	社	目標値	300	400	430	460	460
			実績値	361	395	419		
			達成度(%)	120%	98.8%	97.4%	0%	%
成果指標	面談会等の参加者数	人	目標値	1200	1200	1200	1200	1200
			実績値	1021	1087	918		
			達成度(%)	85%	90.6%	76.5%	0%	%
成果指標	企業情報サイト「わく和〜クナビ」の1日平均アクセス件数	件	目標値	400	700	770	800	800
			実績値	695	763	753		
			達成度(%)	173.7%	109%	97.8%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>少子高齢化、人口減少、経済の停滞が続く中、行政が主体的に地元企業の広報や地元企業への就職促進等の事業に取り組むことは必要である。</p>
見直し・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業情報サイト（パソコン版）のコンテンツを整理し、より閲覧しやすいように改善を行った。 ・女性の就業率向上を図るため、託児所付の合同企業面談会等の開催を行った。

事務事業チェックシート

事務事業No **676** 事業名 **勤労者総合センター運営委託事業**

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	6	産業を支える「人」の確保
施策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	3	労働者福祉の充実と労働環境の向上のための支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	商工費		
	目	勤労者総合センター費		
	大事業	勤労者総合センター事業		
	中事業	勤労者総合センター運営委託事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	～	担当課・担当課長・Tel	産業政策課	入山 喜一郎	435-1040
事業実施の根拠法令		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要				
	和歌山市勤労者総合センターの円滑な管理運営。		勤労者その他の市民の福祉増進、教養文化の向上及び余暇利用の充実を図るため建設した勤労者総合センターの管理運営について、指定管理者として(財)和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンターを指定する。				
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
		和歌山市勤労者総合センターの管理運営を(公財)中小企業勤労者福祉サービスセンターへ委託する。	和歌山市勤労者総合センターの管理運営を(公財)中小企業勤労者福祉サービスセンターへ委託する。	和歌山市勤労者総合センターの管理運営を(公財)中小企業勤労者福祉サービスセンターへ委託する。	和歌山市勤労者総合センターの管理運営を(公財)中小企業勤労者福祉サービスセンターへ委託する。	和歌山市勤労者総合センターの管理運営を(公財)中小企業勤労者福祉サービスセンターへ委託する。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	41,824	39,519	42,066	40,687	41,355	40,196	42,453	0	42,453	0
伸び率(%)	0.6%	△1.2%	0.6%	3%	△1.7%	△1.2%	2.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,213	2,146	2,314	2,154	2,158	2,158	2,078	0	2,078
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,213	2,146	2,314	2,154	2,158	2,158	2,078	0	2,078
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	15,338	14,165	15,314	14,669	15,252	14,131	15,141	0	15,141	0
一般財源(税等)	26,486	25,354	26,752	26,018	26,103	26,065	27,312	0	27,312	0
所要人数(人)	正規職員	0.53	0.27	0.29	0.27	0.27	0.27	0.26	0.00	0.26
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	勤労者総合センター管理運営委託料41,355千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
活動指標	勤労者総合センター教室事業開催回数	回	目標値	180	180	180	180
			実績値	174	152	168	
			達成度(%)	96.66%	84.4%	93.3%	0%
成果指標	勤労者総合センターの利用者数	人	目標値	72000	72000	72000	72000
			実績値	67465	71382	65129	
			達成度(%)	93.7%	99.14%	90.5%	0%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>会館利用者に対するアンケート調査を随時実施するなど、利用者の意向や満足度の把握に努めサービスの向上を図っている。</p> <p>総合センターが市民にとってより一層利用しやすい施設となるよう、引き続き適切な管理運営に努める。</p>
見直し・改善内容	<p>貸館利用者の利便性向上のため、適切な維持管理を行った。</p>

事務事業チェックシート

事務事業No **699** 事業名 **和歌山市人権企業連絡会及び労働関係団体支援事業**

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	6	産業を支える「人」の確保
施策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	3	労働者福祉の充実と労働環境の向上のための支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	商工費		
	目	労働福祉費		
	大事業	労働福祉事業		
	中事業	和歌山市人権企業連絡会及び労働関係団体支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	～	担当課・担当課長・Tel	産業政策課 入山 喜一郎 435-1040
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 企業内人権推進、労働者福祉充実と生活の安定を図るため。		全体事業概要 企業内での人権啓発についての支援及び労働関係団体の事業を支援することにより、労働者福祉の向上や生活の安定を図る。			
	事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
・和歌山市人企連補助事業 予算額300千円 ・労働関係団体補助事業 県労福協 予算額750千円 市労福協 予算額 50千円		・和歌山市人企連補助事業 予算額300千円 ・労働関係団体補助事業 県労福協 予算額750千円 市労福協 予算額 50千円	・和歌山市人企連補助事業 予算額300千円 ・労働関係団体補助事業 県労福協 予算額750千円 市労福協 予算額 50千円	・和歌山市人企連補助事業 予算額300千円 ・労働関係団体補助事業 県労福協 予算額750千円 市労福協 予算額 50千円	・和歌山市人企連補助事業 予算額300千円 ・労働関係団体補助事業 県労福協 予算額750千円 市労福協 予算額 50千円	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,100	961	1,100	959	1,100	966	1,100	0	1,100	0
伸び率(%)	△21.4%	△25.8%	0%	△0.2%	0%	0.7%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,146	2,146	2,154	2,154	2,158	2,158	2,078	0	2,078
	正規職員以外	287	287	301	301	299	299	299	0	299
	小計	2,433	2,433	2,455	2,455	2,457	2,457	2,377	0	2,377
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	1,100	961	1,100	959	1,100	966	1,100	0	1,100	0
所要人数(人)	正規職員	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	0.26	0.00	0.26
	正規職員以外	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.00	0.19
主な予算内訳	労働者団体事業補助金800千円・企業人権推進交付金300千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
活動指標	人権に関する研修会等開催回数	回	目標値	3	3	3	3
			実績値	3	3	3	
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%
	補助の件数(補助団体数)	件	目標値	3	3	3	3
			実績値	3	3	3	
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%
成果指標	人権に関する研修会受講者数	人	目標値	210	210	210	210
			実績値	188	147	115	
			達成度(%)	89.5%	70%	54.8%	0%
	補助団体の会員数(団体数・事業所数)	団体	目標値	450	450	450	450
			実績値	440	438	440	
			達成度(%)	97.78%	97.33%	97.78%	0%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	企業の立場から人権が尊重される社会づくりや職場環境の実現に向けた取り組み、また、労働者福祉の向上や生活の安定に向けた取り組みが積極的に行われており、今後も継続して支援していく必要がある。
見直し・改善内容	人権が尊重される社会づくりや職場環境の実現に向け、引き続き企業のニーズも踏まえながら継続して事業を実施していく。

各地域における 魅力的なまちづくり

都市計画部

令和元年度 施策評価シート

施策名	各地域における魅力的なまちづくり	体系番号(3ケタ)	221
		二次評価の有無	外部

所管部(主となる部)	都市計画部	関連部	市民部、教育学習部
------------	-------	-----	-----------

< 1 基本情報 >

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち	
政策	2	各地域における魅力的なまちづくり	
施策	1	各地域における魅力的なまちづくり	
めざす10年後の姿	歴史、文化、自然をはじめとする地域特性を生かした個性的なまちづくりが進み、多様な魅力を持つまちが形成されている。		
まちづくりの他の主体	市民	地域・NPO等	事業者

< 2 市民満足度の状況 >

市民満足度項目 (市政世論調査)	地域住民によるまちづくり活動やふれあい活動	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
		重要度	3.61	重要度	3.76	重要度	3.85	重要度		重要度	
		満足度	2.96	満足度	2.74	満足度	2.86	満足度		満足度	
		ギャップ値	0.65	ギャップ値	1.02	ギャップ値	0.99	ギャップ値		ギャップ値	

< 3 まちづくり指標 >

No.	まちづくり指標	単位	基準値		実績値		実績値		実績値		目標値	
			値	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	値	年度	
①	地域住民によるまちづくり活動やふれあい活動に対する市民満足度(市政世論調査)	%	12.0	H27	12.0	7.5	14.1				20	R8
目標値設定の考え方			①平成27年度までの6年間で年平均0.7ポイント増となっている。それを元に11年間で7.7ポイント増と算出し、その近似値8ポイント増をめざす。									

< 4 施策を構成する取組方針の状況 >

No.	取組方針	取組の成果を表す主な指標	単位	目標・実績	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
1	地域住民と連携した魅力的なまちづくりの推進	地域まちづくり支援業務で支援した地域でのフィールドワーク(まちあるき、イベント等開催)回数	回	目標	-	1	3	3	3
				実績	-	1	3		
2	地域まちづくり活動の推進	地域のまちづくり組織等の設立数(累計)	団体	目標	-	-	-	-	-
				実績	3	3	3		
		まちづくりワークショップ(WS)開催回数	回	目標	1	1	1	1	1
				実績	1	1	1		
				目標					
				実績					
				目標					
				実績					

< 5 施策の分析と課題 >

		施策の分析内容及び問題点の整理
1	市民満足度の分析 ※< 2 >関係	地域住民によるまちづくり活動やふれあい活動に対する重要度は毎年上昇しているため、引き続き地域における魅力的なまちづくりへの取組が必要である。一方で、満足度は重要度と比較して平均1%低いため、これまで取組を実施してきた地域以外への普及・啓発活動や支援が必要である。
2	まちづくり指標の分析 ※< 3 >関係	平成29年度の満足度は基準値より4.5%下がったが、平成30年度は6.6%増加で14.1%となり、平成21年以降の調査以来最高値となった。満足度は毎年上昇傾向にあり、地域まちづくりの取組が徐々に広がることに伴った結果とみられる。
3	取組方針の状況分析 ※< 4 >関係	まちづくりWSは年間1箇所の地域で開催しているが、複数の地域からWS開催の要望が挙がっている中、現状の人員体制や予算では同時期に平行して複数の地域でWSを行うことは難しい。地域のまちづくり組織等の設立数は、平成28年度から数字上の変化はないが、WSを受けて地域でまちづくり活動を実現させていきたいと考える地域住民、すでに地域でまちづくり活動を行っている団体、また組織の設立までに至っていないが地域で活動を行っている地域住民なども存在する。これらの団体や住民が継続的にまちづくり活動ができるよう、適宜支援や助言をすることで、まちづくりの担い手育成につなげる必要がある。
4	まちづくりの各主体との役割分担の分析 ※< 1 >関係	市民が地域のあり方に関心を持ち、まちづくりに積極的に参加してもらうために、まちづくり勉強会やWSの開催を通じた地域まちづくりの普及・啓発活動に取り組む。地域・NPO等には、まちづくりの主体として積極的にまちづくり活動を行ってもらえるよう、地域の個性を生かしたまちづくりを行う上での必要に応じた支援を行う。事業者には地域住民の一員として住民とともにまちづくりに積極的に参加してもらえるよう促し、地域貢献につなげることを期待する。
5	事業構成の適正性 ※< 7 >関係	まちづくり支援業務では、地域での初期期の活動に特に重点を置き、まちづくりに興味のある地域住民への普及・啓発活動の拡充に取り組む。また、要望のあった地域でまちづくり勉強会やWSを開催していくことで、継続的な地域のまちづくりの担い手育成を図る。
課題		地域住民によるまちづくり活動やふれあい活動の満足度が上昇していることから、市内の各地域で住民主体のまちづくりの機運が高まっているといえる。現在まちづくり活動を行う地域への支援は今後も引き続き行うとともに、地域での個性豊かなまちづくりの輪をさらに広げるため、市内の各地域に普及・啓発活動や支援を実施する必要がある。さらに、まちづくりの担い手育成にも積極的に取り組むことで、地域のまちづくり組織等の設立数の増加につなげる必要がある。

< 6 施策の状況 >

		評価(進捗状況)	評価の根拠、今後の方向性や展開又は改善のポイントなど
総合評価 (所管部評価)	A: 順調に進んでいる	A	継続的に取り組みを行うことにより、WS開催要望が複数上がっていること、またWS開催団体から都市再生推進法人が誕生しているため。
	B: 進んでいるが改善が必要		
	C: あまり進んでいない		
	D: 進んでいない		
入力日	令和元年8月5日	入力者	都市計画部長

< 7 施策を構成する事務事業 >

No.	事務事業名	取組方針 番号	担当課	事業費						担当課評価 (方向性)		重点化
				H30年度		R1年度		R2年度		事業内容	コスト投入	
				決算額	一般財源	当初予算額	一般財源	計画額	一般財源			
1	まちづくり支援事業	2	都市再生課	17,171	9,930	23,788	10,976	23,788	10,976	充実	拡大	○
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計				17,171	9,930	23,788	10,976	23,788	10,976			

< 8 7以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要(対象と目的等)
1		
2		
3		

行政評価委員会による評価

評価	B	進んでいるが改善が必要
意見	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金を使ってまちづくり活動団体を積極的に支援している点は評価できる。また、交付金終了後も活動団体を支援する補助金を探りながら取り組む姿勢や、担い手を育成する取組についても評価できる。 ・まちなか再生に係る取組を市が積極的に実施していることが、社団法人、都市再生推進法人の設立へと発展しているように感じた。今後もまちづくり活動団体がやりがいを感じるような取り組みやワークショップ等の開催の幅を広げるなど、市民の関心を高める取組を進めていただきたい。 ・地域ごとの分析を行うとともに、実施した事業については、成功点と反省点を分析し、今後の事業をどう改善・見直していくのかを検討していただきたい。 ・本事業で関与した市民団体を継続していく仕組みを構築し、長期に渡り、関わっていけるよう取り組んでいただきたい。また、成果をあげている事例を他の地区でも参考にもらえるよう情報共有できる仕組みを構築していただきたい。 	

事務事業チェックシート

事務事業No **15028** 事業名 **まちづくり支援事業**

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	2	各地域における魅力的なまちづくり
施策	1	各地域における魅力的なまちづくり
取組方針	2	地域まちづくり活動の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		
	款		
	項		
	目		
	大事業		
	中事業		

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	H25 ~	担当課・担当課長・Tel	都市再生課 尼岡 大芳 435-1048
事業実施の根拠法令	都市計画法全般	関連課	道路政策課、文化振興課、観光課、公園緑地課、農林水産課

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 便利で魅力的なまちづくりを進めるため、地域住民が主体となって行うまちづくりに関する支援を行うとともに、歴史・文化、自然をはじめとする地域特性を生かした個性的なまちづくりを推進する。		全体事業概要			
			・地域まちづくり支援に関する事務 ・砂山、今福地区のまちづくり支援に関する事務 ・和歌の浦まちづくり支援に関する事務 ・四箇郷地区まちづくり支援に関する事務 ・歴史的風致維持向上計画に関する事務 ・都市再生推進法人に関する事務			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	・地域のまちづくり活性化 ・砂山、今福まちづくり支援 ・和歌の浦まちづくり ・四箇郷地区まちづくり支援 ・まちづくり整備計画の策定	・地域のまちづくり支援 ・砂山、今福まちづくり支援 ・和歌の浦まちづくり支援 ・四箇郷地区まちづくり支援 ・歴史的風致維持向上計画の策定	・地域のまちづくり支援 ・砂山、今福まちづくり支援 ・和歌の浦まちづくり支援 ・四箇郷地区まちづくり支援 ・歴史的風致維持向上計画 ・都市再生推進法人	・地域のまちづくり支援 ・砂山、今福まちづくり支援 ・和歌の浦まちづくり支援 ・四箇郷地区まちづくり支援 ・歴史的風致維持向上計画 ・都市再生推進法人	・地域のまちづくり支援 ・砂山、今福まちづくり支援 ・和歌の浦まちづくり支援 ・四箇郷地区まちづくり支援 ・歴史的風致維持向上計画 ・都市再生推進法人	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,750	2,137	11,335	10,727	20,186	17,171	23,788	0	23,788	0
伸び率(%)	0%	0%	202.3%	402%	78.1%	60.1%	17.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	17,168	21,063	23,609	24,168	39,161	38,122	38,122	0	38,122
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	17,168	21,063	23,609	24,168	39,161	38,122	38,122	0	38,122
国庫支出金	0	0	4,682	4,821	7,508	7,241	11,612	0	11,612	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	1,200	0	1,200	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	3,750	2,137	6,653	5,906	12,678	9,930	10,976	0	10,976	0
所要人数(人)	正規職員	2.16	2.65	2.96	3.03	4.90	4.77	4.77	0.00	4.77
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	委託料15,417千円、手数料2,060千円、交付金2,000千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	まちづくりWS開催回数	回	1	1	100%	1	1
			1	1	100%	1	1
			100%	100%	100%	%	%
活動指標	地域のまちづくり組織等の設立数(累計)	団体	3	3	%	3	3
			3	3	%	3	3
			%	%	%	%	%
成果指標	「地域住民のふれあい活動」に対する市民満足度	%	12.7	12	94.5%	13.5	7.5
			12.7	12	94.5%	13.5	7.5
			14.2	14.1	99.3%	14.9	15.6

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>今までの行政主導のまちづくりでは、今般の社会情勢や財政の面からも限界があると考えられ、今後は住民主体による地域特性を生かした個性的で魅力的なまちづくりの重要性が増してくると思われる。また、住民主導のまちづくりに転換していくことにより、住民満足度の高い効果的・効率的なまちづくりが可能となると考えられ、その支援のあり方や取組に関する仕組みづくりを構築していく必要がある。</p>
見直し・改善内容	<p>先進市の事例や各種既存制度等の研究及び本市の地域まちづくりに関する状況を整理し、将来に向けた「まちづくり支援」のあり方を検討するとともに、砂山・今福地区での取組状況等を参考にして、地域まちづくりの活性化を促す制度や支援する制度の構築等を検討する。また、歴史・文化、自然をはじめとする地域特性を生かした個性的なまちづくりを推進する。</p>

スポーツの振興

文化スポーツ部

令和元年度 施策評価シート

施策名	スポーツの振興	体系番号(3ケタ)	254
		二次評価の有無	外部

所管部(主となる部)	文化スポーツ部	関連部	観光国際部
------------	---------	-----	-------

< 1 基本情報 >

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
施策	4	スポーツの振興
めざす10年後の姿	市民の誰もが生涯にわたり気軽にスポーツに親しみ、健康増進や体力づくり、仲間づくりや生きがいづくりに取り組んでいる。	
まちづくりの他の主体	市民	地域・NPO等
		事業者

< 2 市民満足度の状況 >

市民満足度項目 (市政世論調査)	芸術・文化・スポーツ活動への参加の機会	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
		重要度	3.55	重要度	3.49	重要度	3.67	重要度		重要度	
		満足度	2.95	満足度	2.95	満足度	3.01	満足度		満足度	
		ギャップ値	0.60	ギャップ値	0.54	ギャップ値	0.66	ギャップ値		ギャップ値	

< 3 まちづくり指標 >

No.	まちづくり指標	単位	基準値		実績値		実績値		実績値		目標値	
			値	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	値	年度	
①	成人の週1回以上の運動習慣率(市政世論調査)	%	48.4	H27	47.4	48.1	51.7				70.0	R8
	目標値設定の考え方		①年2ポイント増をめざす。									

< 4 施策を構成する取組方針の状況 >

No.	取組方針	取組の成果を表す主な指標	単位	目標・実績	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
1	生涯スポーツの振興	教室・大会等の参加者数	人	目標	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
				実績	5,826	5,531	6,100		
2	スポーツを通じた地域振興	和歌浦ベイマラソンwithジャズの参加者数	人	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
				実績	11,052	10,117	9,139		
				目標					
				実績					
				目標					
				実績					

< 5 施策の分析と課題 >

施策の分析内容及び問題点の整理	
1	市民満足度の分析 ※<2>関係 満足度は向上しているものの、それ以上に重要度が増しているため、結果的にギャップ値が大きくなっており、スポーツへの参加機会の充実に努める必要がある。
2	まちづくり指標の分析 ※<3>関係 成人の週1回以上の運動習慣率は、H29年度からH30年度にかけて3.6%向上している。これは、通勤時に徒歩や自転車を使用するなど、日常生活に運動を取り入れようという機運が高まってきていると考えられる。
3	取組方針の状況分析 ※<4>関係 和歌浦ベイマラソンwithジャズの参加者数は、年々減少傾向にある。今後目標値を達成すべく、大会を更に充実したものに発展させていく必要がある。
4	まちづくりの各主体との役割分担の分析 ※<1>関係 体育協会やスポーツ推進委員の活動に支援を行うことで、様々な教室や大会を開催し、市民の参加を促すことでスポーツ、レクリエーション意識の向上に寄与している。
5	事業構成の適正性 ※<7>関係 現状を維持して事業を実施するとともに、関係団体と連携を図ることで、更に本市のスポーツ振興の充実に図っていく。
課題	働き盛り世代や障害をお持ちの方でも気軽にスポーツに親しめる環境を整えることで、運動習慣率を更に向上させる必要がある。

< 6 施策の状況 >

総合評価 (所管部評価)	評価(進捗状況)		B	市民の運動習慣率の向上を目指し、和歌浦ベイマラソンwithジャズの実施方法を改善するなど、市民が気軽にスポーツに取り組める環境の充実に努める。
	A: 順調に進んでいる	B: 進んでいるが改善が必要		
	C: あまり進んでいない	D: 進んでいない		
入力日	令和元年7月31日	入力者		文化スポーツ部長

< 7 施策を構成する事務事業 >

No.	事務事業名	取組方針 番号	担当課	事業費						担当課評価 (方向性)		重点化
				H30年度		R1年度		R2年度		事業内容	コスト投入	
				決算額	一般財源	当初予算額	一般財源	計画額	一般財源			
1	ねんりんピック推進事業	1	スポーツ振興課	3,731	3,731	70,797	70,797	0	0	廃止	ゼロ	
2	スポーツ教室開催促進事業	1	スポーツ振興課	147	147	147	147	147	147	現状維持	縮小	
3	スポーツ推進委員との連携事業	1	スポーツ振興課	1,407	1,407	1,404	1,404	1,404	1,404	現状維持	現状維持	
4	各種競技団体との連携事業	1	スポーツ振興課	3,161	3,161	2,669	2,669	2,669	2,669	現状維持	縮小	○
5	学校体育施設開放事業	1	生涯学習課	5,883	3,369	6,770	4,720	6,770	6,770	充実	現状維持	
6	体育施設管理事業	1	スポーツ振興課	384	313	0	0	0	0	廃止	ゼロ	×
7	体育館管理運営事業	1	スポーツ振興課	245,721	75,970	98,170	75,539	98,170	75,539	充実	拡大	
8	市民スポーツ広場管理運営事業	1	スポーツ振興課	15,938	13,806	19,129	14,572	16,329	13,872	現状維持	現状維持	
9	体育施設予約システム整備・運用事業	1	スポーツ振興課	767	767	750	750	750	750	現状維持	現状維持	
10	つつじが丘テニスコート管理運営事業	1	スポーツ振興課	55,222	54,385	45,554	44,432	45,554	44,432	充実	現状維持	
11	市民温水プール管理運営事業	1	スポーツ振興課	205,217	81,525	96,010	87,816	96,010	87,816	現状維持	現状維持	
12	自転車活用推進事業	2	政策調整課	244	123	1,994	1,118	11,000	5,500	現状維持	現状維持	
13	済州島マラソン派遣事業	2	スポーツ振興課	393	393	446	446	446	446	現状維持	縮小	
14	市民マラソン(和歌浦ベイマラソンinしじま)開催事業	2	スポーツ振興課	13,022	13,022	13,023	13,023	13,023	13,023	充実	現状維持	
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計				551,237	252,119	356,863	317,433	292,272	252,368			

< 8 7以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要(対象と目的等)
1	スカイタウンつつじが丘テニスコート周辺整備事業	スカイタウンつつじが丘テニスコートの駐車場及び緊急時の避難拠点として使用できるよう用地取得を行う。
2	総合型地域スポーツクラブ創設支援事業	総合型地域スポーツクラブの創設を希望する団体に対し、スポーツ振興くじ助成金を活用し、団体創設が円滑に進むよう支援を行う。
3		

行政評価委員会による評価

評価	B	進んでいるが改善が必要
意見	<p>・運動習慣率が低い20～50歳代の方々が、ライフステージに応じてスポーツを行う環境を整備する必要があるということを課題として挙げている中で、現状では課題に対する工夫が見られないため、課題に対する対策を講じていただきたい。</p> <p>・各事業内容を精査し、必要に応じて事業の見直しを行い、今まで以上に市民のスポーツ振興に対する満足度が高まるよう努めていただきたい。</p> <p>・市内42地区の自治会からスポーツ推進委員を委嘱しており、各種大会等を開催するなどスポーツの振興に寄与しているが、市民がスポーツに触れてもらう機会を増やし、成人の運動習慣の向上に繋がるよう積極的に市側からスポーツ推進委員と連携をとって施策に取り組んでいただきたい。また、他の中核市等と比較して体制の整備などを検討いただきたい。</p> <p>・ベイマラソンは参加者が減少傾向にあるとはいえ、1万人を集めるビッグイベントである。観光への寄与、市民の体力向上にも貢献することから他の大会との差異化やフルマラソン化などの魅力度アップに努めていただきたい。</p>	

事務事業チェックシート

事務事業No **10739** 事業名 **スポーツ教室開催促進事業**

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
施策	4	スポーツの振興
取組方針	1	生涯スポーツの振興

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	文化スポーツ費		
	目	スポーツ振興費		
	大事業	スポーツ振興事業		
	中事業	スポーツ教室開催促進事業		

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	スポーツ振興課 山本 敬 435-1364
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	地域間、住民間の親睦・交流を深めながら、スポーツの振興を図るため、各地域に即したスポーツ教室や、スポーツ大会を開催する。		地域ふれあいスポーツ振興事業 地域間の交流を深めつつ、スポーツを振興するために、地域の状況に促したスポーツ教室・大会を開催する。			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	地域間、住民間の交流を深めるため、各地域に即したスポーツ教室や、スポーツ大会を開催するにあたり、委託料を支出し、各地区に業務を委託する。	地域間、住民間の交流を深めるため、各地域に即したスポーツ教室や、スポーツ大会を開催するにあたり、委託料を支出し、各地区に業務を委託する。	地域間、住民間の交流を深めるため、各地域に即したスポーツ教室や、スポーツ大会を開催するにあたり、委託料を支出し、各地区に業務を委託する。	地域間、住民間の交流を深めるため、各地域に即したスポーツ教室や、スポーツ大会を開催するにあたり、委託料を支出し、各地区に業務を委託する。	地域間、住民間の交流を深めるため、各地域に即したスポーツ教室や、スポーツ大会を開催するにあたり、委託料を支出し、各地区に業務を委託する。	地域間、住民間の交流を深めるため、各地域に即したスポーツ教室や、スポーツ大会を開催するにあたり、委託料を支出し、各地区に業務を委託する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	164	164	147	147	147	147	147	147	0	147	0
伸び率(%)	△9.9%	△9.9%	△10.4%	△10.4%	0%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	875	954	958	958	1,359	1,359	1,599	0	1,599	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	875	954	958	958	1,359	1,359	1,599	0	1,599	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	164	164	147	147	147	147	147	147	0	147	0
所要人数(人)	正規職員	0.11	0.12	0.12	0.12	0.17	0.17	0.20	0.00	0.20	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	地域ふれあいスポーツ振興事業運営委託料 147千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	地域ふれあいスポーツ振興事業委託件数	件	目標値	6	5	5	5	5
			実績値	6	5	5		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
成果指標	参加者数	人	目標値	1700	1700	1700	1700	1700
			実績値	1106	863	1027		
			達成度(%)	65.1%	50.77%	60.41%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○ できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	○ できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	その地域のニーズに合ったスポーツ教室や、スポーツ大会を開催することで、子どもからお年寄りまで幅広い年齢の人たちが、スポーツを通じて、健康維持を図ることや、教室、大会に参加することで地域のコミュニティーを築くことができる。また、スポーツの振興、発展にも貢献できている。
見直し・改善内容	一定の貢献度はあるが、今後は、コストの縮減や開催内容について検討していく必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No **10743** 事業名 **スポーツ推進委員との連携事業**

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
施策	4	スポーツの振興
取組方針	1	生涯スポーツの振興

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	総務費	
	項	文化スポーツ費	
	目	スポーツ振興費	
	大事業	スポーツ振興事業	
	中事業	スポーツ推進委員との連携事業	

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市スポーツ振興計画		
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	スポーツ振興課	山本 敬	435-1364
事業実施の根拠法令		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 市事業への協力及び各地区でスポーツの振興を進めているスポーツ推進委員と連携を深め、スポーツ人口の増加を図る。		全体事業概要 和歌山市の事業への協力及び各地区でのスポーツの振興を進めているスポーツ推進委員との連携強化に努めるとともに、スポーツ人口の増加、振興を図る。		
	事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
新春つれもて歩こう走ろう会の開催。ふれあいスポーツ教室の開催。		新春つれもて歩こう走ろう会の開催。ふれあいスポーツ教室の開催。	スポーツ推進委員に対する非常勤報酬の支出及び、スポーツ推進委員連盟に対し、交付金を支出する。	スポーツ推進委員に対する非常勤報酬の支出及び、スポーツ推進委員連盟に対し、交付金を支出する。	スポーツ推進委員に対する非常勤報酬の支出及び、スポーツ推進委員連盟に対し、交付金を支出する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,407	1,407	1,407	1,406	1,407	1,407	1,404	0	1,404	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	△0.1%	0%	0.1%	△0.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,829	3,895	3,909	3,829	2,718	2,718	3,117	0	3,117
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,829	3,895	3,909	3,829	2,718	2,718	3,117	0	3,117
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	1,407	1,407	1,407	1,406	1,407	1,407	1,404	0	1,404	0
所要人数(人)	正規職員	0.23	0.49	0.49	0.48	0.34	0.34	0.39	0.00	0.39
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	非常勤報酬 800千円、 消耗品費 416千円、 ふれあい健康スポーツ事業交付金 191千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	各種イベント参加者数	人	目標値	2500	2500	2500	2500	2500
			実績値	2339	2327	2554		
			達成度(%)	93.56%	93.08%	102.16%	0%	%
活動指標	スポーツ推進委員委嘱者数	人	目標値	80	80	80	80	80
			実績値	80	80	80		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
成果指標	成人の週1回以上の運動習慣率	%	目標値	54	55	51.7	54.0	56.3
			実績値	47.4	48.1	48.4		
			達成度(%)	87.8%	87.45%	92.32%	0%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	スポーツ推進委員は、市の事業への協力や、各地区でのスポーツの振興、推進を進めており、連携強化を更に図り、市民のスポーツに接する機会を与えることで、スポーツ人口の増加や、スポーツを通して親睦や交流を図れる。
見直し・改善内容	今後も、市民の健康維持増進や体力の向上に努めていく。

事務事業チェックシート

事務事業No **10745** 事業名 **各種競技団体との連携事業**

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
施策	4	スポーツの振興
取組方針	1	生涯スポーツの振興

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	総務費	
	項	文化スポーツ費	
	目	スポーツ振興費	
	大事業	スポーツ振興事業	
	中事業	各種競技団体との連携事業	

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市スポーツ振興計画		
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	スポーツ振興課	山本 敬	435-1364
事業実施の根拠法令		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 市体育協会などの様々な競技団体と連携を密にすることで、市民がスポーツに接する機会を与え、スポーツ人口の増加を図る。		全体事業概要 和歌山市体育協会などの競技団体と連携を行うことで、市民のスポーツに接する機会を増加させ、スポーツ人口の増加を図る。			
	事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
生涯スポーツ交流大会の開催。ジュニアサッカー教室の実施。市町村対抗ジュニア駅伝競走大会への派遣。障害者卓球大会の開催		生涯スポーツ交流大会の開催。ジュニアスポーツ教室の実施。市町村対抗ジュニア駅伝競走大会への派遣。障害者卓球大会の開催。国際・第38回全日本マスターズ陸上競技選手権大会開催に対する補助金の支出。カナダ競泳ナショナルチーム合宿受け入れ。	生涯スポーツ推進育成、ジュニアスポーツ教室開催、ふれあい健康スポーツ事業、スポーツキャンプサポート事業	生涯スポーツ推進育成、ジュニアスポーツ教室開催、ふれあい健康スポーツ事業、スポーツキャンプサポート事業、障害者スポーツ教室。	生涯スポーツ推進育成、ジュニアスポーツ教室開催、ふれあい健康スポーツ事業、スポーツキャンプサポート事業、障害者スポーツ教室。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,805	2,804	5,961	6,134	3,189	3,161	2,669	0	2,669	0
伸び率(%)	△3.2%	△35.6%	112.5%	118.8%	△46.5%	△48.5%	△16.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,577	3,895	3,909	3,829	4,076	4,076	3,117	0	3,117
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,577	3,895	3,909	3,829	4,076	4,076	3,117	0	3,117
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	2,805	2,804	5,961	6,134	3,189	3,161	2,669	0	2,669	0
所要人数(人)	正規職員	0.45	0.49	0.49	0.48	0.51	0.51	0.39	0.00	0.39
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	スポーツキャンプサポート補助金 1,472千円、ジュニアスポーツ教室開催委託料 935千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
教室・各種大会実施件数		件	19	20	20	20	20
			18	19	18		
			94.74%	95%	90%	0%	%
教室・大会参加者数		人	3200	3200	3200	3200	3200
			2411	2293	2519		
			75.34%	71.66%	78.72%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	様々な競技団体と連携を図り、市民のための生涯スポーツ交流大会や、障害者と健常者が共に参加して行う障害者卓球大会などを開催するとともに、プロスポーツチーム等と連携したスポーツ教室の開催や海外ナショナルチームの事前合宿を誘致するなど、市民がスポーツに接する機会を与え、人と人の繋がりや交流を大切にすることや、トップアスリートを間近でみることにより、スポーツ振興や推進に寄与している。
見直し・改善内容	今後も、競技団体との連携強化を図り、各種スポーツ大会を実施していく中で、コスト縮減に向けて検討していく。

事務事業チェックシート

事務事業No **10748** 事業名 **体育施設管理事業**

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
施策	4	スポーツの振興
取組方針	1	生涯スポーツの振興

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	文化スポーツ費		
	目	スポーツ振興費		
	大事業	スポーツ振興事業		
	中事業	体育施設管理事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	H30	担当課・担当課長・Tel	スポーツ振興課 山本 敬	435-1364
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 児童遊園広場を、市民が安全に使用できる状態に保つ。		全体事業概要			
	芦原児童遊園広場を、一般市民が安全かつ安心して使用できる状態を保つため、業務を委託し、市民が利用することでスポーツへの関心、スポーツ意識の向上を図る。					
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	体育施設の整備及び管理	体育施設の整備及び管理	芦原児童遊園広場の管理に係る委託料及び、光熱水費等について、支出する。			

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,574	597	1,586	598	996	384	0	0	0	0
伸び率(%)	122.9%	65.4%	0.8%	0.2%	△37.2%	△35.8%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	875	954	958	958	1,359	1,359	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	875	954	958	958	1,359	1,359	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	213	59	131	59	89	71	0	0	0	0
一般財源(税等)	1,361	538	1,455	539	907	313	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.11	0.12	0.12	0.12	0.17	0.17	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	所々修繕料 13千円、光熱水費 182千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
委託料執行率	%	目標値	100	100	100		
		実績値	100	100	73.57		
		達成度(%)	100%	100%	73.57%	0%	%
委託料執行率	%	目標値	100	100	100		
		実績値	100	100	73.57		
		達成度(%)	100%	100%	73.57%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○ できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○ 貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	○ できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	芦原児童遊園広場を、一般市民が安全かつ安心して使用できるように、業務を委託し、市民が利用しやすい状態を保つことで、利用者のスポーツへの関心やスポーツ意識の向上が図られ、スポーツ振興に繋がる。
見直し・改善内容	当該広場敷地に芦原認定こども園の建設が予定されており、平成30年度で事業を廃止する。

事務事業チェックシート

事務事業No **10749** 事業名 **市民マラソン (和歌浦ベイマラソンwithジャズ) 開催**

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
施策	4	スポーツの振興
取組方針	2	スポーツを通じた地域振興

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	文化スポーツ費		
	目	スポーツ振興費		
	大事業	スポーツ振興事業		
	中事業	市民マラソン (和歌浦ベイマラソンwithジャズ)		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市スポーツ推進計画		
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	スポーツ振興課	山本 敬	435-1364
事業実施の根拠法令		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 市民のスポーツへの関心と、体力向上を図る。		全体事業概要 和歌山市最大規模を誇るスポーツイベント「和歌浦ベイマラソンwithジャズ」を開催することにより、市民のスポーツ意識の向上や、体力の向上を図ることを目的とする。 また、1万人規模の大会で集客力も期待でき、本市地域の活性化にも寄与している。				
	事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
第16回和歌浦ベイマラソンwithジャズの開催		第17回和歌浦ベイマラソンwithジャズの開催	第18回和歌浦ベイマラソンwithジャズの開催	第19回和歌浦ベイマラソンwithジャズの開催	第20回和歌浦ベイマラソンwithジャズの開催		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	12,043	12,038	12,039	12,018	13,039	13,022	13,023	0	13,023	0
伸び率(%)	△7.7%	△7.2%	0%	△0.2%	8.3%	8.4%	△0.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	15,340	18,360	18,425	18,266	23,097	23,177	23,417	0	23,417
	正規職員以外	2,838	1,672	1,726	1,726	2,878	2,094	598	0	2,878
	小計	18,178	20,032	20,151	19,992	25,975	25,271	24,015	0	26,295
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	12,043	12,038	12,039	12,018	13,039	13,022	13,023	0	13,023	0
所要人数(人)	正規職員	1.93	2.31	2.31	2.29	2.89	2.90	2.93	0.00	2.93
	正規職員以外	1.29	0.76	0.76	0.76	1.34	1.01	0.38	0.00	1.34
主な予算内訳	和歌浦ベイマラソンwithジャズ開催補助金 13,000千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
大会参加者数		人	目標値	12000	12000	12000	12000	12000
			実績値	11052	10117	9139		
			達成度(%)	92.1%	84.3%	76.16%	0%	%
他市町村からの大会参加者数		人	目標値	7200	7200	7200	7200	7200
			実績値	5760	5133	4728		
			達成度(%)	80%	71.29%	65.67%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	○ 見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	本市最大規模のスポーツイベント「和歌浦ベイマラソンwithジャズ」を、市民のスポーツ意欲向上への核として位置づけて、市民のスポーツ意識向上、親子の触れ合いなどの大切さを実感できるようなイベントとして定着している。健康志向の人や、競技目的の人など、県内外から参加した人たちが、和歌浦の景色を堪能し、ジャズの音色で楽しく走れるマラソンであり、市民の方々にも定着しており、市の施策として重要かつ高い貢献をしている事業である。
見直し・改善内容	和歌浦ベイマラソンwithジャズの魅力を高め、多くの参加者が満足し、リピーターが増えるよう課題等を抽出し、関係機関等と協議、調整をしながら更に充実した大会になるよう随時見直しを行う。また、参加者が市内へ宿泊、滞留をして、本市の観光スポットや文化施設に立ち寄っていただけるよう、創意工夫に努める。

**安心して子供を
生み育てることのできる
環境の整備**

こども未来部

令和元年度 施策評価シート

施策名	安心して子供を産み育てることのできる環境の整備	体系番号(3ケタ)	311
		二次評価の有無	外部

所管部(主となる部)	こども未来部	関連部	健康推進部、産業部、教育学習部、学校教育部
------------	--------	-----	-----------------------

<1 基本情報>

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち	
政策	1	安心して子供を産み育てることのできる環境の整備	
施策	1	安心して子供を産み育てることのできる環境の整備	
めざす10年後の姿	家庭、地域、学校、企業などが連携、協働することで、安心して子供を産み育てるとい希望がかなえられるとともに、すべての子供が、健やかに成長している。		
まちづくりの他の主体	市民	地域・NPO等	事業者

<2 市民満足度の状況>

市民満足度項目 (市政世論調査)	子供や子育てに対する支援サービス	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
		重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度
		ギャップ値	ギャップ値	ギャップ値	ギャップ値	ギャップ値	ギャップ値	ギャップ値	ギャップ値		
		4.11	3.00	4.08	2.92	4.11	3.06				
		1.11	1.11	1.16	1.16	1.05	1.05				

<3 まちづくり指標>

No.	まちづくり指標	単位	基準値		実績値		実績値		実績値		目標値	
			値	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	値	年度	
①	合計特殊出生率	人	1.44	H26	1.55	1.51	1.51				1.80	R8
	目標値設定の考え方		①国の目標と県の目標の中間値をめざす。									

<4 施策を構成する取組方針の状況>

No.	取組方針	取組の成果を表す主な指標	単位	目標・実績		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
				目標	実績					
1	家庭や地域で取り組む子育て環境づくり	地域子育て支援拠点利用者数	人	110,000	108,725	113,000	115,675	113,000	113,000	113,000
2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり	一時預かり事業利用者数	人	11,600	15,387	14,600	17,566	18,500	18,500	20,000
3	保護・援助を必要とする子供への支援	養育支援訪問事業における家庭訪問等実施回数	回	1,160	1,080	1,160	1,051	1,160	1,160	1,160
4	結婚から子育てにつなげる社会づくり	0~14歳の子供がいる方の 子供や子育てに対する支援サービス満足度 (非常に満足と満足を含めた率)	%	40	25.7	40	21.3	40	40	40
				目標	実績					

<5 施策の分析と課題>

施策の分析内容及び問題点の整理	
1	市民満足度の分析 ※<2>関係 他の調査でも同様な調査結果が出ており、保育サービスや小児医療体制、子供の教育環境等で肯定的な評価が増加しているが、公園などの遊び場の充実についての評価が低いことがギャップ値の要因の一つと考えられる。
2	まちづくり指標の分析 ※<3>関係 人口減少により子育て世帯も減少していることから、合計特殊出生率の増加が進んでいないが、人口動態統計報告書から全出生数の半数以上が第2子以上であり、第3子以上は16.1%と前年度とほぼ同様の割合となっていることから、合計特殊出生率1.51を保っていると考えられる。
3	取組方針の状況分析 ※<4>関係 地域子育て支援拠点利用者数の実績数は、前年より減少しているが目標値に達成している。また、一時預かり事業利用者数は、前年より増加しており、目標値より実績値が大きく上回っている。これは、保護者の勤務形態や生活様式の変化によるものと考えられる。また、養育支援訪問事業における家庭訪問等実施回数も年々増加している。これは養育支援を必要とする子供や家庭が増えていることを示しており、今後も増加していくと考えられる。
4	まちづくりの各主体との役割分担の分析 ※<1>関係 子育てひろばや子育て世代包括支援センター等を通じて子育てに関心を持ち、育児不安等の解消に努め、イクボス出前講座等の様々な講演会や講習会を開催することで子育てしやすい職場環境や子供を地域で育てるとい意識の向上をすることで、安心して子供を産み育てることのできる環境の整備が進む。
5	事業構成の適正性 ※<7>関係 市民の子供や子育てに対するサービスの満足度が、全体で平成29年度の平均値2.92から平成30年度の平均値3.06に、また、0から14歳の子供がいる方だけの回答では、非常に満足、満足が平成29年度 21.3%、平成30年度 33.6%と12.3ポイント上昇しているのに対し、不満、非常に不満との回答は、平成29年度では32.3%、平成30年度では18.2%と14.1ポイント減少していることから、現在の事務事業の構成を継続していく。
課題	女性の労働率の増加や幼児教育の無償化による教育・保育ニーズの増加や子供の貧困、児童虐待等、新たに施策を構築する必要があるが、1つの課の施策だけでは対応が十分ではなく連携して総合的に事業展開していく必要がある。

<6 施策の状況>

総合評価 (所管部評価)	評価(進捗状況)		評価の根拠、今後の方向性や展開又は改善のポイントなど	
	A: 順調に進んでいる B: 進んでいるが改善が必要 C: あまり進んでいない D: 進んでいない	A	各事務事業の指標の達成率から保育サービス、小児医療体制、教育環境などが充実してきていることが、市民の満足度に表れてきていると考える。今後も現在行っている事業を継続しつつ、近年の社会潮流や和歌山市の子供を取り巻く現状を踏まえ、子供の貧困対策や虐待等に対する施策を展開していく。	
入力日	令和元年7月31日	入力者	こども未来部長	

< 7 施策を構成する事務事業 >

No.	事務事業名	取組方針 番号	担当課	事業費				担当課評価 (方向性)		重点化		
				H30年度		R1年度		R2年度				
				決算額	一般財源	当初予算額	一般財源	計画額	一般財源		事業内容	21投入
1	地域育て支援拠点事業	1	子育て支援課	44,718	14,906	44,718	14,906	44,718	14,906	充実	現状維持	
2	保育所保護者連合会会費補助金交付事業	1	保育こども園課	450	450	450	450	450	450	現状維持	現状維持	
3	利用者支援事業	1	子育て支援課	39	13	135	39	135	45	充実	現状維持	
4	ファミリーサポートセンター事業	1	子育て支援課	8,639	2,881	8,693	2,899	8,693	2,899	充実	現状維持	
5	地域子育て支援拠点事業(つどいの広場等)	1	子育て支援課	26,571	9,105	29,064	9,688	29,064	9,688	充実	拡大	
6	3歳児保育等事業	2	教職員課	18	18	12	12	12	12	充実	拡大	
7	特別支援学校管理事業	2	教職員課	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	現状維持	現状維持	
8	病児保育事業	2	保育こども園課	30,179	10,443	33,530	11,176	33,530	11,176	充実	拡大	
9	子ども・子育て支援事業	2	子育て支援課	6,248	4,199	4,443	4,443	532	532	充実	現状維持	
10	幼稚園就園奨励費交付事業	2	保育こども園課	271,405	180,937	446,942	158,557	0	0	廃止	ゼロ	
11	広域利用事業	2	保育こども園課	5,573	5,573	4,063	1,066	4,063	4,063	現状維持	現状維持	
12	幼保一元化対策事業	2	教職員課	1,741	1,741	2,320	2,320	2,320	2,320	現状維持	現状維持	
13	養育費等支援事業	2	こども家庭課	249	125	347	174	347	174	充実	現状維持	
14	認定こども園等整備事業(補助)	2	子育て支援課	827,980	9,288	412,366	1,584	0	0	現状維持	現状維持	
15	私立保育所等特別運営交付事業	2	保育こども園課	123,466	123,466	140,060	140,060	140,060	140,060	充実	拡大	
16	一時保育事業	2	保育こども園課	35,091	8,399	48,260	14,100	48,260	14,100	充実	拡大	○
17	産休等代職員員補助金交付事業	2	保育こども園課	624	624	713	713	713	713	現状維持	現状維持	
18	保育費用助成事業	2	保育こども園課	107,280	53,641	90,562	45,281	90,562	45,281	現状維持	縮小	
19	延長保育事業	2	保育こども園課	73,111	23,361	77,287	25,943	77,287	25,943	現状維持	現状維持	
20	事業所内保育施設保助成事業	2	保育こども園課	7,281	3,641	11,315	5,658	11,315	5,658	充実	現状維持	
21	私立幼稚園保育料助成事業	2	保育こども園課	36,417	18,210	16,242	8,121	16,242	8,121	現状維持	縮小	
22	保育士確保対策事業	2	保育こども園課	1,113	1,011	906	453	906	453	現状維持	現状維持	
23	施設型給付事業	2	保育こども園課	5,971,813	1,770,459	6,675,898	1,893,150	6,675,898	1,893,150	充実	拡大	
24	市立認定こども園整備事業	2	子育て支援課	380,886	38,906	1,412,570	5,249	0	0	充実	拡大	
25	放課後児童健全育成事業(若竹学級)	2	青少年課	60,660	-222,694	124,205	-283,748	124,205	-283,748	充実	拡大	
26	放課後児童健全育成事業(民間保育部分)	2	青少年課	31,949	10,649	49,504	16,502	49,504	16,502	現状維持	現状維持	
27	あしのは学級事業	2	青少年課	170	162	175	164	175	164	現状維持	現状維持	
28	保育所運営事業(市立)	2	保育こども園課	542,343	434,867	649,228	540,452	649,228	540,452	充実	拡大	○
29	児童館管理運営事業	2	子育て支援課	211,476	51,694	121,919	32,515	182,182	37,098	充実	現状維持	
30	市立保育所運営事業	2	子育て支援課	26,834	26,834	20,069	20,069	20,069	20,069	現状維持	現状維持	
31	乳幼児健康診査事業(3歳児)(再掲)	2	地域保健課	12,856	12,856	9,825	9,825	9,825	9,825	現状維持	現状維持	
32	乳幼児健康診査事業(1歳から2歳児)(再掲)	2	地域保健課	7,478	7,478	7,114	7,114	7,114	7,114	現状維持	現状維持	
33	乳幼児健康診査事業(その他健診)(再掲)	2	地域保健課	11,581	11,581	10,388	10,184	10,388	10,388	現状維持	現状維持	
34	5歳児相談事業(再掲)	2	地域保健課	2,828	2,828	4,332	2,148	4,332	4,332	充実	拡大	
35	妊産婦支援事業(妊産婦健診)(再掲)	2	地域保健課	255,028	247,528	268,930	261,430	268,930	19,393	現状維持	現状維持	
36	2歳から4歳児健診(再掲)	2	地域保健課	1,622	1,622	1,412	1,412	1,412	1,412	現状維持	現状維持	
37	乳幼児発達相談指導事業(再掲)	2	地域保健課	8,112	8,004	7,694	7,586	7,694	7,586	現状維持	現状維持	
38	育児支援事業(再掲)	2	地域保健課	162	162	141	141	141	141	現状維持	現状維持	
39	妊産婦支援事業(再掲)	2	地域保健課	19,730	6,788	21,598	6,514	21,598	6,521	現状維持	現状維持	
40	こどもは赤ちゃん事業(再掲)	2	地域保健課	8,036	-1,318	7,133	-1,408	7,133	-1,401	現状維持	現状維持	
41	不妊治療対策事業(再掲)	2	地域保健課	72,292	32,948	84,550	47,675	84,550	47,675	現状維持	現状維持	
42	母子家庭等自立支援事業	3	こども家庭課	26,607	6,853	40,347	10,298	40,347	10,298	充実	現状維持	
43	母子父子寡婦福祉付金事業	3	こども家庭課	99,998	-184,838	282,380	1,943	282,380	1,943	現状維持	現状維持	
44	児童手当事業	3	こども家庭課	5,293,870	802,172	5,275,140	802,163	5,275,140	802,164	現状維持	現状維持	
45	養育支援訪問事業	3	こども家庭課	2,730	1,916	1,978	306	1,978	1,978	現状維持	現状維持	
46	こどもの広場運営事業	3	こども家庭課	90	90	76	76	76	76	現状維持	現状維持	
47	要保護児童対策地域協議会事業	3	こども家庭課	4,283	3,059	6,404	2,380	6,404	6,404	現状維持	現状維持	
48	給食援助事業	3	保健給食管理課	122,427	122,380	120,769	120,724	120,769	120,769	現状維持	現状維持	
49	児童福祉施設整備事業	3	こども家庭課	0	0	0	0	0	0	現状維持	縮小	△
50	助産施設入所事業	3	こども家庭課	5,074	5,074	7,883	3,942	7,883	7,883	現状維持	現状維持	
51	就学援助費交付事業	3	学校教育課	124,726	122,768	183,997	181,843	183,997	181,843	充実	拡大	○
52	母子生活支援施設運営事業	3	こども家庭課	57,185	57,185	69,668	34,801	69,668	69,668	現状維持	現状維持	
53	給食援助事業(中学校)	3	保健給食管理課	21,279	21,240	26,490	26,442	26,490	26,490	現状維持	現状維持	
54	団体助成事業	3	こども家庭課	54	54	100	100	100	100	現状維持	現状維持	
55	母子父子寡婦福祉事業	3	こども家庭課	679	539	246	123	662	539	充実	現状維持	
56	児童養護施設入所事業	3	こども家庭課	246,550	30,820	277,734	28,469	277,734	277,734	現状維持	現状維持	
57	母子家庭等福祉手当事業	3	こども家庭課	1,710	1,710	2,559	2,559	2,559	2,559	現状維持	現状維持	
58	子育て短期支援事業	3	こども家庭課	1,661	809	2,196	934	2,196	2,196	現状維持	現状維持	
59	児童養育手当事業	3	こども家庭課	2,008,791	1,336,391	2,584,566	1,723,044	2,584,566	1,723,044	現状維持	現状維持	
60	交通通関等支援事業(がんばれ預金)	3	こども家庭課	2,640	2,640	2,880	2,880	2,880	2,880	現状維持	現状維持	
61	特別支援教育就学奨励費等交付事業	3	学校教育課	11,290	5,890	11,262	5,868	11,262	5,868	充実	拡大	
62	児童福祉施設維持管理事業	3	こども家庭課	774	774	999	975	999	999	現状維持	縮小	△
63	前向き子育てプログラム推進事業	3	こども家庭課	763	192	687	344	687	687	現状維持	現状維持	
64	こども医療費助成事業	3	こども家庭課	1,173,543	871,854	1,192,450	893,979	1,192,450	893,979	現状維持	現状維持	
65	ひとり親家庭等医療費助成事業	3	こども家庭課	398,729	196,199	421,781	212,743	420,370	210,618	現状維持	現状維持	
66	在宅子育て支援事業	4	子育て支援課	33,802	-2,087	96,100	-3,874	96,100	-3,870	現状維持	現状維持	
67	子ども子育て応援事業	4	子育て支援課	20,499	16,491	19,655	16,005	19,655	16,005	充実	現状維持	
合計				18,895,003	6,334,761	21,478,660	7,094,884	19,020,102	6,987,321			

< 8 7以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要(対象と目的等)
1		
2		
3		

行政評価委員会による評価	
評価	B 進んでいるが改善が必要
意見	<p>・今後の人口減少に備えた保育サービス等の施策展開を進めていただきたい。</p> <p>・地域子育て支援拠点事業など、アピールポイントがあるにもかかわらず、市民に認知されていない。重要な課題であり事務事業も多く大変努力が必要であるが、市民に対して適時適切な情報発信等を検討していただきたい。また、和歌山市の地域特性を活かした子育て環境の充実に繋がる積極的な取組に期待したい。</p> <p>・保育事業において私立と公立があるが、市の対応が異なるなどの意見もあるので、事業者や保護者への情報が一元化されるよう検討いただきたい。</p> <p>・認定こども園の設置について、保育所の集約に係る問題も考慮しながら、計画的に進めていただきたい。また、保育所の効率的運営、コスト削減のために民間委託するのはなく、行政が果たすべき保育事業について十分留意し、運営方針を定めていただきたい。</p> <p>・近年、こども食堂の活動が全国的に広まってきている中で、こども食堂に対する支援がない。こども食堂は地域コミュニティの場、こどものコミュニケーションの場として重要な役割を担っているため、行政としての何らかの支援策が求められる。</p>

事務事業チェックシート

事務事業No
469
[長期総合計画]

事業名
地域子育て支援拠点事業

[事業基本情報]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を産み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を産み育てることのできる環境の整備
取組方針	1	家庭や地域で取り組む子育て環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・ 予算区分	会計	一般会計	
	款	民生費	
	項	児童福祉費	
	目	児童保育費	
	大事業	児童保育事業(子育て支援課)	
	中事業	地域子育て支援拠点事業	

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市子ども・子育て支援事業計画		
事業年度	平成09年度 ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課	幸前 知子	435-1329
事業実施の根拠法令	子ども・子育て支援法	関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
	子育て中の親子が交流できる場を提供し、相談に応じる等、地域における子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安を緩和し、子供の健やかな育ちを支援する	子育て中の親子が気軽に集い交流できる場を提供し、子育て相談に応じるなど、地域における子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子供の健やかな育ちを支援する。				
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		地域子育て支援拠点事業の実施園への補助金の交付。さつきこども園・ようすい子ども園・すみれ保育園・こま保育園・さかえ保育園・しょうぶ保育園・有功保育園	地域子育て支援拠点事業の実施園への補助金の交付。さつきこども園・ようすい子ども園・すみれ保育園・こま保育園・さかえ保育園・しょうぶ保育園・有功保育園	私立保育園で実施する地域子育て支援拠点事業に対し、交付金を交付し、子育て親子の交流の場の提供、子育ての相談、子育てに関する講習等を実施する。	私立保育園で実施する地域子育て支援拠点事業に対し、交付金を交付し、子育て親子の交流の場の提供、子育ての相談、子育てに関する講習等を実施する。	私立保育園で実施する地域子育て支援拠点事業に対し、交付金を交付し、子育て親子の交流の場の提供、子育ての相談、子育てに関する講習等を実施する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	52,171	52,171	52,171	44,718	44,718	44,718	44,718	0	44,718	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	△14.3%	△14.3%	0%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,597	7,154	5,823	7,976	5,915	3,037	2,798	0	2,798
	正規職員以外	14,285	11,498	7,541	7,491	9,850	12,098	10,540	0	10,540
	小計	20,882	18,652	13,364	15,467	15,765	15,135	13,338	0	13,338
国庫支出金	17,390	17,390	17,390	14,906	14,906	14,906	14,906	0	14,906	0
県支出金	17,390	17,390	17,390	14,906	14,906	14,906	14,906	0	14,906	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	17,391	17,391	17,391	14,906	14,906	14,906	14,906	0	14,906	0
所要人数(人)	正規職員	0.83	0.90	0.73	1.00	0.74	0.38	0.35	0.00	0.35
	正規職員以外	5.33	4.29	3.02	3.00	3.97	3.97	3.62	0.00	3.62
主な予算内訳	負担金・補助金及び交付金 44,718千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	実施施設数(地域子育て支援センターの数)	か所	目標値	8	7	7	7	6
			実績値	8	7	7		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
成果指標	地域子育て支援拠点事業利用者数(累計)	人	目標値	70000	63000	63000	63000	63000
			実績値	67656	60266	58179		
			達成度(%)	96.65%	95.66%	92.35%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	今までの経緯から、当事業は保育園が運営している地域子育て支援事業に補助金を交付してきたが、本来、地域子育て支援拠点事業として、当事業と「つどいの広場事業」は同じ位置付けであり、今後、委託業務として（補助金交付でなく）、本市の地域子育て支援拠点施設のあり方を見直す必要がある。
見直し・改善内容	地域の子育て支援の役割のある認定こども園が増え、「地域の子育て支援拠点」が充実してきている。また、補助金交付をしている等事業の6施設（民間保育園）と、運営委託をしているつどいの広場事業は、地域子育て支援拠点事業として同じ位置付けであり、今後委託事業として、全体を見直す必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No **15056** 事業名 **地域子育て支援拠点事業（つどいの広場等）**
 [長期総合計画]

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生育できることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生育できることのできる環境の整備
取組方針	1	家庭や地域で取り組む子育て環境づくり

事業種別	継続	関連個別計画	子ども・子育て支援事業計画
事業年度	H13 ~	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課 幸前 知子 435-1329
事業実施の根拠法令	子ども・子育て支援法	関連課	

1 事業内容

(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要				
事業目的	就園前の子供のいる親子が気軽に集い、子育てに関する相談ができ、親子交流の場を地域に設置することで、子育て中の親の不安・負担を軽減し、安心して子育てできる環境をつくる。	市内の空き店舗や民家や公的施設である保健センター内等に、子育て支援を行う民間法人に運営委託し、子育て中の親子が集まる拠点を開設している。 事業内容としては、子育て中の親子が交流する場の提供、子育てに関する相談や講習の開催等。				
事業内容		平成28年度 NPO法人に業務委託し、空き店舗や民家で4か所及び南保健センター内に1か所の拠点を開設	平成29年度 子育て支援関連の法人に業務委託し、空き店舗や民家で4か所、南保健センター内に1か所、西保健センター内に1か所の拠点を開設	平成30年度 子育て支援関連の法人に業務委託し、空き店舗や民家で4か所、南保健センター内に1か所、西保健センター内に1か所の拠点を開設	平成31年度 子育て支援関連の法人に業務委託し、空き店舗や民家で4か所、南保健センター内に1か所、西保健センター内に1か所の拠点を開設。 12月から市民図書館内に1か所開設予定	令和02年度 子育て支援関連の法人に業務委託し、空き店舗や民家で3か所、南保健センター内に1か所、西保健センター内に1か所、市民図書館内に1か所の拠点を開設。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	47,452	44,146	26,720	26,557	26,612	26,571	29,064	0	29,064	0
伸び率(%)	0%	0%	△43.7%	△39.8%	△0.4%	0.1%	9.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,597	7,154	5,823	3,191	1,439	1,519	1,359	0	1,359
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	6,597	7,154	5,823	3,191	1,439	1,519	1,359	0	1,359
国庫支出金	13,694	12,858	8,734	8,733	8,733	8,733	9,688	0	9,688	0
県支出金	7,310	6,332	8,734	8,733	8,734	8,733	9,688	0	9,688	0
市債	16,600	13,400	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	9,848	11,556	9,252	9,091	9,145	9,105	9,688	0	9,688	0
所要人数(人)	正規職員	0.83	0.90	0.73	0.40	0.18	0.19	0.17	0.00	0.17
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	委託料 27,724千円		管理委託料 164千円		光熱水費 245千円					

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	拠点開設数	か所	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	5	6	6		
			達成度(%)	83.3%	100%	100%	%	%
成果指標	延利用者数	人	目標値	40000	50000	50000	55000	55000
			実績値	41069	55409	55331		
			達成度(%)	102.7%	110.8%	110.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成29年5月に河西ほほえみセンター内に地域子育て支援拠点施設が開設し、保健センターと市民図書館の併設施設であり、立地条件も良く利用者が増加しており、平成31年度も維持している。他の拠点施設においても全体的に就園が早まることで、対象児が減少しているかと思われるが、利用者数は一定数確保されており、子育て中の親子にとって拠り所となっている。
見直し・改善内容	同じ地域子育て支援拠点事業であるが、当事業とは別に民間保育所等に開設している子育て支援センターがある。今後地域子育て支援が義務付けされている認定こども園の増加も含め、地域子育て支援拠点事業として、全体を見直す必要がある。2020年4月開設予定の新市民図書館への拠点の開設を機に進めていく予定。 ただ、現在の地域子育て支援センターと、NPO法人等が開設している旧つどいのひろばでは、利用者の層が異なり、市民が選択できる特色は引き続き必要かと思われる。

事務事業チェックシート

事務事業No **772** 事業名 **一時保育事業**

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生育できることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生育できることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業		
	中事業	一時保育事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市子ども子育て支援事業計画		
事業年度	平成21年度 ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	小井淳司	435-1064
事業実施の根拠法令	和歌山市一時預かり事業補助金要綱	関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
	一時保育に取り組む保育所等に対し交付金を交付することで、一時保育を実施する保育所等を増やし、保護者が安心して子育てができる環境を整える。	保護者の勤務形態、傷病、私的理由等により、一時的に保育が必要となる児童に対し一時保育を実施する私立保育所及び認定こども園に交付金を交付する。				
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		一時預かり事業の実施	一時預かり事業の実施	年間の延べ利用者数に応じ、私立保育所及び認定こども園に交付金を交付する。	年間の延べ利用者数に応じ、特定教育・保育施設に交付金を交付する。	年間の延べ利用者数に応じ、特定教育・保育施設に交付金を交付する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	31,395	20,211	37,100	30,549	42,936	35,091	48,260	0	48,260	0
伸び率(%)	89.3%	10.4%	18.2%	51.2%	15.7%	14.9%	12.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,736	3,657	5,105	5,435	5,355	5,115	0	5,115	0
	正規職員以外	1,689	2,439	2,697	125	75	63	0	63	0
	小計	5,425	6,096	7,802	5,560	5,430	5,178	0	5,178	0
国庫支出金	10,779	8,348	12,681	11,746	14,312	13,346	17,080	0	17,080	0
県支出金	10,780	8,348	12,681	11,746	14,312	13,346	17,080	0	17,080	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	9,836	3,515	11,738	7,057	14,312	8,399	14,100	0	14,100	0
所要人数(人)	正規職員	0.47	0.46	0.46	0.64	0.68	0.67	0.64	0.00	0.64
	正規職員以外	0.63	0.91	1.08	0.05	0.03	0.04	0.04	0.00	0.04
主な予算内訳	交付金 42,936千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
活動指標	一時預かり事業実施施設数(私立)	施設	目標値	21	24	24	24
			実績値	15	22	24	
			達成度(%)	95.2%	91.7%	108.3%	0%
活動指標	交付園数(私立)	施設	目標値	12	15	18	18
			実績値	12	18	19	19
			達成度(%)	100%	120%	105.6%	0%
成果指標	一時預かり事業利用者数(私立)	人	目標値	11600	14600	18500	18500
			実績値	15387	17566	21279	20000
			達成度(%)	132.6%	120.3%	115.0%	0%
成果指標			目標値				
			実績値				
			達成度(%)				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	保護者の急病や緊急な用事、リフレッシュの時などのために、乳幼児を一時的に預かるサービスであり、利用者数は増える見込みである。今後認定こども園に移行する園が見込まれ、実施施設数が増えることによって、需要には概ね対応できるものと思われる。
見直し・改善内容	実施施設の事務量軽減のため、毎月の調査表の様式及び補助金交付に係る様式を電子化した。

事務事業チェックシート

事務事業No **15058** 事業名 **保育所運営事業（市立）**

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生き育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生き育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市子ども子育て支援事業計画		
事業年度	～	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	小井淳司	435-1064
事業実施の根拠法令	和歌山市立保育所条例	関連課	子育て支援課		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要				
	対象：和歌山市立保育所入所児童 目的：保育を必要とする児童に保育の実施を行い、保育指導計画に基づき児童の養護及び心身の健全を図る。		市立保育所の運営に要する人件費及び保育の実施に必要な諸経費を支出する。				
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
		市立保育所の入所児童の処遇に関する業務及び施設の維持管理	市立保育所の入所児童の処遇に関する業務及び施設の維持管理	市立保育所の入所児童の処遇に関する業務及び施設の維持管理	市立保育所の入所児童の処遇に関する業務及び施設の維持管理	市立保育所の入所児童の処遇に関する業務及び施設の維持管理	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	684,415	570,635	665,616	549,658	670,288	542,343	649,228	0	649,228	0
伸び率（%）	0%	0%	△2.7%	△3.7%	0.7%	△1.3%	△3.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	44,986	36,482	36,610	30,868	32,448	32,128	30,690	0	30,690
	正規職員以外	4,744	4,503	3,047	5,843	7,669	8,267	3,520	0	3,520
	小計	49,730	40,985	39,657	36,711	40,117	40,395	34,210	0	34,210
国庫支出金	17,987	14,787	20,142	16,383	20,132	16,138	20,260	0	20,260	0
県支出金	10,607	6,492	11,312	8,849	14,744	9,107	12,069	0	12,069	0
市債	0	0	0	0	1,000	700	0	0	0	0
その他	103,289	82,613	96,726	80,518	94,351	79,961	76,447	0	76,447	0
一般財源（税等）	552,532	466,743	537,436	443,908	540,061	436,437	540,452	0	540,452	0
所要人数（人）	正規職員	5.66	4.59	4.59	3.87	4.06	4.02	3.84	0.00	3.84
	正規職員以外	1.77	1.68	1.22	2.34	2.43	2.81	1.85	0.00	1.85
主な予算内訳	非常勤職員報酬350,772千円		賄材料費106,289千円							

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	和歌山市立保育所数	保育所	目標値	21	18	18	18	14
			実績値	21	18	18		
			達成度(%)	100%	100%	100%	100%	%
成果指標	市立保育所入所児童数	人	目標値	13900	13900	13900	13900	13900
			実績値	12984	12129	12133		
			達成度(%)	93.4%	87.3%	87.3%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○ 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	定数、規模等を見直し、保育需要に応じた保育時間に対応できるようにし、特別保育等保育内容を充実していかなければならない。
見直し・改善内容	市立保育所の民営化を推進してきたが、児童数や入所希望者が予想通りに減少せず、横ばいあるいはやや増加していることで、計画の見直し、修正を考える必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No
283

事業名
養育支援訪問事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生育できることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生育できることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業(こども総合支援センター)		
	中事業	養育支援訪問事業		

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	こども総合支援センター 武一 薫 402-7830
事業実施の根拠法令	児童福祉法	関連課	

1 事業内容

(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	養育支援が必要な家庭に対して、訪問等の手段を用いて、指導や助言を実施することにより、児童の養育環境の改善を図る。	本人、家族、関係機関等からの把握により、養育支援が必要と判断された家庭に対して、適切な指導、助言等を行う。 各保健センターの養育支援会議に出席し、情報を共有するとともに連絡調整を行う。 児童虐待等を防止するため、ハイリスク家庭への支援として家事及び育児支援ヘルパーは派遣する。			
	事業内容	平成28年度 養育支援が必要な家庭に対し家庭訪問、面接、電話相談を通じて指導、助言を行う。	平成29年度 養育支援が必要な家庭に対し家庭訪問、面接、電話相談を通じて指導、助言を行う。	平成30年度 養育支援が必要な家庭に対し家庭訪問、面接、電話相談を通じて指導、助言を行う。	平成31年度 養育支援が必要な家庭に対し家庭訪問、面接、電話相談を通じて指導、助言を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,164	860	2,166	672	2,166	2,730	1,978	0	1,978	0
伸び率(%)	0%	0%	0.1%	△21.9%	0%	306.2%	△8.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	15,896	16,135	15,075	15,235	17,583	16,304	16,384	0	16,384
	正規職員以外	4,246	4,422	5,199	2,611	2,731	2,731	2,968	0	2,968
	小計	20,142	20,557	20,274	17,846	20,314	19,035	19,352	0	19,352
国庫支出金	720	286	720	224	908	407	836	0	0	0
県支出金	720	286	720	224	908	407	836	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	724	288	726	224	350	1,916	306	0	1,978	0
所要人数(人)	正規職員	2.00	2.03	1.89	1.91	2.20	2.04	2.05	0.00	2.05
	正規職員以外	1.93	2.01	2.29	1.15	1.15	1.15	1.25	0.00	1.25
主な予算内訳	養育支援訪問ヘルパー派遣事業1,944千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
活動指標	家庭訪問等実施回数	回	目標値	1160	1160	1160	1160	1160
			実績値	1080	1051	1140		
			達成度(%)	93.1%	90.6%	98.3%	%	%
活動指標	養育支援会議開催数	回	目標値	60	60	60	60	60
			実績値	60	60	60		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	養育支援世帯数	件	目標値					
			実績値	384	447	673		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	乳児家庭全戸訪問事業や教育委員会との連携により、養育の支援が必要な家庭を早期把握し、保護者が自立して適切な養育ができる環境をつくるため今後も続けていく必要がある。
見直し・改善内容	ヘルパー派遣事業委託を行い、養育支援の必要な家庭に対し、適切な養育の実施を確保する。

事務事業チェックシート

事務事業No **386** 事業名 **児童福祉施設整備事業**

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生き育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生き育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（こども総合支援センター）		
	中事業	児童福祉施設整備事業		

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	こども総合支援センター 武一 薫 402-7830
事業実施の根拠法令	児童福祉法	関連課	

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	旭学園の民営化準備を図る。 廃園となる百百合園の解体撤去準備を図る。		児童福祉施設の整備を実施する。			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	児童福祉施設の整備を実施する。	児童福祉施設の整備を実施する。	児童福祉施設の整備を実施する。	児童福祉施設の整備を実施する。	児童福祉施設の整備を実施する。	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	0	34	0	0	0	0	0
伸び率（%）	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	0	0	0	0	34	0	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	選考委員会委員報酬金（28千円）									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	選考委員会実施回数	回	目標値			1	
			実績値			1	
			達成度(%)	%	%	100%	%
成果指標	選考委員会実施回数	回	目標値			1	
			実績値			1	
			達成度(%)	%	%	100%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	旭学園の民営化に向けて、適切に事業を実施した。
見直し・改善内容	旭学園の民営化、廃園となる白百合園の解体撤去準備を実施する。

事務事業チェックシート

事務事業No
470

事業名
就学援助費交付事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生育できることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生育できることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・ 予算区分	会計	一般会計	
	款	教育費	
	項	教育総務費	
	目	教育振興費	
	大事業	教育振興事業	
	中事業	就学援助費交付事業	

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課 東 康修 435-1139
事業実施の根拠法令	学校教育法第19条	関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して、保護者負担の軽減を図る。		全体事業概要 学校教育における児童生徒の就学促進を図るため、経済的理由により就学困難な児童生徒に学用品費等を給付する。		
	事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
学用品費、修学旅行費等の就学援助費を支給。		学用品費、修学旅行費等の就学援助費を支給。	和歌山市立小・中学校及び義務教育学校等に在学する児童生徒の保護者について、児童扶養全部受給者又は世帯の総所得が認定基準以下の場合、学用品費、修学旅行費等の一部を支給した。	和歌山市立小・中学校及び義務教育学校等に在学する児童生徒の保護者について、児童扶養全部受給者又は世帯の総所得が認定基準以下の場合、学用品費、修学旅行費等の一部を支給する。	和歌山市立小・中学校及び義務教育学校等に在学する児童生徒の保護者について、児童扶養全部受給者又は世帯の総所得が認定基準以下の場合、学用品費、修学旅行費等の一部を支給する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	128,692	113,558	129,564	129,192	133,692	124,726	183,997	0	183,997	0
伸び率(%)	0%	△3.4%	0.7%	13.8%	3.2%	△3.5%	37.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,551	7,790	7,338	7,737	8,472	8,312	8,552	0	8,552
	正規職員以外	1,430	1,513	3,248	3,052	2,817	3,831	3,318	0	3,318
	小計	8,981	9,303	10,586	10,789	11,289	12,143	11,870	0	11,870
国庫支出金	2,007	1,742	1,732	1,446	2,133	1,859	2,139	0	2,139	0
県支出金	133	90	126	126	99	99	15	0	15	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	127	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	126,552	111,599	127,706	127,620	131,460	122,768	181,843	0	181,843	0
所要人数(人)	正規職員	0.95	0.98	0.92	0.97	1.06	1.04	1.07	0.00	1.07
	正規職員以外	0.65	0.76	1.82	1.70	1.52	1.90	1.64	0.00	1.64
主な予算内訳	就学援助交付金 133,692千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
活動指標	周知回数	回	目標値	2	2	2	3	3				
			実績値	2	2	2						
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%				
成果指標	周知回数	回	目標値			2	3	3				
			実績値			2						
			達成度(%)	0%	0%	100%	0%	%				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	和歌山市は国基準や他の中核市と比較して支給単価が低く、拡充の必要がある。
見直し・改善内容	支給単価を国の基準まで順次引き上げていく。

事務事業チェックシート

事務事業No **1045** 事業名 **児童福祉施設維持管理事業**

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生き育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生き育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（こども総合支援センター）		
	中事業	児童福祉施設維持管理事業		

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	こども総合支援センター 武一 薫 402-7830
事業実施の根拠法令	児童福祉法	関連課	

1 事業内容

（「誰・何」をどういう状態にするための事業か） 指定管理による旭学園の維持・管理で、入所児童の生活環境を整える。 廃止となった白百合園建物の維持・管理を行う。		全体事業概要			
事業目的		旭学園及び白百合園の施設管理に要する諸経費			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	旭学園の指定管理による維持・管理の実施	旭学園の指定管理による維持・管理の実施	旭学園及び白百合園の施設管理に要する諸経費	本事業の利用者から登録・利用申請を受付し課税状況に応じて委託先に対して利用料の一部補助を行う。	本事業の利用者から登録・利用申請を受付し課税状況に応じて委託先に対して利用料の一部補助を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	607	1,128	858	789	858	774	999	0	999	0
伸び率(%)	△18.7%	95.2%	41.4%	△30.1%	0%	△1.9%	16.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,008	3,259	3,031	3,031	3,517	3,277	3,277	0	3,277
	正規職員以外	0	0	0	523	0	547	594	0	594
	小計	5,008	3,259	3,031	3,554	3,517	3,824	3,871	0	3,871
国庫支出金	14	14	15	14	15	0	15	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	9	9	9	9	9	0	9	0	0	0
一般財源(税等)	584	1,105	834	766	834	774	975	0	999	0
所要人数(人)	正規職員	0.63	0.41	0.38	0.38	0.44	0.41	0.41	0.00	0.41
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.23	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00
主な予算内訳	旭学園等に関する所々修繕料(497千円) その他保険料等(59千円)									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	修繕件数(旭学園)	件	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	3	1	1		
			達成度(%)	300%	100%	100%	0%	%
活動指標	修繕件数(白百合園)	件	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	1	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%
成果指標	修繕件数	件	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	3	1	1		
			達成度(%)	300%	100%	100%	0%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	入所者の生活環境を整えるため必要な修繕を行っていく必要がある。
見直し・改善内容	旭学園について社会福祉法人に指定管理し、適切に管理していく。

生活道路の整備

道路河川部

令和元年度 施策評価シート

施策名	生活道路の整備	体系番号（3ケタ）	422
		二次評価の有無	外部

所管部（主となる部）	道路河川部	関連部	都市計画部、学校教育部
------------	-------	-----	-------------

< 1 基本情報 >

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち		
政策	2	都市機能や市民生活を支える道路網の整備		
施策	2	生活道路の整備		
めざす10年後の姿	安全で快適な道路環境が整備されている。			
まちづくりの他の主体	市民・地域	事業者	国・県等	

< 2 市民満足度の状況 >

市民満足度項目 (市政世論調査)	基幹道路や生活道路の充実	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
		重要度	4.15	重要度	4.11	重要度	4.21	重要度		重要度	
		満足度	2.76	満足度	2.87	満足度	3.02	満足度		満足度	
		ギャップ値	1.39	ギャップ値	1.24	ギャップ値	1.19	ギャップ値		ギャップ値	

< 3 まちづくり指標 >

No.	まちづくり指標	単位	基準値		実績値		実績値		実績値		目標値	
			値	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	値	年度	
①	市道の改良率	%	59.6	H27	59.9	60.2	60.6				64.0	R8
目標値設定の考え方			①これまでの実績から、4.4ポイントの上昇をめざす。									

< 4 施策を構成する取組方針の状況 >

No.	取組方針	取組の成果を表す主な指標	単位	目標・実績	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
1	道路の新設・改良の促進	市道の改良率	%	目標	60.1	60.5	60.9	61.2	61.6
				実績	59.9	60.2	60.6		
2	橋梁、トンネル等の適正管理	橋梁長寿命化対策事業の進捗(累計)	橋	目標	20	25	30	35	40
				実績	17	24	29		
3	安全で快適な道路環境の整備及び通学路の安全確保	交通安全施設設置工事等(交通安全施設整備事業)	箇所	目標	-	-	-	-	-
				実績	603	537	1412		
4	道路の防災・減災機能の向上	橋梁耐震補強対策の進捗(累計)	橋	目標	1	2	3	4	5
				実績	0	3	3		
				目標					
				実績					

< 5 施策の分析と課題 >

施策の分析と課題		施策の分析内容及び問題点の整理
1	市民満足度の分析 ※<2>関係	近年、児童の通学時や園児の移動時の事故が大きく取り上げられており、生活道路の整備は、重要度が大きくなっている。また、生活道路整備は、歩行者や自転車の安全で快適な道路空間を確保するため、地元自治会等と協議・調整し、効果的な整備を進めているため、市民満足度が大きくなっている。それに伴い、重要度と満足度の差が、小さくなっている。
2	まちづくり指標の分析 ※<3>関係	生活道路の整備が進んでいるため、改良率は伸びている。
3	取組方針の状況分析 ※<4>関係	生活道路の整備が進んでいるため、改良率は伸びており、概ね目標値に近い実績値となっている。また、橋梁長寿命化対策及び橋梁耐震補強対策は、計画的に実施しているため、概ね目標値を達成している。安全で快適な道路環境及び通学路の安全確保のため、危険箇所に対し、交通安全施設設置等を随時実施している。
4	まちづくりの各主体との役割分担の分析 ※<1>関係	生活道路の整備や橋梁長寿命化対策及び橋梁耐震補強対策の実施は、地元自治会及び隣接地権者等と積極的に打ち合わせを行うことにより、円滑な事業実施を行っている。また、通学路を含めた安全で快適な道路環境の整備については、危険箇所に対し、地元自治会及び関係機関と協議・調整し、効果的な対策を行っている。
5	事業構成の適正性 ※<7>関係	道路新設改良事業や地方道整備事業による生活道路は、整備が進んでいるため、今後も継続的に取り組む必要がある。また、橋梁長寿命化対策事業は、橋梁等を適正管理するためにも、今後は充実させる必要がある。
課題		近年、児童の通学時や園児の移動時の事故が大きく取り上げられており、生活道路については、安全で快適な道路環境を創出するため、今後も効率的な整備を行う必要がある。

< 6 施策の状況 >

総合評価 (所管部評価)	評価（進捗状況）		A	生活道路の整備は、概ね順調に進んでおり、今後も地元自治会等と積極的に協議・調整し、効果的な整備を行う必要がある。
	評価の根拠、今後の方向性や展開又は改善のポイントなど			
入力日	令和元年8月1日	入力者	道路河川部長	

< 7 施策を構成する事務事業 >

No.	事務事業名	取組方針 番号	担当課	事業費						担当課評価 (方向性)		重点化
				H30年度		R1年度		R2年度		事業内容	コスト投入	
				決算額	一般財源	当初予算額	一般財源	計画額	一般財源			
1	道路新設改良事業	1	道路建設課	11,900	2,258	3,000	3,000	3,000	3,000	現状維持	現状維持	
2	地方道整備事業	1	道路建設課	2,454,147	81,550	2,234,532	18,193	2,234,532	18,193	現状維持	現状維持	
3	プロムナード管理事業	2	道路管理課	1,575	1,575	1,828	1,828	1,828	1,828	充実	拡大	
4	美しいまちづくり推進事業(一般)	2	道路管理課	79,301	79,301	64,380	64,380	64,380	64,380	充実	拡大	
5	橋梁長寿命化対策事業	2	道路管理課	238,795	11,661	290,894	169	290,894	169	充実	拡大	
6	街路維持管理事務	3	街路建設課	6,379	-8,564	7,243	-5,637	7,243	-5,637	現状維持	現状維持	
7	里道等維持修繕事業(生活)	3	道路管理課	12,329	12,329	12,344	12,334	12,344	12,344	充実	拡大	
8	地改用地管理事業	3	用地課	2,924	2,924	6,370	6,370	6,370	6,370	現状維持	現状維持	
9	急傾斜地対策等県工事負担金事業	3	道路政策課	17,223	1,323	17,225	1,325	17,225	1,325	現状維持	現状維持	
10	交通安全施設整備事業	3	道路管理課	92,450	38,410	79,758	37,758	79,758	37,758	充実	拡大	
11	狭あい道路拡幅整備事業(特別需要)	4	建築指導課	519	519	2,800	2,800	2,800	2,800	縮小	縮小	
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計				2,917,542	223,286	2,720,374	142,520	2,720,374	142,530			

< 8 7以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要(対象と目的等)
1		
2		
3		

行政評価委員会による評価

評価	B	進んでいるが改善が必要
意見	<ul style="list-style-type: none"> 生活道路はここ数年で整備が進んできており、安全性、利便性の向上、渋滞解消にも繋がってきていると感じる。今後も災害対応やまちづくり、さらには景観に配慮した取組等も含め、他部局と連携をとりながら、施策を進めていただきたい。 生活道路は市民との密接な関わりがあることから、要望、苦情等が多く寄せられていると思うが、市民の要望等への対応状況を把握し、漏れや未対応の苦情を防ぐための管理体制を整えていただきたい。 	

事務事業チェックシート

事務事業No
10342

事業名
道路新設改良事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	2	都市機能や市民生活を支える道路網の整備
施策	2	生活道路の整備
取組方針	1	道路の新設・改良の促進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務
	その他	○	
会計・ 予算区分	会計	一般会計	
	款	土木費	
	項	道路橋梁費	
	目	道路新設改良費	
	大事業	道路新設改良事業	
	中事業	道路新設改良事業	

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	道路建設課 岩本 弘芳 435-1087
事業実施の根拠法令	道路法 道路構造令	関連課	用地課

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 道路利用者の安全で円滑な移動の確保		全体事業概要 地域間を連絡する道路の新設・改良を行う。(道路新設改良工事、測量登記委託等)			
	事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
大河内大池線ほか2路線(測量登記ほか)、名草71号線(工事)		大河内大池線ほか(測量登記ほか)	つつじが丘60号線(工事、測量登記)、大河内大池線ほか(測量登記ほか)	大河内大池線ほか(測量登記ほか)	大河内大池線ほか(測量登記ほか)	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	34,100	30,003	4,000	3,153	10,000	11,900	3,000	0	3,000	0
伸び率(%)	88.4%	△62.7%	△88.3%	△89.5%	150%	277.4%	△70%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	18,758	4,133	2,712	1,436	1,439	2,878	2,958	0	2,958
	正規職員以外	778	0	0	0	0	0	25	0	25
	小計	19,536	4,133	2,712	1,436	1,439	2,878	2,983	0	2,983
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	27,000	24,600	0	0	7,600	7,200	0	0	0	0
その他	0	0	0	1,595	0	2,442	0	0	0	0
一般財源(税等)	7,100	5,403	4,000	1,558	2,400	2,258	3,000	0	3,000	0
所要人数(人)	正規職員	2.36	0.52	0.34	0.18	0.18	0.36	0.37	0.00	0.37
	正規職員以外	0.29	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
主な予算内訳	委託1,500千円、工事8,500千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
事業進捗状況(測量等委託、工事等)	千円	目標値	34,000	4,000	12,442	3,000	3,000
		実績値	27,620	3,141	11,900		
		達成度(%)	81.2%	78.5%	95.6%	0%	%
事業進捗状況(測量等委託、工事等)	千円	目標値	34,000	4,000	12,442	3,000	3,000
		実績値	27,620	3,141	11,900		
		達成度(%)	81.2%	78.5%	95.6%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	新たな道路整備により、地域の道路網において、安全で円滑な道路の確保がなされたか。
見直し・改善内容	効果的な整備となるよう、地域の道路利用状況を確認する。

事務事業チェックシート

事務事業No **15023** 事業名 **地方道整備事業**

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	2	都市機能や市民生活を支える道路網の整備
施策	2	生活道路の整備
取組方針	1	道路の新設・改良の促進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他	○		
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	～	担当課・担当課長・Tel	道路建設課 岩本 弘芳 435-1087
事業実施の根拠法令	道路法、道路構造令	関連課	用地課

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 道路利用者が安全・安心に通行できる道路整備		全体事業概要 生活道路において、安心・安全な道路環境を確保するため、道路の新設・改良を行う。(測量設計業務、用地買収、物件補償、道路改良工事他)			
	事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
市駅湊線、魁橋、市駅和佐線、坂田磯の浦線、南港山東線アクセス道路、海草橋島崎町線、小倉186号線、西脇277号線、砂山コミュニティ道路、小倉178号線、他14路線		市駅湊線、魁橋、市駅和佐線、坂田磯の浦線、南港山東線アクセス道路、海草橋島崎町線、小倉186号線、西脇277号線、砂山コミュニティ道路、市駅前広場整備事業、他18路線	市駅湊線、魁橋、市駅和佐線、坂田磯の浦線、南港山東線アクセス道路、紀伊149号線、西脇277号線、砂山コミュニティ道路、市駅前広場整備事業、市道中橋線、他17路線	市駅湊線、魁橋、市駅和佐線、坂田磯の浦線、南港山東線アクセス道路、紀伊149号線、西和佐9号線ほか、砂山コミュニティ道路、市駅前広場整備事業、市道中橋線、他19路線	市駅湊線、魁橋、市駅和佐線、坂田磯の浦線、南港山東線アクセス道路、紀伊149号線、西和佐9号線ほか、砂山コミュニティ道路、市駅前広場整備事業、市道中橋線、他19路線	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,614,020	1,460,826	2,595,871	2,118,474	2,389,662	2,454,147	2,234,532	0	2,234,532	0
伸び率(%)	0%	0%	60.8%	45%	△7.9%	15.8%	△6.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	78,050	108,014	134,476	167,337	167,673	163,517	147,693	0	147,693
	正規職員以外	1,474	0	4,838	4,838	9,493	7,030	2,779	0	7,427
	小計	79,524	108,014	139,314	172,175	177,166	170,547	150,472	0	155,120
国庫支出金	828,830	731,240	1,287,501	1,007,952	1,193,999	1,230,837	1,075,839	0	1,075,839	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	695,200	632,400	1,164,900	984,700	1,065,500	1,094,500	1,140,500	0	1,140,500	0
その他	0	0	0	45,714	0	47,260	0	0	0	0
一般財源(税等)	89,990	97,186	143,470	80,108	130,163	81,550	18,193	0	18,193	0
所要人数(人)	正規職員	9.82	13.59	16.86	20.98	20.98	20.46	18.48	0.00	18.48
	正規職員以外	0.67	0.00	0.96	0.96	1.92	1.90	1.12	0.00	2.06
主な予算内訳	工事請負費1,688,757千円、土地購入費237,050千円、建物移転補償費246,700千円 補正額：1,048,170千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
事業進捗状況(測量等委託、用地買収、工事等)	千円	目標値	1,043,430	1,976,450	4,605,342	2,234,532	2,234,532
		実績値	1,423,401	1,535,111	2,454,147		
		達成度(%)	136.4%	85.4%	53.2%	%	%
事業進捗状況(測量等委託、用地買収、工事等)	千円	目標値	1,043,430	1,976,450	4,605,342	2,234,532	2,234,532
		実績値	1,423,401	1,535,111	2,454,147		
		達成度(%)	136.4%	85.4%	53.2%	%	%
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	安全・安心な道路となるよう、地域住民と協働で、具体的な対策方法を作成し、計画的に事業を推進できているか。
見直し・改善内容	早期完成に向け、効果的な整備計画を策定し、事業推挙を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No **10463** 事業名 **橋梁長寿命化対策事業**

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	2	都市機能や市民生活を支える道路網の整備
施策	2	生活道路の整備
取組方針	2	橋梁、トンネル等の適正管理

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務
	その他	○	
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	土木費	
	項	道路橋梁費	
	目	道路維持費	
	大事業	道路維持修繕事業	
	中事業	橋梁長寿命化対策事業	

事業種別	継続	関連個別計画
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel 道路管理課 山本 隆生 435-1088
事業実施の根拠法令		関連課

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 橋梁長寿命化計画に基づき既存橋梁の修繕等を行い長寿命化を図る		全体事業概要			
			橋梁の長寿命化を図るため、各橋梁の修繕箇所の調査を行った後に補修工事等を施工する。			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		橋梁補修委託業務 5橋 橋梁補修工事 5橋	橋梁補修委託業務 5橋 橋梁補修工事 5橋	橋梁補修委託業務 5橋 橋梁補修工事 5橋	橋梁補修委託業務 5橋 橋梁補修工事 5橋	橋梁補修委託業務 5橋 橋梁補修工事 5橋

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	251,044	244,992	250,394	290,439	239,944	238,795	290,894	0	290,894	0
伸び率(%)	52%	109%	△0.3%	18.6%	△4.2%	△17.8%	21.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	28,772	28,852	28,874	30,070	30,130	30,370	29,891	0	29,891
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	28,772	28,852	28,874	30,070	30,130	30,370	29,891	0	29,891
国庫支出金	137,307	83,996	136,980	200,747	131,202	126,634	151,725	0	151,725	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	102,300	149,600	102,000	64,900	98,000	100,500	139,000	0	139,000	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	11,437	11,396	11,414	24,792	10,742	11,661	169	0	169	0
所要人数(人)	正規職員	3.62	3.63	3.62	3.77	3.77	3.80	3.74	0.00	3.74
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	橋梁修繕工事273,000千円 測量設計委託16,500千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
15m以上の橋梁修繕箇所数	箇所	目標値	20	25	30	35	40
		実績値	17	24	29		
		達成度(%)	100%	0%	0%	0%	%
進捗状況	橋	目標値	20	25	30	35	40
		実績値	17	24	29		
		達成度(%)	100%	0%	0%	0%	%
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成26年7月1日付、道路法施行規則において「橋梁やトンネルなどの道路施設の点検は5年に一度を基本とするなどの点検の基準」、「維持・修繕に係る技術的基準」等が施行され、2m以上の道路橋においても5年毎に1回の定期点検が義務化されました。本市においても、967橋（平成30年度末現在）の管理橋に対し対策を講じていく必要があります。今後、事業を拡大し、橋梁の安全性を向上させるとともに、予防的保全により延命化を図ることで、将来の維持管理コストの縮減に努める必要があると考えています。
見直し・改善内容	人員配置の見直し

事務事業チェックシート

事務事業No **15135** 事業名 **交通安全施設整備事業**

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	2	都市機能や市民生活を支える道路網の整備
施策	2	生活道路の整備
取組方針	3	安全で快適な道路環境の整備及び通学路の安全確保

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他	○		
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	～	担当課・担当課長・Tel	道路管理課 山本 隆生 435-1088
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 交通安全施設の新設、補修を実施し、交通事故を防止する。		全体事業概要			
			道路の危険箇所を無くすため、交通安全施設(防護柵、ガードレール、道路反射鏡等)の新設及び補修並びに歩道の整備を行う。			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	道路の危険箇所を無くすため、交通安全施設(防護柵、ガードレール、道路反射鏡等)の新設及び補修並びに歩道の整備を行なった。	道路の危険箇所を無くすため、交通安全施設(防護柵、ガードレール、道路反射鏡等)の新設及び補修並びに歩道の整備を行なった。	道路の危険箇所を無くすため、交通安全施設(防護柵、ガードレール、道路反射鏡等)の新設及び補修並びに歩道の整備を行なった。 台風等により罹災した交通安全施設の復旧を行なった。	道路の危険箇所を無くすため、交通安全施設(防護柵、ガードレール、道路反射鏡等)の新設及び補修並びに歩道の整備を行う。	道路の危険箇所を無くすため、交通安全施設(防護柵、ガードレール、道路反射鏡等)の新設及び補修並びに歩道の整備を行う。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	124,058	103,289	93,758	87,888	88,758	92,450	79,758	0	79,758	0
伸び率(%)	0%	0%	△24.4%	△14.9%	△5.3%	5.2%	△10.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	38,310	38,389	38,525	40,120	40,200	40,520	39,881	0	39,881
	正規職員以外	0	0	0	0	1,191	1,191	1,191	0	1,191
	小計	38,310	38,389	38,525	40,120	41,391	41,711	41,072	0	41,072
国庫支出金	7,500	0	0	0	2,750	1,191	0	0	0	0
県支出金	6,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	2,000	900	0	0	0	0
その他	58,000	53,749	55,000	52,750	47,000	51,949	42,000	0	42,000	0
一般財源(税等)	51,858	49,540	38,758	35,138	37,008	38,410	37,758	0	37,758	0
所要人数(人)	正規職員	4.82	4.83	4.83	5.03	5.03	5.07	4.99	0.00	4.99
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.48	0.48	0.48	0.00	0.48
主な予算内訳	道路反射鏡設置工事8, 650千円、道路反射鏡補修12, 150千円、区画線設置6, 000千円、交通安全施設設置15, 216千円、交通安全施設整備工事11, 270千円、所々修繕22, 000千円、交差点マーク設置1, 385千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
交通安全施設所々修繕件数		件	目標値				
			実績値	70	63	70	0
			達成度(%)	%	%	%	%
区画線設置委託		m	目標値				
			実績値	13021	12694	5470	
			達成度(%)	%	%	%	%
道路反射鏡設置工事、道路反射鏡補修、交差点マーク設置、交通安全施設設置工事		箇所	目標値				
			実績値	603	537	1412	
			達成度(%)	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○ 貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市道自体が増加傾向であるので、整備する交通安全施設も増加せざるを得ない。
見直し・改善内容	見直し・改善の余地なし

地域医療・健康危機管理 体制の充実

健康推進部

令和元年度 施策評価シート

施策名	地域医療・健康危機管理体制の充実	体系番号（3ケタ）	472
		二次評価の有無	外部

所管部（主となる部）	健康推進部	関連部	保険医療部
------------	-------	-----	-------

< 1 基本情報 >

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
めざす10年後の姿	市民が、必要な時に適切で良質な医療を利用でき、安心して暮らしている。	
まちづくりの他の主体	市民	事業者

< 2 市民満足度の状況 >

市民満足度項目 (市政世論調査)	医療・保健サービス	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
		重要度	4.22	重要度	4.12	重要度	4.18	重要度		重要度	
		満足度	3.18	満足度	3.15	満足度	3.23	満足度		満足度	
		ギャップ値	1.04	ギャップ値	0.97	ギャップ値	0.95	ギャップ値		ギャップ値	

< 3 まちづくり指標 >

No.	まちづくり指標	単位	基準値		実績値		実績値		実績値		目標値	
			値	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	値	年度	
①	医療・保健サービスに満足している市民の割合（市政世論調査）	%	31.2	H27	31.0	26.8	30.2				57.6	R8
目標値設定の考え方			①過去の数値から伸び率を年換算し、年2.4ポイント増とし算出。									

< 4 施策を構成する取組方針の状況 >

No.	取組方針	取組の成果を表す主な指標	単位	目標・実績	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
1	周産期医療体制の充実	出産に関する相談件数	件	目標	-	-	-	-	-
				実績	123	104	110		
2	安心安全な医療体制の構築	入院医療機関における地域医療連携室の設置率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	78.4	78.4	91.9		
3	救急医療体制の充実	小児救急体制に対する安心度（3歳児検診時のアンケート）	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	72.2	71.8	75.1		
4	健康危機管理体制の充実	部内災害医療訓練への参加職員延べ人数	人	目標	100	100	100	100	100
				実績	29	104	82		

< 5 施策の分析と課題 >

施策の分析内容及び問題点の整理	
1	市民満足度の分析 ※ < 2 > 関係 高齢化の急激な進展、疾病構造の変化、健康への高まり、医療の高度化、専門化などにより、市民の医療に対する需要は多様化している。どこでどの様な医療を受けられるか分かりづらいところがあることが、ギャップ値の要因の一つと考えられる。
2	まちづくり指標の分析 ※ < 3 > 関係 和歌山市は全国的に見ても、医療資源には恵まれており、和医大、日赤を初めとした質の高い医療の提供をできる環境にある。また、今後高齢化が加速するに伴い、在宅医療の推進も必要であることから、それぞれの役割を分担し、それを市民に分かりやすく広報していく必要がある。
3	取組方針の状況分析 ※ < 4 > 関係 周産期医療については、分娩取り扱い施設が減少している中、和歌山周産期医療ネットワークを構築し、安定的な周産期医療体制に努めている。和歌山市夜間・休日応急診療センターは一次救急として、内科、小児科、耳鼻咽喉科、歯科を開設し、特に小児科においては、一年を通じ、翌日6時まで診療を行っており、市民には安心な体制となっている。健康危機管理体制については、今後起こりうるあらゆる災害に備え、関係職員の意識と技術の向上が必要であるため、定期的に部内訓練を実施している。
4	まちづくりの各主体との役割分担の分析 ※ < 1 > 関係 市民にとって、安心安全な医療を提供するため、生涯を通じた保健医療供給体制の整備が必要である。周産期医療、救急医療、在宅医療、災害保健医療など各関係機関と連携し、市民への情報提供、普及啓発が重要である。
5	事業構成の適正性 ※ < 7 > 関係 一次救急を初めとした医療体制の構築については、市の担う業務であること、また医療法、感染症法等国の法律に基づく業務であることから、市民に安心安全な医療を提供するために今後も取り組む必要がある。
課題	急激に進む少子高齢化により、国が進めている在宅医療について、介護と医療の連携を推進し、更に市民に対し普及啓発をしていく必要がある。また、災害時の保健医療体制の構築について、各関係機関と連携しながら進めていく必要がある。

< 6 施策の状況 >

評価（進捗状況）		評価の根拠、今後の方向性や展開又は改善のポイントなど	
総合評価 (所管部評価)	A：順調に進んでいる	B	一次救急を初めとした医療体制については、市が担う業務であることから今後も充実していく施策であるが、少子高齢化に対応した体制に改善していく必要がある。
	B：進んでいるが改善が必要		
	C：あまり進んでいない		
	D：進んでいない		
入力日	令和元年7月25日	入力者	健康推進部長

< 7 施策を構成する事務事業 >

No.	事務事業名	取組方針 番号	担当課	事業費						担当課評価 (方向性)		重点化
				H30年度		R1年度		R2年度		事業内容	コスト投入	
				決算額	一般財源	当初予算額	一般財源	計画額	一般財源			
1	和歌山周産期医療ネットワーク事業	1	総務企画課	18,416	16,329	18,416	16,432	18,146	16,162	充実	拡大	
2	地域医療関連各種団体補助事業	2	総務企画課	1,826	696	1,791	696	1,791	696	現状維持	現状維持	
3	医療安全事業	2	総務企画課	102	102	195	-1,027	195	-1,027	現状維持	現状維持	
4	薬事監視事業	2	総務企画課	546	546	684	-2,776	684	-2,776	現状維持	現状維持	
5	小児成育医療支援事業	2	総務企画課	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	充実	拡大	
6	在宅医療・介護連携推進事業（保健所分）	2	総務企画課	211	40	284	55	284	55	現状維持	現状維持	○
7	地域保健医療協議会運営事業	2	総務企画課	122	122	84	84	84	84	充実	現状維持	
8	救急医療体制等活用事業	3	総務企画課	5,936	5,936	6,225	6,225	6,225	6,225	現状維持	現状維持	
9	初期救急医療体制整備事業	3	総務企画課	91,281	90,798	85,638	85,195	85,638	85,195	現状維持	現状維持	△
10	感染症情報システム事業	4	総務企画課	3,006	1,674	3,333	2,001	3,333	2,001	現状維持	現状維持	
11	感染症患者入院医療事業	4	総務企画課	67	-4	112	41	112	41	現状維持	現状維持	
12	災害医療体制強化事業	4	総務企画課	1,009	823	4,377	1,097	1,226	1,046	充実	拡大	○
13	感染症予防事業	4	総務企画課	2,303	700	1,645	935	1,645	935	現状維持	現状維持	
14	健康危機対策事業	4	総務企画課	860	480	531	531	531	531	充実	拡大	○
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計				146,685	139,242	144,315	130,489	140,894	130,168			

< 8 7以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要（対象と目的等）
1		
2		
3		

行政評価委員会による評価		
評価	B	進んでいるが改善が必要
意見	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山市において医療や危機管理に関するネットワークが進んでいることは重要なアピールポイントであり、医療機関や医療体制が充実していることをwebや多くのメディアを活用し情報発信することで、施策の目標達成に繋がっていただきたい。 夜間救急体制について、市民が何を求めているのかを調査分析し、必要に応じて改善していくことが求められる。 ネット社会において情報の信頼性が求められることから、委託先（外部リンク）の更新内容など常時留意いただきたい。 在宅医療を推進している一方で、少子化で家庭に人がいない状況が散見される。相反する現状のなかで、市としての施策の検討を図っていただきたい。 医療機関が充実している西部市街地に対し、東部の市街化調整区域では立地が少ないため、更なる医療サービスを充実させることが望まれる。また、医療機関の充実した本市の特色を活かした医療サービスの更なる取組に期待したい。 市民とまち医者、医療機関の連携やネットワークが構築されているものの、地域内でもかかりつけ医師が多岐にわたっていることから、医師会等関係機関との連絡を緊密に取りながら地域住民の相談役的な「まち医者」の設置を検討する必要がある。 	

事務事業チェックシート

事務事業No **896** 事業名 **和歌山周産期医療ネットワーク事業**

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	1	周産期医療体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	衛生費	
	項	保健衛生費	
	目	地域医療対策費	
	大事業	地域医療対策事業	
	中事業	和歌山周産期医療ネットワーク事業	

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	総務企画課 福島健司 488-5108
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	「和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会」を設置し、周産期医療体制の確保及び将来に向けての周産期医療の確保体制を構築する。		安心安全な周産期医療体制を確保するとともに、将来に向けての周産期医療の確保体制を構築するため、周産期医療支援講座の開催、和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会の設置、和歌山周産期情報センターの設置・運営及び周産期セミナーの開催による周産期医療従事者の資質向上を和歌山県立医科大学に委託する。			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	周産期医療体制の構築及び確保、また、妊婦や里帰り出産を希望する妊婦へのお産に関する情報提供	周産期医療体制の構築及び確保、また、妊婦や里帰り出産を希望する妊婦へのお産に関する情報提供	周産期医療体制の構築及び確保、また、妊婦や里帰り出産を希望する妊婦へのお産に関する情報提供	周産期医療体制の構築及び確保、また、妊婦や里帰り出産を希望する妊婦へのお産に関する情報提供	周産期医療体制の構築及び確保、また、妊婦や里帰り出産を希望する妊婦へのお産に関する情報提供	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	18,416	18,416	18,416	18,416	18,416	18,416	18,416	0	18,146	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	△1.5%	0%
人件費	正規職員	2,146	1,829	1,835	2,074	2,158	2,478	2,398	0	2,398
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,146	1,829	1,835	2,074	2,158	2,478	2,398	0	2,398
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,131	2,131	2,108	2,108	2,087	2,087	1,984	0	1,984	0
一般財源(税等)	16,285	16,285	16,308	16,308	16,329	16,329	16,432	0	16,162	0
所要人数(人)	正規職員	0.27	0.23	0.23	0.26	0.27	0.31	0.30	0.00	0.30
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	和歌山周産期医療ネットワーク委託料18,416千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
活動指標	周産期医療ネットワーク協議会開催回数	回	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		
		達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
成果指標	わかやまお産ネットワークのホームページアクセス回数	回	17000	18000	16000	16000	20000
		実績値	15929	14278	23981		
		達成度(%)	93.7%	79.3%	149.9%	%	%
成果指標	出産に係る相談件数	件					
		実績値	123	104	110		
		達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	産婦人科医師の不足及びハイリスク妊婦の増加等により、少数の施設に妊婦が集中し、産婦人科医師に過剰な負担がかかることで、周産期医療の確保が困難な状況にある。 こうした状況を踏まえ、本市では、産婦人科医師の確保、「和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会」の立ち上げ及び「和歌山周産期情報センター」の設置等、周産期医療連携体制の構築を図っている。
見直し・改善内容	平成26年度より有田市、湯浅町、広川町、有田川町が加入。「和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会」を通じて、本市における周産期医療ネットワーク事業の充実を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No **939** 事業名 **在宅医療・介護連携推進事業（保健所分）**

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	2	安心安全な医療体制の構築

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計	
	款	地域支援事業費	
	項	包括的支援事業・任意事業費	
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	
	大事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（保健所）	
	中事業	在宅医療・介護連携推進事業（保健所分）	

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	総務企画課 福島健司 488-5108
事業実施の根拠法令		関連課	地域包括支援課

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）					全体事業概要				
	在宅医療希望者の患者・家族が安心して療養できる在宅医療提供体制を構築する。					和歌山市在宅医療連携推進連絡調整会議の開催 切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の構築 医療・介護関係者の情報共有の支援 地域住民の普及啓発 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携 医療従事者の資質の向上				
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度					
	・和歌山市在宅医療連携推進連絡調整会議の開催（2回） ・市民公開講座の開催（1回）	・和歌山市医師会在宅医療サポートセンター連絡協議会（各偶数月参加） ・和歌山市在宅医療サポートセンター運営会議（各奇数月参加） ・市民公開講座の開催（1回） ・医療介護分野におけるICTの活用を考える会の開催（1回）	・和歌山市在宅医療連携推進連絡調整会議（1回） 医療従事者研修（1回） 和歌山市医師会在宅医療サポートセンター連絡協議会（各偶数月参加） ・和歌山市在宅医療サポートセンター運営会議（各奇数月参加）	・和歌山市在宅医療連携推進連絡調整会議（1回） 医療従事者研修（1回） 和歌山市医師会在宅医療サポートセンター連絡協議会（各偶数月参加） ・和歌山市在宅医療サポートセンター運営会議（各奇数月参加）	・和歌山市在宅医療連携推進連絡調整会議（1回） 医療従事者研修（1回） 和歌山市医師会在宅医療サポートセンター連絡協議会（各偶数月参加） ・和歌山市在宅医療サポートセンター運営会議（各奇数月参加）	・和歌山市在宅医療連携推進連絡調整会議（1回） 医療従事者研修（1回） 和歌山市医師会在宅医療サポートセンター連絡協議会（各偶数月参加） ・和歌山市在宅医療サポートセンター運営会議（各奇数月参加）				

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	480	480	329	82	328	211	284	0	284	0
伸び率（%）	△73.1%	△45.9%	△31.5%	△82.9%	△0.3%	157.3%	△13.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,849	4,610	4,627	3,111	3,197	3,757	3,677	0	3,677
	正規職員以外	1,528	2,037	1,898	1,898	1,196	1,731	960	0	960
	小計	6,377	6,647	6,525	5,009	4,393	5,488	4,637	0	4,637
国庫支出金	0	0	126	31	126	82	109	0	109	0
県支出金	1,000	1,000	64	16	63	40	55	0	55	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	2	75	19	76	49	65	0	65	0
一般財源（税等）	△522	△522	64	16	63	40	55	0	55	0
所要人数（人）	正規職員	0.61	0.58	0.58	0.39	0.40	0.47	0.46	0.00	0.46
	正規職員以外	0.57	0.76	0.76	0.76	0.76	1.10	0.61	0.00	0.61
主な予算内訳	報奨金50千円、消耗品161千円、									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
活動指標	和歌山市在宅医療連携推進連絡調整会議の開催	回	目標値	2	2	2	2	2	2	2	2	2
			実績値	1	0	1						
			達成度（%）	50%	0%	50%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
成果指標	市民公開講座の開催	回	目標値	1	1	0	0	0	0	0	0	0
			実績値	1	1	0	0	0	0	0	0	0
			達成度（%）	100%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
成果指標	医療従事者の研修会開催	回	目標値			1	1	1	1	1	1	1
			実績値					1	1	1	1	1
			達成度（%）	0%	0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療の推進が必要である。
見直し・改善内容	在宅に関する各関係機関間の連携を深める。 H30年度より医療従事者を対象とし、資質向上を目的とした研修会を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No **540** 事業名 **初期救急医療体制整備事業**

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	3	救急医療体制の充実

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	衛生費	
	項	保健衛生費	
	目	地域医療対策費	
	大事業	地域医療対策事業	
	中事業	初期救急医療体制整備事業	

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	総務企画課 福島 健司 488-5109
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要				
事業目的	和歌山市夜間・休日応急診療センターを運営し、市民に対し、初期救急医療を提供する。	夜間・休日における急な病気に対応するため、初期救急医療体制を整備する。				
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		夜間・休日における初期救急医療体制の充実 夜間・休日応急診療センターへの順番待ち表示システムの導入	夜間・休日における初期救急医療体制の充実	応急診療センターの運営補助を行った。また、利用者の利便性向上を図るとともに、初期救急医療の適正受診等についての啓発を行った。	応急診療センターの運営補助を行う。また、利用者の利便性向上を図るとともに、初期救急医療の適正受診等についての啓発を行う。	応急診療センターの運営補助を行う。また、利用者の利便性向上を図るとともに、初期救急医療の適正受診等についての啓発を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	87,706	87,337	86,699	86,210	91,708	91,281	85,638	0	85,638	0
伸び率(%)	1.3%	1.4%	△1.1%	△1.3%	5.8%	5.9%	△6.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,180	2,782	2,792	6,142	3,677	5,355	3,677	0	3,677
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,180	2,782	2,792	6,142	3,677	5,355	3,677	0	3,677
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	78	76	77	76	412	483	443	0	443	0
一般財源(税等)	87,628	87,261	86,622	86,134	91,296	90,798	85,195	0	85,195	0
所要人数(人)	正規職員	0.40	0.35	0.35	0.77	0.46	0.67	0.46	0.00	0.46
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	光熱水費4,754千円、応急診療センター補助金80,676千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	救急医療の適正利用に係る啓発	回	目標値			5	5
			実績値			5	
			達成度(%)	0%	0%	100%	0%
成果指標	急病患者の安心度	%	目標値	90	90	90	90
			実績値	72.2	71.8	75.1	
			達成度(%)	80.2%	79.8%	83.4%	0%
	受診患者数	人	目標値	30400	30400	30000	30000
			実績値	28611	30996	28478	
			達成度(%)	98.7%	101.9%	95.0%	0%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	初期救急医療体制の整備は市の責務であり、患者の多寡に関わらず、安定的な事業運営が求められる。
見直し・改善内容	応急診療センターの受診者数は感染症の流行状況に大きく左右されるため運営が不安定になりがちである。運営の安定化を図るため、救急医療の適正利用に係る啓発を継続し、軽症患者の集約に努める必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No **685** 事業名 **災害医療体制強化事業**

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	4	健康危機管理体制の充実

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	衛生費	
	項	保健衛生費	
	目	地域医療対策費	
	大事業	地域医療対策事業	
	中事業	災害医療体制強化事業	

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	総務企画課	福島 健司	488-5109
事業実施の根拠法令		関連課	総合防災課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 災害時において、市民が適切で迅速に医療を受けられるよう、医療機関及び関係行政機関、関係団体とともに医療救護体制を確立する。		全体事業概要 災害時に医療機関が被災し、また、多くの傷病者が発生した場合でも、医療が継続できるよう医療機関及び関係機関とともに、訓練や意見交換を継続して実施し、医療救護体制の強化を図る。			
	事業内容	平成28年度 ・災害時医療救護訓練 ・災害時医療体制の構築 意見交換会の開催 ・災害時トリアージ訓練	平成29年度 ・災害時医療救護訓練(保健分野における初動訓練、研修を含む) ・災害時医療体制の構築 意見交換会の開催	平成30年度 ・災害医療全体会議開催(拠点・支援病院、救護拠点医療機関、医師会等) ・病院での本部訓練とEMIS入力訓練実施 ・透析医療機関会議開催 ・職員研修の実施 ・台風21号での対応と振り返り会議開催	平成31年度 ・災害医療全体会議開催(拠点・支援病院、救護拠点医療機関、医師会等) ・病院での本部訓練とEMIS入力訓練実施 ・透析医療機関会議開催 ・職員研修の実施	令和02年度 ・災害医療全体会議開催(拠点・支援病院、救護拠点医療機関、医師会等) ・病院での本部訓練とEMIS入力訓練実施 ・透析医療機関会議開催 ・職員研修の実施

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,397	1,314	1,251	1,134	1,202	1,009	4,377	0	1,226	0
伸び率(%)	△25.2%	△84.6%	△10.5%	△13.7%	△3.9%	△11%	264.1%	△100%	△72%	0%
人件費	正規職員	13,830	12,002	12,044	11,326	10,710	7,513	7,273	0	7,273
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	13,830	12,002	12,044	11,326	10,710	7,513	7,273	0	7,273
国庫支出金	0	276	210	210	186	186	180	0	180	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	3,100	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	1,397	1,038	1,041	924	1,016	823	1,097	0	1,046	0
所要人数(人)	正規職員	1.74	1.51	1.51	1.42	1.34	0.94	0.91	0.00	0.91
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	所々修繕料648千円、医薬材料費200千円、管理委託料236千円、業務委託料2,503千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	医療救護訓練(保健分野含む)の回数	回	目標値	1	1	6	4	4
			実績値	1	6	6		
			達成度(%)	100%	600%	100%	0%	%
	意見交換会の回数	回	目標値	3	3	3	4	4
			実績値	1	6	4		
			達成度(%)	33.3%	200%	133.3%	0%	%
成果指標	訓練参加人数	人	目標値	800	900	150	150	150
			実績値	50	208	187		
			達成度(%)	6.3%	23.1%	124.7%	0%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	医療救護本部における通信手段、移動手手段の確保等の機能強化、また、研修会、訓練の実施や参加による人材の資質向上等を充実させていく必要がある。
見直し・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の資質の維持及び向上に努める。 ・ 専門医療分野の対策、連携強化を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No **1052** 事業名 **健康危機対策事業**

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	4	健康危機管理体制の充実

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	地域医療対策費		
	大事業	地域医療対策事業		
	中事業	健康危機対策事業		

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	総務企画課 福島 健司 488-5109
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	市民の生命、健康に重大な被害を及ぼす事態に対する健康被害の発生予防・拡大防止・原因究明及び医療体制の確保。	市民の生命、健康に重大な被害を及ぼす事態に対する健康被害の発生予防・拡大防止・原因究明及び医療体制の確保ができるよう、平時から体制整備や関係機関との連携を充実させる。			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	・新型インフルエンザ対策に関する会議、訓練への参加 ・災害医療用備品等の充実 ・医療救護所や医療救護本部で使用する物品の整備 ・医療救護マニュアルの周知	・新型インフルエンザ対策に関する会議、訓練への参加 ・健康危機事例発生時の対応に必要な物品の整備 ・健康危機事例発生時の対応、対策に関する研修会の開催	・新型インフルエンザ等健康危機管理事例発生時に備え、行動を計画化、医療機関や行政機関など関係機関と訓練（情報共有・患者搬送等）を実施し、対応能力を向上させた。 ・防疫資材の備蓄・管理を行った。	・新型インフルエンザ等健康危機管理事例発生時に備え、行動を計画化、医療機関や行政機関など関係機関と訓練（情報共有・患者搬送等）を実施し、対応能力を向上させる。 ・防疫資材の備蓄・管理を行う。	・新型インフルエンザ等健康危機管理事例発生時に備え、行動を計画化、医療機関や行政機関など関係機関と訓練（情報共有・患者搬送等）を実施し、対応能力を向上させる。 ・防疫資材の備蓄・管理を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	699	491	637	590	1,189	860	531	0	531	0	
伸び率(%)	△52.6%	△62.5%	△8.9%	20.2%	86.7%	45.8%	△55.3%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	8,505	7,392	7,418	6,142	10,710	12,548	12,148	0	12,148	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	8,505	7,392	7,418	6,142	10,710	12,548	12,148	0	12,148	
国庫支出金	0	100	71	71	72	72	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	555	308	0	0	0	0	
一般財源(税等)	699	391	566	519	562	480	531	0	531	0	
所要人数(人)	正規職員	1.07	0.93	0.93	0.77	1.34	1.57	1.52	0.00	1.52	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	消耗品費307千円、医薬材料費204千円、管外出張旅費20千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)
活動指標	対策会議及び訓練(研修会の開催含む)の回数	回数	3	3	3	3	3	
			2	3	1			
			66.7%	100%	33%	0%	%	
成果指標	訓練参加人数	人	目標値			14	14	14
			実績値			13		
			達成度(%)	0%	0%	93%	0%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市民の生命、健康を驚かす事態が発生し、市政及び市民生活に多大な混乱を起こすことが想定される場合に対して行われる健康被害の発生予防、拡大防止、原因究明及び医療体制の確保等が必要である。
見直し・改善内容	健康危機管理事例の発生時に備え、平時より対応能力の向上を図り、関係機関との連携体制や、人的・物的に整備を行っていく必要がある。

地方創生関連 交付金関係

<プロジェクト検証シート>

対象プロジェクト一覧

No.	プロジェクト	担当課	担当委員	進捗管理担当部署	外部評価結果	ページ
1	ご当地鉄道でつなぐ広域観光プロジェクト	政策調整課 観光課 スポーツ振興課	小山副委員長 池田委員 浦田委員 岡田委員 奥委員 下村委員	B	B	117
				総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
2	まちなかへの大学誘致を核としたコンパクトシティへの取組	政策調整課 商工振興課 文化振興課 和歌山城整備企画課 都市再生課 こども科学館	小山副委員長 池田委員 浦田委員 岡田委員 奥委員 下村委員	A	B	121
				総合戦略のKPI達成に有効であった	総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
3	国際戦略の推進による産業振興	産業政策課 商工振興課 観光課 国際交流課 中央卸売市場	小山副委員長 池田委員 浦田委員 岡田委員 奥委員 下村委員	A	B	125
				総合戦略のKPI達成に有効であった	総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
4	加太・和歌の浦の活性化による移住促進プロジェクト	政策調整課 交通政策課 観光課 スポーツ振興課 住宅政策課	小山副委員長 池田委員 浦田委員 岡田委員 奥委員 下村委員	B	B	129
				総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
5	和歌山城の魅力を生かしたまちの活性化プロジェクト	観光課 和歌山城整備企画課 博物館 青少年課	小山副委員長 池田委員 浦田委員 岡田委員 奥委員 下村委員	B	B	133
				総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	

地方創生推進交付金 プロジェクト

『ご当地鉄道でつなぐ広域観光プロジェクト』

地方創生推進交付金プロジェクト 検証シート

プロジェクトの名称 ご当地鉄道でつなぐ広域観光プロジェクト

[まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連]

基本目標Ⅰ:安定した雇用を創出する 【数値目標:雇用創出数 5年間で1,800人】
基本目標Ⅱ:和歌山市への新しいひとの流れをつくる 【数値目標:5か年累計の社会増減数を転入超過に転じさせる】

1 事業概要

事業目的	<p>関西国際空港にLCCが就航した2012年3月以降、和歌山市では外国人観光客数が増加傾向にあり、平成30年には平成23年に比べ宿泊客数が約19倍の増加となる等、観光消費額増加による経済効果が今後も期待でき、観光客を誘致する絶好の機会を迎えている。</p> <p>和歌山市の観光拠点である和歌山城を中心に、海のエリア沿線の南海電鉄及び山のエリア沿線の和歌山電鉄貴志川線と連携し、沿線に存在する魅力的な観光資源をつなぎ、外国人観光客をはじめとする本市来訪客の増加・滞在時間の延長を目指す。また、和歌山市版DMOの設立により、地域観光の推進体制を構築し、地域一体となった観光産業の確立を目指す。同時に地場製品のブランド化・販売促進を通じた農商工と観光を融合させた施策を展開することで、地域産業の振興を図り、雇用の創出や地域経済の好循環を生み出し、地域を再生する。</p>		
実施年度	H30	事業費(千円)	56,239,759円 (うち交付金充当28,119,879円)
実施内容	<p>代表的な観光資源である和歌山城(まちなかエリア)・加太(海エリア)・貴志川線沿線(山エリア)の魅力を上昇するとともに、旅行会社や観光客に対するワンストップ窓口となり、地域観光を推進する主体となる和歌山市版DMOを立ち上げ、戦略的なマーケティング・プロモーションの展開に取り組むことによる、外国人観光客をはじめとする観光客数増加への取組に加え、エリア特性・地域資源を生かした体験型観光・商品開発等に取り組む農商工と観光を融合させた地域産業振興施策を一体的なプロジェクトとして実施する。</p> <p>(H30主な実施事業)</p> <p>【地域商社機能強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光情報発信:雑誌、新聞、ラジオ等各種メディアでの広告等 <p>【地域資源のブランド化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光案内の強化:JP和歌山西口地下広場「観光交流センター」、南海和歌山市駅、和歌山城での観光案内 		

2 KPI目標及び実績

KPI	基準値 (H27)	目標値(上段)				
		実績値(下段)				
		H28	H29	H30	R1	R2
外国人宿泊客数(単位:人)	107,381	137,381	172,381	212,381	254,381	300,000
観光消費額(単位:百万円)	43,951	45,288	46,638	48,038	49,498	51,036
新商品の開発件数(単位:件)	0	0	1	4	7	10
		0	10	12		

3 事業効果(進行管理担当部署評価)

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	B
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
評価の根拠	<p>●基本目標Ⅰの「雇用創出数の増加」については、観光協会を主体とした地域商社機能の強化に関する取組が進められ、外国人宿泊客数は減となっているものの、観光消費は拡大しており、雇用創出に繋がったと考える。</p> <p>●基本目標Ⅱの転入超過を目指す目標については、プロモーション動画の制作や企画番組の県外放送が移住・定住の促進に繋がる等、一定の効果があったと考える。</p> <p>以上のことから、総合戦略のKPIの達成に一定程度有効であったと考える。</p>	

4 行政評価委員会による評価

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	B
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
意見	<p>●広報・PR関連事業について、事業効果が不明瞭である。分析に基づいた効果的な事業実施に努めていただきたい。</p> <p>●観光振興に関連する各種調査業務の成果が不明瞭である。単年度での事業評価を実施しているものの、調査結果のみを成果とするのではなく、次回評価の際には、今後の施策への活用方法等を含めた説明をお願いしたい。</p> <p>●プロジェクトの名称や目的と当該プロジェクトに含まれる複数の事業が関連付けられていない。既存事業を後からプロジェクトとしてまとめたようにも見受けられるため、一貫性のある事業実施に努めていただきたい。</p>	

地方創生推進交付金 プロジェクト

『まちなかへの大学誘致を核とした
コンパクトシティへの取組』

地方創生推進交付金プロジェクト 検証シート

プロジェクトの名称 まちなかへの大学誘致を核としたコンパクトシティへの取組

[まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連]

基本目標Ⅰ:安定した雇用を創出する 【数値目標:雇用創出数 5年間で1,800人】
基本目標Ⅱ:和歌山市への新しいひとの流れをつくる 【数値目標:5か年累計の社会増減数を転入超過に転じさせる】
基本目標Ⅳ:時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る 【数値目標:和歌山市が住みやすいまちだと感じる市民の割合を高める 73.9%(平成26年度)→80%(平成31年度)】

1 事業概要

事業目的	<p>人口減少下においても持続可能な都市運営を実現するため、拠点集約型のまちづくりを推進する。本市では、学校跡地施設を活用した複数の大学のまちなかへの誘致を進めており、平成30年度には雄湊小学校跡地に東京医療保健大学和歌山看護学部が開校する等、若者の流出抑制・流入促進を図るとともに、持続的なまちなかの賑わいづくりを目指している。</p> <p>郊外においては、駅などを中心とした地域拠点に都市機能を誘導し、便利で魅力的なまちづくりを進めるとともに地域拠点と中心市街地を道路・公共交通ネットワークで結ぶことで、開発を抑制しつつも市全域においてコンパクトで利便性に優れたまちづくりを行う。</p>		
実施年度	H30	事業費(千円)	181,803,963円 (うち交付金充当90,395,639円)
実施内容	<p>大学誘致を核としたまちなかの賑わい創出に取り組むことで、若者の流出を抑制するとともに、リノベーション等官民が連携したプロジェクトにより回遊性の向上・新規創業の増加を図ることでまちなかエリアの価値を高め、交流人口の増加・消費の拡大を目指すものである。郊外においても、交通アクセスを強化することで、市全域において、コンパクトで活気のあるまちを実現する。</p> <p>(H30主な実施事業)</p> <p>【民間と連携したデザイン性の高いまちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リノベーションスクールの開催:不動産所有者等に対する遊休不動産の活用方法提案等 <p>【まちなかの利便性・快適性の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山公園動物園管理運営委託 <p>【まちなかの魅力向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども科学館 プラネタリウムの改修 		

2 KPI目標及び実績

KPI	基準値 (H27)	目標値(上段)				
		実績値(下段)				
		H28	H29	H30	R1	R2
年間商品販売額(和歌山市内全域)(単位:百万円)	912,186	914,686	917,186	921,186	926,686	933,686
		-	1,130,758			
まちなかの空き家・空き店舗を利用したリノベーション件数(単位:件)	2	3	4	5	7	9
		6	5	5		
まちなか居住人口(単位:人)	32,233	31,853	31,508	31,193	30,893	30,652
		31,913	31,449	31,421		

3 事業効果(進行管理担当部署評価)

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	A
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
評価の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ●当該交付金を活用することで、市単独事業では実施が困難な整備事業の実施は、実績として一定の評価ができると考える。 ●イベント開催等での事業効果の把握にも留意されたい。事業成果については市民の関心も高いこともあり、市民に対し分かりやすく説明し広報する手段を検討していただきたい。 ●成果が評価される事業は、当該交付金制度を活用しなくなった後も市独自で実施できる制度となっていることが重要である。各事業が持続的な進展を見通した自立性のある制度となっているかについて再度確認していただきたい。 ●都市再生や地域活性化は主体が当該地域であり、市外のノウハウを地域に蓄積し、自ら広げていけるようまちづくりの人材育成に取り組んでいただきたい。 ●リノベーション事業を進めるにあたっては、当該物件の耐震性など安全性に配慮することが指摘された。仲介する市としての立ち位置も再検討すべきである。 	

4 行政評価委員会による評価

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	B
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
意見	<ul style="list-style-type: none"> ●当該交付金を活用することで、市単独事業では実施が困難な整備事業の実施は、実績として一定の評価ができると考える。 ●イベント開催等事業効果が不明瞭であるため、事業成果について、市民に対し分かりやすく説明し広報する手段を検討していただきたい。 ●当該交付金制度を活用しなくなった後も自操できる制度となっていることが重要である。各事業が持続的な進展を見通した自立性のある制度となっているかについて再度確認していただきたい。 ●都市再生や地域活性化は主体が当該地域であり、市外のノウハウを地域に蓄積し、自ら広げていけるようまちづくりの人材育成に取り組んでいただきたい。 	

地方創生推進交付金 プロジェクト

『国際戦略の推進による産業振興』

地方創生推進交付金プロジェクト 検証シート

プロジェクトの名称 国際戦略の推進による産業振興

[まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連]

基本目標Ⅰ:安定した雇用を創出する 【数値目標:雇用創出数 5年間で1,800人】

基本目標Ⅱ:和歌山市への新しいひとの流れをつくる 【数値目標:5か年累計の社会増減数を転入超過に転じさせる】

1 事業概要

事業目的	<p>本市は国際拠点港湾である和歌山下津港を有し、関西国際空港から最も近い県庁所在地であるという地理的な強みを有している上に、京奈和自動車道の延伸による中部・関東方面へのアクセス向上、また第二阪和国道の全線開通による関西国際空港・京阪神へのアクセス向上により、全国・海外への交通利便性が高まっている。この強み・好機を生かし、国際競争力のある商品・技術の開発や人材育成など海外展開を見据えた地場産業の振興を図るとともに、域外の市場を相手にした移輸出を促進することで、地域での所得向上や雇用創出につなげ地域を再生する。</p>		
実施年度	H30	事業費(千円)	42,705,988円 (うち交付金充当21,099,991円)
実施内容	<p>産業基盤の強化支援・都市間交流の推進・産業の海外展開支援に一体的に取り組み、農林水産分野・商工業分野・観光分野などの産業分野の垣根を越えた海外展開を進めることで、地域産業の振興および経済の活性化を図る。また、姉妹都市等との交流を経済交流に発展させるとともに、和歌山市版DMOが地域商社の役割を担い、市内事業者の海外展開を支援する。</p> <p>(H30主な実施事業)</p> <p>【産業基盤の強化支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わかやま就職応援プロジェクト事業:市内企業の合同企業説明会、インターンシップ等の実施 <p>【産業の海外展開支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスチャンス創出支援事業:市内企業の海外、県外へのPR活動等に対する補助 ・国際戦略専門担当者の配置 		

2 KPI目標及び実績

KPI	基準値 (H28)	目標値(上段)				
		実績値(下段)				
		H29	H30	R1		
製造業の粗付加価値額(単位:億円)	5,691	5,749.0	5,807.7	5,866.9		
		5769.4				
農業産出額(単位:億円)	67.4	64.8	64.8	64.8		
		69.5				
姉妹・友好都市及び諸外国との都市間交流事業件数 (単位:件)	17	18	19	20		
		19	24			

3 事業効果(進行管理担当部署評価)

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	A
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
評価の根拠	<p>●基本目標Ⅰの「雇用創出数の増加」については、市内企業の海外展開支援やビジネスマッチング促進により、事業の拡大、雇用創出に寄与したと考える。実際に、市内企業と新規取引先の商談や新商品開発が実現されており、今後民間事業者の事業拡大や海外展開が進むことが期待できる。</p> <p>●基本目標Ⅱの転入超過を目指す目標に対しては、市内企業と大都市圏の学生とのマッチングの取組では700件を超える面談が行われており、この中から和歌山市内へ就職する者が出てくるのが期待できる。</p> <p>以上のことから、総合戦略のKPIの達成に有効であったと考える。</p>	

4 行政評価委員会による評価

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	B
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
意見	<p>●国際交流事業は一定の成果があると考えられる。プロジェクト全体としては、行政主導の国際交流事業となっているため、今後は市内企業と海外企業をつなぎ市産品の販路拡大や輸出増加に繋げていただきたい。</p> <p>●同様に、観光振興に関連する事業も一過性のイベントが多く、今年度の各種事業成果を地元の活性化に資するよう今後の庁内関係課による持続的、継続的な事業展開を期待する。</p> <p>●各事業については評価できるものも多く、市民の共感が得られるよう成果を広くPRすることで継続性のある事業につなげていただきたい。</p>	

地方創生推進交付金 プロジェクト

『加太・和歌の浦の活性化による
移住促進プロジェクト』

地方創生推進交付金プロジェクト 検証シート

プロジェクトの名称 加太・和歌の浦の活性化による移住促進プロジェクト

[まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連]

基本目標Ⅰ:安定した雇用を創出する 【数値目標:雇用創出数 5年間で1,800人】
基本目標Ⅱ:和歌山市への新しいひとの流れをつくる 【数値目標:5か年累計の社会増減数を転入超過に転じさせる】

1 事業概要

事業目的	<p>①友ヶ島など観光客誘客に成果が出ている加太エリアにおいては、古い街並みを活用したまちづくりや週末を利用した二地域居住を含めた移住・定住の推進を図る。本エリアは大型テニスコートやサーフィンスポットがある海水浴場などが整備されており、スポーツ関係者を対象に、合宿誘致や大会誘致による交流人口の増加を図り、観光やスポーツを契機に訪れた人から、二地域居住を含む移住・定住地として選ばれるエリアをめざす。</p> <p>②2017年に文化庁より「絶景の宝庫和歌の浦」として日本遺産の認定を受けるなど、風光明媚な景観や歴史的な祭り・芸能など文化活動が盛んである和歌の浦エリアにおいては、芸能・歴史を生かしたまちづくりによる交流人口の増加を図るとともに、地域に根差した産業である漁業について、観光と融合した取組を展開し、長期滞在型の観光エリアをめざすことで、域内消費の増大を実現する。</p>		
実施年度	H30	事業費(千円)	34,809,279円 (うち交付金充当17,404,639円)
実施内容	<p>加太観光協会や漁協、自治会などで構成された加太まちづくり会社や和歌の浦における歴史的風致維持向上支援法人など地域団体が主体となり、民間事業者や地域住民との合意形成を図りながら、漁業など伝統産業の高付加価値化や友ヶ島、雑賀崎など観光地への誘客促進など、自然・歴史・文化などの地域資源を活用した地域の稼ぐ力を高めるとともに、観光施策と融和した地域体験や情報発信などの施策を展開することで、交流人口、関係人口を増加させ移住・二拠点居住の機会を創出し、域内の消費の拡大を実現する。</p> <p>(H30主な事業)</p> <p>【和歌の浦エリアの活性化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和歌祭の開催:2022年に400年を迎える和歌の浦の伝統行事である和歌祭の機運醸成 <p>【移住定住に向けたプロモーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シネアド事業(映画の上映前広告)の実施 <p>【加太エリアの活性化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スカイタウンつつじが丘土地利用基本設計 ・東京大学と連携した地域活性化事業:シンポジウムの開催等 		

2 KPI目標及び実績

KPI	基準値 (H27)	目標値(上段)			
		実績値(下段)			
		H30	R1	R2	
加太・和歌の浦エリアへの転入者数(単位:人)	214	219 194	231	254	
加太・和歌の浦エリアにおける空き家・空き店舗の活用件数(単位:件)	0	0 2	2	6	
加太・和歌の浦エリアへの観光客数(単位:千人)	3,962	3,982 4,171	4,032	4,122	
和歌の浦エリア漁業従事者数(単位:人)	143	145 137	149	157	

3 事業効果(進行管理担当部署評価)

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	B
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
評価の根拠	<p>●基本目標Ⅰの雇用創出数の増加については、友ヶ島や和歌の浦での観光振興により、雇用創出に繋がったと考える。</p> <p>●基本目標Ⅱの転入超過を目指す目標については、移住定住に向けたプロモーション等転入増加に資する事業を実施し、一定の効果があったと考える。</p> <p>●基本目標Ⅳの「住みやすいまち」を目指す目標については、スカイタウンつつじが丘の土地利用検討業務等目標達成に資する業務を実施した。</p> <p>以上のことから、総合戦略のKPIの達成に一定程度有効であったと考える。</p>	

4 行政評価委員会による評価

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	B
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
意見	<p>●加太、和歌の浦地区での実施内容は、地域活性の観点から、新たな取組への初期投資として一定の効果があったと評価できる。実施にあたっては、長期的な視点も明確にして取り組んでいただきたい。</p> <p>●他地域でも見られるように祭の運営費は、本来地域が人員、資金を調達することが望ましいと考えるが、補助金の支出にあたっては、市の観光行政への貢献度や地域の基盤づくりなどを検証し、説明責任が果たせるよう取り組んでいただきたい。</p> <p>●東京大学生産技術研究所川添研究室が加太地区に設置されている機会を、人材育成の好機と考え市職員を派遣していただきたい。</p>	

地方創生推進交付金 プロジェクト

『和歌山城の魅力を生かした
まちの活性化プロジェクト』

地方創生推進交付金プロジェクト 検証シート

プロジェクトの名称 和歌山城の魅力を生かしたまちの活性化プロジェクト

[まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連]

基本目標Ⅰ:安定した雇用を創出する 【数値目標:雇用創出数 5年間で1,800人】
基本目標Ⅱ:和歌山市への新しいひとの流れをつくる 【数値目標:5か年累計の社会増減数を転入超過に転じさせる】

1 事業概要

事業目的	<p>和歌山城は、平成30年で天守閣再建60周年の節目を迎え、まちなか活性化の動きが顕著となっている契機を生かし、歴史資源を生かした魅力向上に取り組み賑わいを創出する。同時に、城周辺の公園整備など城下町としての雰囲気を出し、城内のオープンスペースの施設機能を高めていくことで、市内外から人を集め、エリア全体の回遊性を高めるとともに、滞在時間の延長と消費を促すことができる仕組みを構築することで、まちの活性化を実現する。</p>		
実施年度	H30	事業費(千円)	58,633,869円 (うち交付金充当28,194,933円)
実施内容	<p>現在取り組んでいるまちなかでの公共施設の再編や官民が連携した取組などの各事業と一体となって、上記の和歌山城の魅力向上及び城周辺のエリア価値向上に取り組み、消費を促す仕組みを構築することで、市内外から人を集め、消費を拡大させるとともに、本市のまちなかに魅力的な店舗や人を集約させ、交流人口の増加及びまちなか居住人口の減少に歯止めをかけ、賑わいが持続するエリアをめざす。</p> <p>(H30主な実施事業) 【貴重な歴史資源を活用した和歌山城の魅力向上】 ・和歌山城おもてなし充実事業:和歌山公園内にて忍者姿のスタッフによる観光案内等 ・展覧会開催事業:天守閣再建60周年事業として市立博物館で展覧会を実施 ・紀州おどりの実施:和歌山城内の道路空間を歩行者天国に変えた祭りを実施</p>		

2 KPI目標及び実績

KPI	基準値 (H29)	目標値(上段)			
		実績値(下段)			
		H30	R1	R2	
和歌山城内での消費額(単位:千円)	200,602	240,826 197,393	317,924	413,901	
和歌山城天守閣利用者数(単位:人)	218,932	240,826 222,326	266,873 222,426	310,631	
まちなか居住人口(単位:人)	32,233	31,853 31,913	31,508 31,449	31,193	
和歌山城内のオープンスペース整備箇所数(単位:箇所)	0	3 3	1	1	

3 事業効果(進行管理担当部署評価)

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	B
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
評価の根拠	<p>●基本目標Ⅰの「雇用創出数の増加」については、和歌山城での各事業により観光消費の拡大が地域経済の活性化に寄与し雇用創出に繋がったと考える。</p> <p>●基本目標Ⅱの転入超過を目指す目標については、事業の即時性はないものの、まちなか居住人口が目標値に迫っており、一定の効果があったと考える。</p> <p>以上のことから、総合戦略のKPIの達成に一定程度有効であったと考える。</p>	

4 行政評価委員会による評価

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	B
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
意見	<p>●観光客へのサービスや景観の向上等、事業の効果が一定程度発現されている。観光客に対する各種の行政サービスや景観の向上に対する成果は感覚的である部分も見受けられたため、指標を定めるなど定量的に現状把握を実施し、より効果的な事業実施を図っていただきたい。</p> <p>●当該プロジェクトは観光客の誘客等を目的とした事業が多く含まれているが、今後、観光資源としての和歌山城の利活用だけでなく、市民のシンボルとしての和歌山城周辺の景観への配慮や、市民に対する利活用の啓発にも取り組んでいただきたい。</p>	

参 考 资 料

1 外部評価の概要

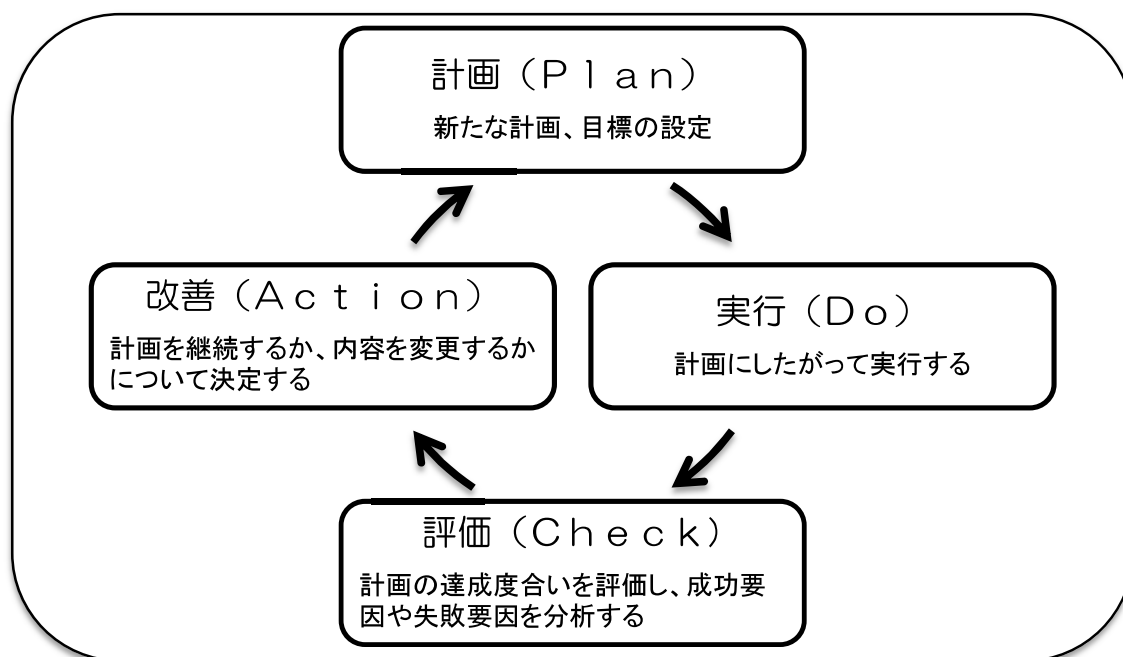
和歌山市では、学識経験者、企業経営者及び公募市民等で構成される和歌山市行政評価委員会による外部評価に取り組んでおり、それぞれの専門性を生かした評価をすることで、効率的・効果的な行政運営の推進に取り組んでいます。

1 外部評価の目的

- (1) 成果や必要性を考慮した、より効率的・効果的な行政運営の推進
- (2) コスト意識の醸成等、職員の意識改革
- (3) 市民の皆様への説明責任の向上

2 評価の基本的な考え方

行政が実施する活動の下図のようなマネジメントサイクル（PLAN-DO-CHECK-ACTION）を利用し、事業実施による活動内容と成果、取り巻く社会状況などを総合的に踏まえて評価を行い、その結果を今後の施策（事業の目的）や事業の改善に反映させ、よりよい行政サービスを行っていかうとするものです。



3 評価対象施策

「第5次和歌山市長期総合計画」（和歌山市の将来都市像を掲げたもの）の全55施策のうち、本年度の行政評価対象である21施策（※）から、各施策に設定されている『まちづくり指標』の進捗状況を踏まえ、和歌山市行政評価委員会において、7施策を選定しています。

（※）平成29年度から令和元年度までの3年間で全施策の評価を実施（市管理部門による評価を含む）するよう、年度ごとに対象とする施策の割振りを行っています。

4 評価の視点・・・外部評価は、以下の視点で評価されます。

(1) 達成度評価

①市民満足度

- ・市民にとって、その施策の重要度および満足度はどうか。
- ・市民が考える重要度と満足度との間に差がないか。その要因は何が考えられるか。

②目標達成度

- ・施策の成果指標は目標を達成しているか、実績値は伸びているか。
- ・目標を達成していなければ何が問題か、その改善策は何か。

(2) 役割分担の妥当性

- ・行政が直接実施しなければいけないサービスならばその理由は何か。
- ・市民等との協働を促進させることによってどのような効果を期待するのか。

(3) 事業構成の適正性

- ・施策と事務事業との結びつきは妥当か。
- ・事務事業は施策の成果実現に貢献しているか。
- ・施策の推進に対する貢献度や優先度の低い事業はないか。
- ・より効果の高い新規事業への見直しは必要ないか。

(4) 今後の方向性

- ・めざす10年後の姿や取組方針で示した状況にどれだけ近づいているか。
- ・成果、課題とその要因は何か。
- ・翌年度に残る課題をどのように解消していくのか。

5 評価区分（評価の方向性）・・・次の4つに分類されます。

- A：順調に進んでいる
- B：進んでいるが改善が必要
- C：あまり進んでいない
- D：進んでいない

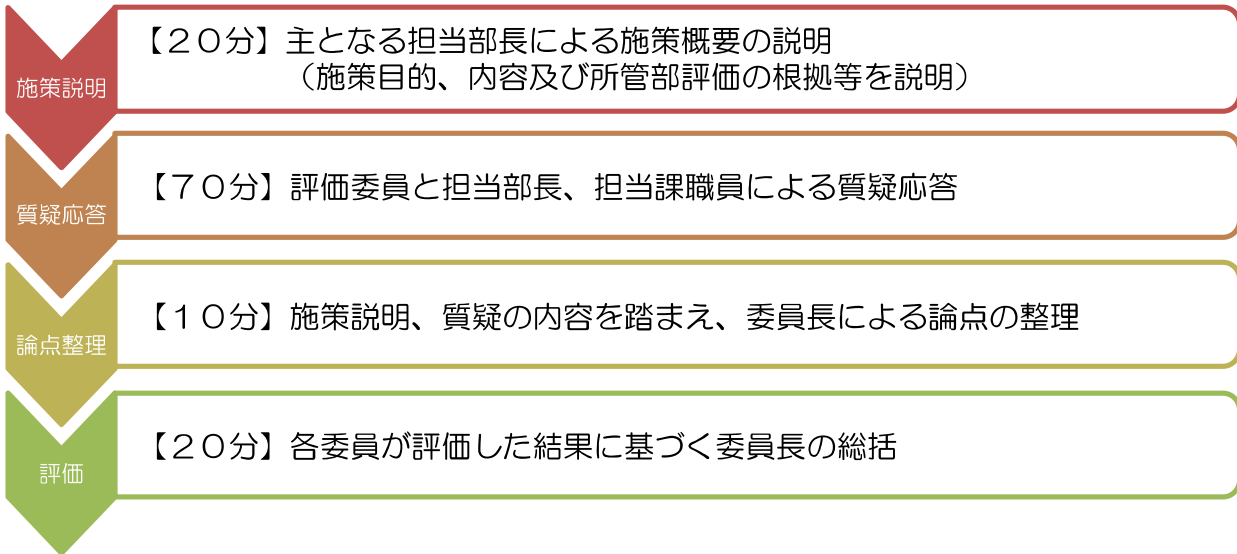
6 地方創生関連交付金プロジェクトの対象及び評価

本市では、地方創生の推進に向けて、和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、国の支援策である地方創生関連交付金を活用するなど取組を進めています。

今回評価対象となっているのは、「地方創生推進交付金」を活用した5つのプロジェクトで、その評価区分は次のとおりです。

- A：総合戦略のKPI達成に有効であった
- B：総合戦略のKPI達成にある程度有効であった
- C：総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった
- D：総合戦略のKPI達成に有効でなかった

2 外部評価の流れ



3 和歌山市行政評価委員会活動状況

開催日	事項	内容
令和元年6月11日	第1回委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・委員長・副委員長の選任 ・今年度のスケジュール確認 ・長期総合計画（以下「長計」という）の評価対象施策の選定方法の確認 ・地方創生関連交付金プロジェクト（以下「プロジェクト」という）の評価実施の確認
令和元年6月28日	第2回委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・長計の施策評価実施方法の確認 ・長計の施策評価シート様式の確認 ・長計の評価対象施策の選定（1回目）
令和元年7月8日	第3回委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・長計の評価対象施策の選定（2回目） ・プロジェクトの評価実施方法の確認 ・プロジェクトの検証シート等の内容確認
令和元年8月9日	第4回委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング当日の進行確認 ・長計の施策評価シート等の内容確認
令和元年8月22日、26日、28日、29日、9月5日、6日、10日	外部評価	長計施策及びプロジェクトの外部評価ヒアリングの実施（7施策・5プロジェクト）
令和元年10月9日	第5回委員会	令和元年度意見書案の内容確認

4 和歌山市行政評価委員会委員名簿

	氏名（敬称略）	所 属 等
委員長	足立 基浩	和歌山大学副学長（経済学部 教授）
副委員長	小山 正人	公益社団法人 和歌山県労働者福祉協議会 常務理事
委員	池田 信義	公募市民
	上野 美咲	和歌山大学経済学部 講師
	浦田 ひろみ	公募市民
	岡田 亜紀	菱岡工業株式会社 代表取締役
	奥 智香子	近畿税理士会 税理士
	下村 泰彦	大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科 教授
	中村 達也	和歌山県中小企業診断士協会 会長

令和元年度
和歌山市行政評価委員会意見書

令和元年10月
和歌山市行政評価委員会

【事務局】

〒640-8511 和歌山市七番丁23番地
和歌山市 総務局 企画部 行政経営課

